

資料1

第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略
2020-23年度評価報告書
(案)

令和6年11月
神奈川県

目次

1 評価の概要	1
これまでの地方創生の流れ	2
第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	3
評価方法	4
新型コロナウイルス感染症による影響	5
凡例	7
2 具体的な施策の評価	11
神奈川県地方創生推進会議の評価	12
基本目標1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが 生き生きと働ける神奈川を創る	15
(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積	20
① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成	
② ロボット関連産業の創出・育成	
③ エネルギー関連産業の振興	
④ 産業集積の促進	
(2) 産業の活性化	26
① 県内中小企業・小規模企業の活性化	
② 農林水産業の活性化	
(3) 就業の促進と人材育成	31
① 就業支援の充実	
② 産業を支える人材育成	
③ 外国人材の育成・活躍支援	
基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	37
(1) 観光の振興	41
① 観光資源の発掘・磨き上げ	
② 戦略的プロモーションの推進	
③ 受入環境の整備	
(2) 地域資源を活用した魅力づくり	46
① 県西地域活性化プロジェクトの推進	
② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	
③ かながわシープロジェクトの推進	

④ マグカルの推進	
⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり	
(3) 移住・定住の促進	55
① 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進	
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	57
(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援	60
① 若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり	
② 妊娠・出産を支える社会環境の整備	
③ 子育てを応援する社会の実現	
(2) 女性の活躍支援と男女共同参画の推進	68
① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進	
(3) 働き方の改革	71
① 多様な働き方ができる環境づくり	
基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める	73
(1) 健康長寿のまちづくり	79
① 未病を改善する環境づくり	
② 高齢になっても活躍できる社会づくり	
③ 誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現	
(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現	94
① 障がい者が活躍できる地域社会づくり	
② 外国人が活躍できる地域社会づくり	
③ 支え合いによる地域社会づくり	
(3) 持続可能な魅力あるまちづくり	105
① 次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進	
② 交流と連携を支える交通ネットワークの充実	
KPI達成状況のまとめ	109
3 地方創生に関する市町村との連携推進	111

1 評価の概要

1 評価の概要

○ これまでの地方創生の流れ

国では、2014年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

本県では、2016年3月に「神奈川県人口ビジョン」を策定し、本県がめざしている「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を実現していくために、「人口問題」という観点から、克服すべき2つの課題とその解決に向けた3つのビジョンなどを将来展望として整理しました。そして、神奈川の総力を結集し、3つのビジョンの実現に向け、2015～2019年度の5年間の計画期間として「第1期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（2016年3月）し、地方創生の取組を進めてきました。

2019年度には、切れ目なく地方創生の取組を進めるため、2020～2024年度までの5年間に取り組む施策等を示した「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（2020年3月）しました。第2期では、第1期の4つの基本目標の枠組みは維持しつつ、これまでに根付いた課題認識や取組を継続するほか、「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」に位置付けた新しい時代の流れに応じた考え方や施策等を反映しました。また、2022年12月に国がこれまでの地方創生の取組をデジタルの力を活用し、加速化・深化させるため、国が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定したことを受け、2023年3月にデジタルの取組を反映するなどの一部改訂を行い、神奈川の総力を結集して人口減少と超高齢社会を力強く乗り越える地方創生の取組を進めています。

なお、2024年3月には、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や「新かながわグランドデザイン」の考え方や施策を反映するため、「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間を1年前倒して終了し、新たに2024～2027年度までの4年間に取り組み施策等を示した「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

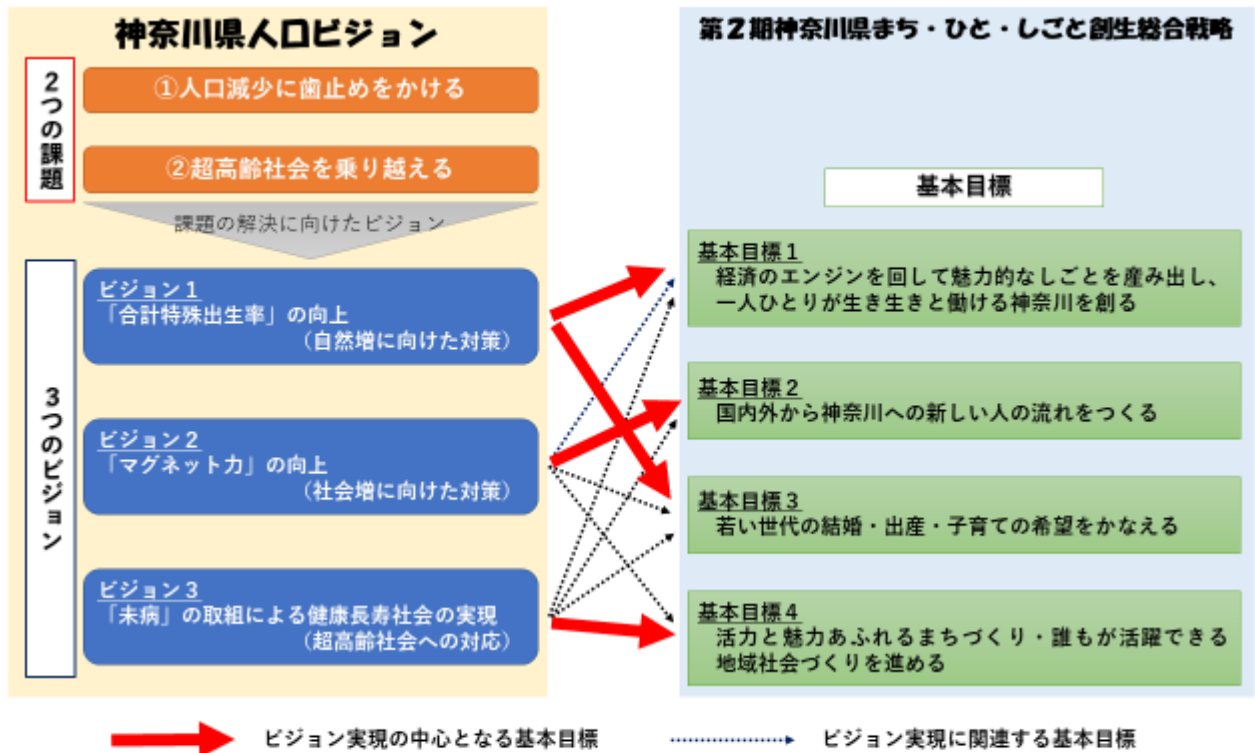
〔略年表〕

2014年11月	「まち・ひと・しごと創生法」制定
2014年12月	国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」策定 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2015～2019年度）策定
2016年3月	県「神奈川県人口ビジョン」策定 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2015～2019年度）策定
2019年12月	国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」改訂 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2020～2024年度）策定
2020年3月	県「神奈川県人口ビジョン」改訂 「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2020～2024年度）策定
2022年12月	国「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（計画期間：2023～2027年度）策定 ※これまでのまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化（第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を前倒して終了）
2024年3月	県「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2024～2027年度）策定 ※「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や「新かながわグランドデザイン」の考え方や施策を取り入れるため、第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略を前倒して終了

1 評価の概要

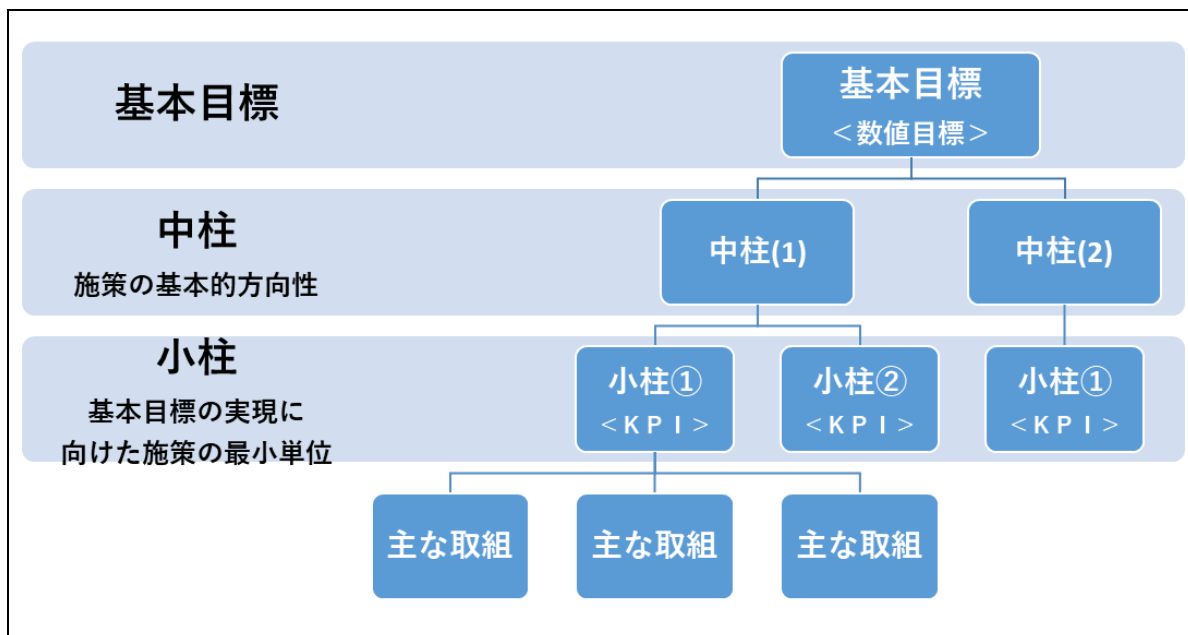
○ 第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

〔神奈川県人口ビジョンと第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の関係〕



〔総合戦略の体系〕

「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を達成するために必要な施策を「中柱」（施策の基本的方向）、「小柱」（基本目標の実現に向けた施策の最小単位）と体系的に整理し、具体的な取組を「主な取組」として位置付けています。



1 評価の概要

○ 評価方法

〔評価報告書作成の趣旨〕

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります(Plan:計画、Do:実施、Check:評価、Action:改善のPDCAサイクルの構築)。

〔第2期のこれまでの評価〕

第2期(2020~2023年度)の多くの期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続き、感染症対応により県事業の中止・規模縮小等、十分な事業実施を行うことができず、第1期(2015~2019年度)と同様の評価を実施することが困難でした。

そのため、第2期各年度における報告書の作成に当たっては、県の事業部局による一次評価(4段階評価)を実施せず、感染症の影響を考慮した取組内容と成果及び数値目標・KPIの進捗状況に絞って県の取組結果を取りまとめた上で、基本目標ごとに新型コロナウイルス感染症の影響をまとめるなど総合的に評価しました。今後の対応についても、新規取組、取組の改善、個別計画の見直し予定などに絞って取りまとめました。さらに、神奈川県地方創生推進会議による基本目標ごとの4段階評価は行わず、コロナ禍における県の取組や、With コロナでの県の今後の取組に向けた総合的な意見をいただき、記載しました。

また、昨年度は、「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて、第2期のうち3年間の評価を行い「2020-22年度評価報告書」を取りまとめましたが、評価対象期間全体にわたって感染症の影響があったことから、第2期各年度と同様の評価方法としました。

〔今年度の評価方法〕

今年度は「2020-22年度評価報告書」をもとに2023年度の実績などを反映させ、第2期の計画期間全体(2020~2023年度)の評価を行っています。ただし、第2期の計画期間の多くの期間で感染症の影響を受けていることを考慮し、県の事業部局による一次評価(4段階評価)と神奈川県地方創生推進会議による基本目標ごとの4段階評価を行わないなど、第2期各年度と同様の方法で評価を行っています。

(参考) 第1期の評価方法

第2期でも第1期に引き続き、総合戦略の進捗状況を検証するため、数値目標とKPI(重要業績評価指標)※を設定しています。

数値目標は、基本目標ごとの政策の達成度合いを一定の期間を単位として検証するための指標で、総合戦略の計画期間最終年度の目標値を設定しています。KPIは、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証するための指標で、毎年度の目標値を設定しています。

基本目標の実現に向けた施策である「中柱」は、具体的な施策の最小単位である「小柱」によって構成されています。「小柱」には様々な事業(主な取組)が位置付けられていますが、KPIはそれらの進捗状況を示すひとつの指標であり、その達成とともに「小柱」全体の取組が進むことが、「中柱」の進展と基本目標の達成につながっていくこととなります。

本来の評価では、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに、「小柱」に位置付けた主な取組の進捗状況や成果を基に県の事業部局が一次評価を行っています。ただし、主な取組の進捗状況や成果を検証するためKPIの達成状況をひとつの指標としていますが、KPIだけでは進捗状況や成果を測りきれない取組もあることから、様々な取組の結果を勘案して総合的な評価を行っています。

また、県による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から神奈川県地方創生推進会議が県の一次評価を踏まえて二次評価を行い、基本目標ごとに評価を行うとともに、施策を進める上での課題を示しています。

※ KPI(重要業績評価指標)

Key Performance Indicatorの略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標

1 評価の概要

○ 新型コロナウイルス感染症による影響

〔新型コロナウイルス感染症への県の対応〕

県では、令和2年2月26日、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針」を策定し、全部局・任命権者が新型コロナウイルス感染症対策本部体制の下、県民の命や生活を守るため、医療提供体制の維持や県内経済の安定に向けて、全庁を挙げて新型コロナウイルス感染症に対応してきました。

具体的には、「全庁コロナ・シフト」の考え方のもと、全ての事業及び内部管理事務について、業務プロセスや手法の徹底的な効率化に努め、感染拡大期など職員確保を優先すべき時には、県民生活に直結する事業や法令により実施が義務付けられている事業を除いた全ての事業について、中止又は延期を前提とした見直しを行いました。

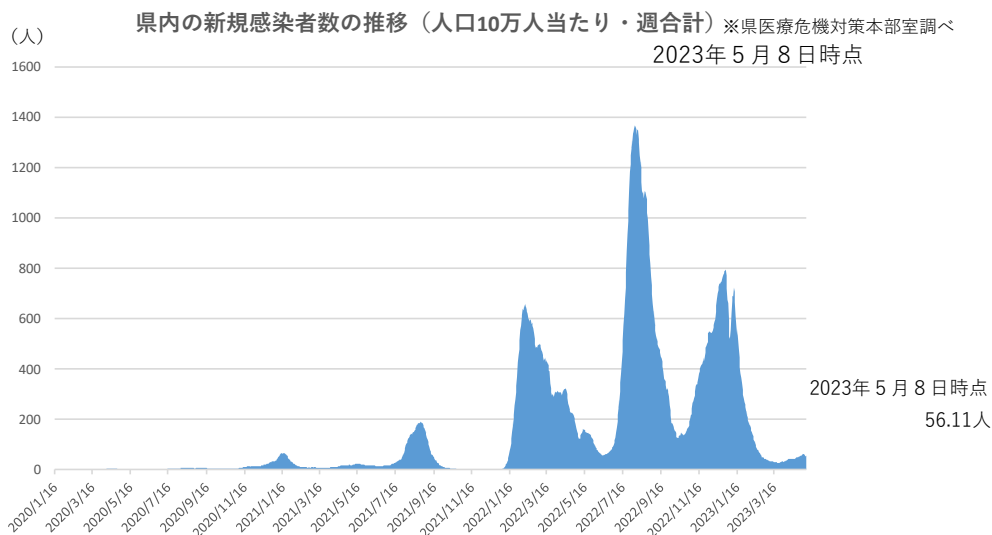
また、テレワーク等を率先して実施し、人と人との接触機会を低減するとともに、デジタル・ガバメントの実現に向け、行政手続きの電子化の取組などにより電子化・オンライン化を推進しています。

その上で、感染状況に応じて迅速・柔軟に庁内から応援職員を動員することにより、医療提供体制の維持や事業者支援にあたってきました。

令和5年5月8日から、感染症法上の類型が、季節性インフルエンザと同じ5類に見直されましたが、必要な対応については継続し、県民の皆様が安心して生活できるよう努めていきます。

〔新型コロナウイルス感染症対応に係るこれまでの経緯〕

- 令和2年1月15日 県内で国内初の感染者を確認
- 2月3日 ダイヤモンド・プリンセス号が横浜港に入港
- 2月26日 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた県の基本方針」策定
- 4月7日 緊急事態宣言（5月25日解除）
- 4月11日 休業等の要請（5月26日まで）
- 7月17日 神奈川警戒アラート
- 12月7日 飲食店等に対する営業時間短縮の要請（1月7日まで）
- 令和3年1月8日 緊急事態宣言（3月21日解除）
- 4月20日 まん延防止等重点措置適用（8月22日解除）
- 8月2日 緊急事態宣言（9月30日解除）
- 10月1日 リバウンド防止措置期間（10月24日まで）
- 令和4年1月21日 まん延防止等重点措置適用（3月21日解除）
- 8月2日 かながわB.A. 5対策強化宣言（9月25日解除）
- 令和5年5月8日 感染症法上の類型が5類に移行



1 評価の概要

〔第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略への影響〕

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

2020年度から2022年度はコロナ禍により、医療提供体制の維持や県内経済の安定に向けた対応など感染症への対応に全庁を挙げて注力するとともに、感染拡大防止の観点から事業の中止や規模縮小が相次ぐなど、十分な取組ができなかった事業が多く見られました。

【事例】

- ・介護ロボットを体験する「ロボット体験キャラバン」「ロボットリテラシー授業」の中止
- ・ビオトピア内の体験型施設「me-byo エクスプラザ」を一時休館
- ・女性のための社会参画セミナー「かなテラスカレッジ」の中止、延期
- ・「横浜マラソン」などのスポーツイベントの中止

(2) コロナ禍で対応した取組について

(1) のとおり、2020年度から2022年度の3年間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いたことから、当初の計画通り実行できなかった事業もありますが、一方で、コロナ禍においても、子ども食堂や障がい者の就労継続支援事業所への支援といった課題に対処したほか、デジタル技術を活用して事業実施の機会の確保等を通じ、コロナ禍以前と比較して参加者の増や内容の充実が図られた事業もありました。

また、コロナ禍で加速したデジタル化を活用し、ワーケーションなど、「新しい生活様式」の構築に向けた取組の推進を行いました。

【事例】

- ・オンライン上で起業家やベンチャー企業等が交流・相談できるコミュニティの形成を推進することで、県の実施するベンチャー支援事業の周知を図った結果、支援を受ける起業家・企業の数が増加
- ・ワーケーション、3密対策など、様々な「新しい生活様式」を取り込み、神奈川への新しいひとの流れをつくり、地域活性化を図る市町村事業に対して補助
- ・コロナの影響により、子ども食堂の継続に支障が出ているボランティア団体等の活動を支援するため、新しい生活様式を取り入れて活動を行う団体等に協力金を支給
- ・コロナ禍で生産活動収入が減収している就労継続支援事業所に対し、異なる業種への転換など生産活動の拡大に向けて必要となる費用を支援し、障がい者の働く場や工賃を確保

(3) 今後の取組

今後も、地方創生推進会議からの意見を踏まえながら取組を進めるとともに、コロナ禍で顕在化した社会課題や発展した取組を振り返りながら、デジタルの活用など、新しい時代の流れに応じた考え方を取り込み、人口減少と超高齢社会を克服するための地方創生の取組を、一層推進していきます。

また、今後の地方創生の取組を推進するに当たり、計画策定時に想定し得なかった事態が生じた場合には、その時々状況に応じた政策評価や柔軟な政策展開を図るものとします。

○ 凡例

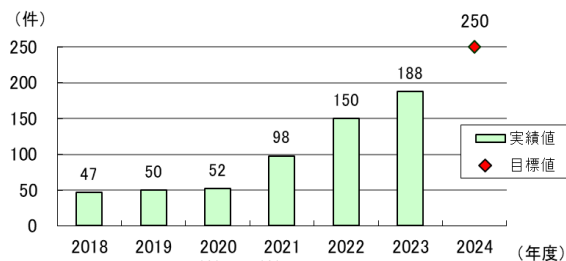
<p>基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る</p>	<p>基本目標の「ねらい」を記載しています。</p>
<p>ねらい >> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出など、経済のエンジンを回すことにより、県内に魅力的なしごとの場をつくり、安定した雇用を生み出し、一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現をめざします。</p>	<p>基本目標ごとに4年間（2020年度～2023年度）の取組の総括を記載しています。 また、各基本目標に関連する新型コロナウイルス感染症の影響について ・取組への具体的な影響と実施上の創意工夫 ・これまでの取組がコロナ禍で開花した実績に分けて記載しています。</p>
<p>4年間（2020-23年度）の総括</p>	
<p>○ 県の支援を受けて県内に集積する最先端によるベンチャー企業の事業活動見合わせや業集積が伸び悩みましたが、2023年度は順調に進んでいます。</p> <p>【コロナ禍における取組への具体的な影響と実施上の創意工夫】</p> <p>○ 生活支援ロボットの普及啓発事業を中止した一方で、モニター制度やロボット体験施設の運営などについて、感染症対策を十分に講じて実施しました。また、さがみロボット産業特区特設ページ内に「新型コロナウイルス感染症対策に活躍できるロボットたち」を取り上げるなど、ロボットの有用性（非接触・遠隔操作等）について広報の強化に取り組みしました。</p> <p>【これまでの取組がコロナ禍で開花した実績】</p> <p>○ これまで「さがみロボット産業特区」などの取組を推進してきましたが、非接触・遠隔操作等が可能なロボットは新型コロナウイルス感染症対策に有効なことから、ロボットの価値が再認識されたこの機会をロボットビジネス拡大の好機ととらえ、感染拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの導入実証を支援する「新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業」を新たに実施し、モデルケースを創出しました。</p>	
<p>神奈川県地方創生推進会議からの意見</p>	<p>基本目標ごとに示された、地方創生推進会議からの意見を記載しています。</p>
<p>○ コロナ禍で若い世代の就業に関する意識に変化が起きており、就業だけでなく、起業についての意識付けをさらに進め、スタートアップ支援を拡充していく必要があります。</p>	

1 評価の概要

基本目標ごとに設定した数値目標（2024年度）と2023年度までの実績値を記載しています。

数値目標と2023年度までの実績値

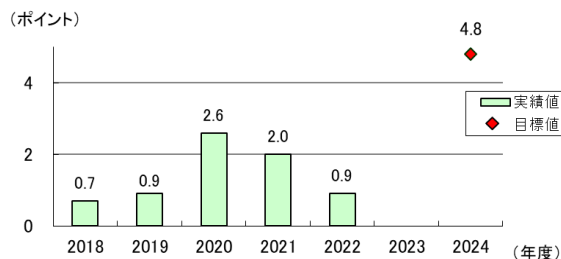
企業立地支援件数（累計）



2023 実績値	2024 目標値
188 件	250 件

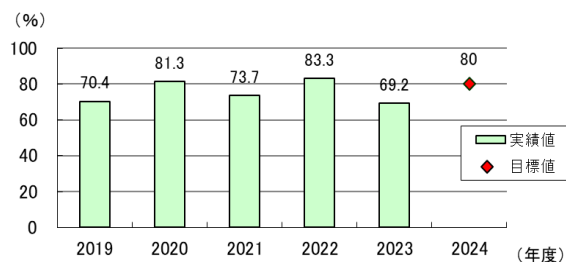
- ※1 2019年度以前の実績値は単年度の件数
 ※2 2020年度以降の実績値は2020年度からの累計の件数

開廃業率の差（開業率から廃業率を引いた差）



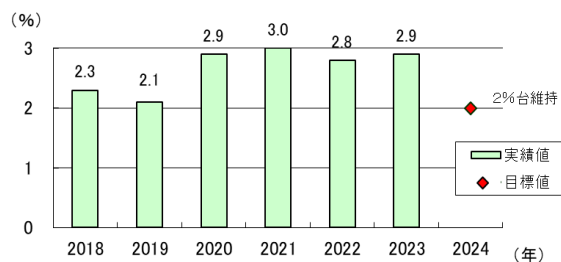
2023 実績値	2024 目標値
2024年11月頃 把握予定	4.8 ポイント

企業経営の未病が改善した企業の割合（「未病CHECKシート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合）



2023 実績値	2024 目標値
69.2%	80.0%

完全失業率（暦年）



2023 実績値	2024 目標値
2.9%	2%台維持

数値目標とKPIについて

- 数値の区分については、次のとおり表示しています。
 - ・ 単年度：当該年度1年間における数値（表示の無い数値目標・KPIは「単年度」を示す）。
 - ・ 累計：計画期間以前も含め、単年度の数値を合計した数値。
 - ・ 計画期間中の累計：計画期間中（2020～2023）の単年度の数値を合計した数値。
 - ・ 総数：当該年度の特定時点における数値（累計と異なり、時点更新により対象から外れた場合は数から除く）。
- 「暦年」で調査している統計などは「（暦年）」と表示しています。
 - ※ 表示の無いKPIは、「年度」で集計している数値です。
 - ※ 「暦年」で調査している統計などであっても、計画上は年度ごとに目標設定しているため、「年度」と表記している箇所があります。

基本目標に位置付けた具体的な施策を記載しています。
※カッコ数字は中柱、○数字は小柱

(1)成長産業の創出・育成、産業の集積

①未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成

【2023年度までの主な取組と成果】

○ 未病産業の創出・育成

- (予定どおり進捗した取組)
- ME-BYO BRANDの募集・審査を行う。3月に6件、2024年3月に8件をそれぞれによる販売終了のため、ブランド認定数1件
 - 未病産業研究会を中心に、講座の開催や関連商品の事業化を促進【未病産業研究会】

2020年度から2023年度の4年間で実施した主な取組とその成果について、

- ▶ 予定どおり進捗した取組
- ▶ 一部予定どおりには進捗しなかった取組
- ▶ 実施できなかった取組

を、それぞれ記載しています。

※それぞれ4年間を総括して分類しています。

※計画期間である2020～2023年度において地方創生推進交付金(2023年度から「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)」に名称変更)を活用した取組には、<地方創生推進交付金活用>と記載しています。

○ 最先端医療関連産業の創出・育成

- (予定どおり進捗した取組)
- 「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」などのネットワークの場を活用し、産学公の核となるプレイヤーのマッチングの場を積極的に創出【RINKの会員数199機関(2024年3月時点)】【RINK関連イベントなど、(2022)、4回(2023)】

小柱ごとに設定しているKPI(重要業績評価指標)と達成状況を記載しています。

※数値が未把握の場合は把握時期を記載しています。

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
ME-BYO BRAND認定件数(累計)	目標値			18件	21件	24件	27件
	実績値	14件	17件	17件	27件	32件	40件
	達成率			94.4%	128.5%	133.3%	148.1%
未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(累計)	目標値			100件	125件	150件	175件
	実績値	63件	75件	81件	102件	132件	178件
	達成率			81.0%	81.6%	88.0%	101.7%
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)	目標値			50社	55社	60社	65社
	実績値	28社	33社	37社	51社	70社	93社
	達成率			74.0%	92.7%	116.6%	143.0%
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数(累計)	目標値			15件	16件	17件	18件
	実績値	7件	10件	12件	18件	24件	28件
	達成率			80.0%	112.5%	141.1%	155.5%

【今後の取組の方向性】

- 未病コンセプトを国内に普及を促進
- 未病産業研究会の会員企業間の連携を中心に、地域の課題解決に向けたビジネスモデルの検討や、未病産業関連商品・サービスの活用を促進
- 再生・細胞医療分野における業界団体や関係機関と連携し設立された、一般社団法人 RINK を核に、東日本の再生医療のネットワークにおけるコーディネーター役を担いながら、再生・細胞医療の実用化・産業化を促進

第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略で着手予定の取組も含めた、「今後の取組の方向性」について記載しています。

商品・サービスに関する

2 具体的な施策の評価

神奈川県地方創生推進会議の評価

- 昨年度は、新たに第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するため、計画期間初年度である2020年度から2022年度までの3年間の総括的な評価を行い、「2020-22年度評価報告書」が取りまとめられました。
これをもとに、今年度は、2023年度の取組結果を踏まえ、第2期の計画期間（2020年度から2023年度）全体の総括的な評価を行いました。
- 第2期計画期間は、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、物価上昇や雇用情勢、インバウンドの増加、気候変動など、計画策定時に想定し得ない社会状況の大きな変化が多く、計画の推進に当たって非常に難しい状況でした。そのような中で、デジタルを活用して事業実施の機会を確保するなど、工夫をしながら取組を進めており、地方創生の推進に一定の成果を上げたものと評価します。
- 今後、地方創生の取組を進めるに当たり、4年間の取組を振り返り、工夫や改善を図るべき事項について、4つの基本目標ごとに指摘しました。
- また、全体を通じては、昨年度指摘した事項に加え、2023年度の社会状況を踏まえると、次の点についても留意する必要があります。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が収束した後に、元通りになったもの、全く変化してしまったものなど、コロナ禍前後でどのような変化があったのかを見ていくことは、非常に重要な観点であること
 - ・ 今後の施策を検討する際には、急速に社会状況が変化し、これまでとは異なるフェーズに入ってきたことを考慮し、社会環境の大きな変化を適時と捉えながら、硬直的なものではなく、現場のニーズを取り込みながら進めていく必要があること

2 具体的な施策の評価

- 神奈川県も人口減少局面に入り、人口減少と超高齢化社会への対応がより一層求められますので、今後も、地方創生推進会議からの意見を踏まえ、デジタルの力も活用しながら、新たに策定した第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を着実に推進していくことが望まれます。

2 具体的な施策の評価

基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内に魅力的なしごとの場をつくり、安定した雇用を生み出し、一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現をめざします。

4年間（2020-23年度）の総括

- 県の支援を受けて県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数は、コロナ禍によるベンチャー企業の事業活動見合わせや、集積拠点施設の視察受入れ縮小のため、企業集積が伸び悩みましたが、2023年度は事業活動も緩やかに回復していると分析しています。
- 生活支援ロボットの開発・商品化支援、県が設置・運営する拠点等を活用した起業家創出及びベンチャー企業支援などにより、県内産業の活性化が進みました。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の優位性を知らいただくための普及啓発や導入の経済的負担を軽減するための支援に取り組むとともに、地域の住宅建築を担う中小工務店等を対象として、Z E H建築に必要な基礎知識を学べるセミナーを開催するなどZ E Hの普及促進に取り組みました。
- コロナの影響により、企業の設備投資や外国企業の日本進出計画の延期等はありませんでしたが、「セレクト神奈川N E X T」等による県外・国外からの企業誘致や県内企業の再投資を促進するとともに、地域経済牽引事業に取り組むなどして、産業の集積が進みました。
- コロナ禍において多くの中小企業が影響を受け、企業経営の未病改善の取組は必ずしも想定どおりに進みませんでした。様々な支援策により、中小企業等の事業継続・新事業展開を支援しました。また、県内産業のイノベーションを創出し、県内企業の競争力向上を図るため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において基礎研究から事業化までの一貫した支援に取り組みました。
- 就農相談や研修教育の実施、スマート農業技術の導入支援、農地の貸借の促進などに取り組んだことで、新規就農や生産振興につなげることができました。一方で、コロナ禍の影響を受けて農業者との話合いが開催できない地域が多かったことから、認定農業者等への農地集積は当初の予定どおりに進みませんでした。
- ホームページを活用した農林水産物のP R、商談会の開催、加工品の開発などに取り組みました。また、コロナ禍で外出自粛等の影響により家庭での農畜産物の消費が拡大するなどライフスタイルの変化もあり、県産農林水産物を利用する機会は増加していますが、県内の優れた農林水産物や加工品等をブランド登録する「かながわブランド」の認知度はイベントの規模縮小・中止や販促活動の制限などにより伸び悩んでいます。
- キャリアカウンセリングやセミナーの開催、障害者雇用促進センターの中小企業等への支援などにより、若年者、中高年齢者、女性、障がい者などの雇用促進が図られました。
- 県立総合職業技術校等における求職者向けの職業訓練や在職者訓練の実施により、県内企業を担う人材の確保・育成が図られました。
- 県立産業技術短期大学校への留学生受入れ人数は目標値に届かない見込みですが、卒業生 26 人が県内企業等に就職するなど、外国人材を新たな県内産業の担い手となる実

践技術者として育成することができました。

【コロナ禍における取組への具体的な影響と実施上の創意工夫】

- 生活支援ロボットの普及啓発事業を中止した一方で、モニター制度やロボット体験施設の運営などについて、感染症対策を十分に講じて実施しました。また、さがみロボット産業特区特設ページ内に「新型コロナウイルス感染症対策に活躍できるロボットたち」を取り上げるなど、ロボットの有用性（非接触・遠隔操作等）について広報の強化に取り組みました。
- 太陽光発電に係るイベント等を中止しましたが、インターネット広告等による普及啓発活動を実施したほか、Z E Hの担い手を増やすためのZ E H建築に必要な基礎知識を学べるセミナー（Z E Hセミナー）をオンラインで開催しました。
- 起業家の創出やベンチャー企業の成長促進につながる交流会等の対面イベントの開催が困難になり、コミュニケーションの機会や、ベンチャー支援拠点の利用者数も減少しました。そこで、オンラインイベントの開催を中心に、オンライン上で起業家やベンチャー企業等が交流・相談できるコミュニティの形成を推進することで、県が実施するベンチャー支援事業の周知を図った結果、支援を受ける起業家・企業の数が増加しました。
- 企業の設備投資や外国企業の日本進出計画などの延期等がありましたが、オンラインを活用してプロモーション等を行うことにより、国内外からの企業誘致に努めました。
- 多くの中小企業等が事業活動に打撃を受け、売上の回復や事業継続を図ることが優先されたため、中小企業の経営改善に向けた既存の取組は十分に進みませんでした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止やビジネスモデルの転換等にかかわる経費を補助するなど、中小企業等の事業継続を支援しました。
- 農地集積に関する話し合い等が開催できない地域が多い中、農地中間管理機構と連携し、オンラインで市町村と調整を図り、農地集積の取組を推進しました。
- 県産農産物を紹介するイベントの規模縮小や試食販売の中止など、販促活動が制限され、店頭で直接県民へPRする機会が減少しましたが、ホームページ「かなさんの畑」に各種生産物を紹介する動画を掲載するなど情報発信に努めたことで、SNS登録者数の増加につなげました。
- かながわ畜産ブランド推進協議会によるホームページでの県産畜産物の販売情報の充実や、酪農や養豚を紹介する動画の作成・配信、SNSの活用など、情報発信力を強化し、県産畜産物の販路拡大に寄与しました。
- 生産者とバイヤーをつなぐマッチング商談会は、対面方式での開催が困難なことから、事前にインターネットで商品情報を発信するなど運営方法の工夫や、オンライン方式の導入により、継続的な開催に努めました。
- 企業業績の悪化等のため、失業者の増加や求人の減少など、雇用環境は大きな影響を受け、職業訓練修了後の就職率が低下したことから、オンライン面接の実施環境を整えることや、求人開拓を強化することで就職率の向上に努めました。
- 2020年5月以降、有効求人倍率が1倍を下回るなど雇用情勢が大きく悪化し、さらに従来の対面型のカウンセリングや参集型のイベント・講座の実施が困難となったことから、新たにWEBキャリアカウンセリングや、参集型とオンラインの併用による障がい者雇用促進フォーラム・労働講座等を実施するなど、新たな手法を取り入れながら就業支援を進めました。
- 雇用情勢の悪化により、障がい者の新規雇用が難しい企業が増加したことから、既に障がい者を雇用している中小企業へ重点的に個別訪問して相談対応を行うなど、障がい

者の離職の防止や雇用継続の支援に努めました。

- 就農希望者向けの相談会や農業者向けの研修等については、対面方式での支援は中止や規模縮小を余儀なくされましたが、かながわ農業アカデミーにおける授業や農業者向けの研修等について、オンライン受講のしくみを導入して支援を継続しました。

【これまでの取組がコロナ禍で開花した実績】

- これまで「さがみロボット産業特区」などの取組を推進してきましたが、非接触・遠隔操作等が可能なロボットは新型コロナウイルス感染症対策に有効なことから、ロボットの価値が再認識されたこの機会をロボットビジネス拡大の好機ととらえ、感染拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの導入実証を支援する「新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業」を新たに実施し、モデルケースを創出しました。
- これまでも県ではベンチャー企業と大企業の連携によるオープンイノベーションの実現を支援してきましたが、コロナ禍で顕在化した課題の解決に向けて、県がマッチングや事業化を支援することで、ベンチャー企業と大企業等が連携した新たな事業の創出につながりました。
- 大型直売センターの整備支援や生産者への栽培技術の指導により地産地消を推進してきましたが、巣ごもり需要やPRの強化により、地元の新鮮な農産物を安定して供給する直売所の価値が再認識され、大型直売所での1人当たりの購入単価の上昇につながりました。

神奈川県地方創生推進会議からの意見

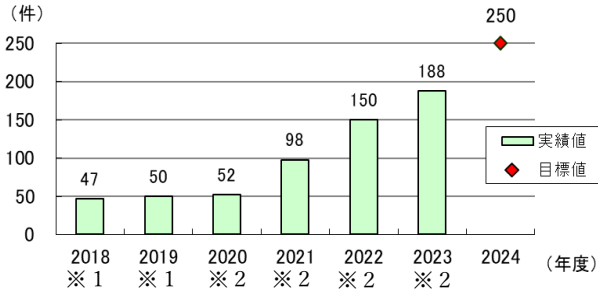
- コロナ禍で若い世代の就業に関する意識に変化が起きており、就業だけでなく、起業についての意識付けをさらに進めるとともに、起業後間もなく、資金調達が難しい段階の企業に対するベンチャー支援を拡充していく必要があります。
- 中小企業・小規模企業の減少がコロナ禍前から続いていることから、企業数の減少に対する課題や危機感などを考慮していく必要があります。
- コロナ禍における様々な支援策を展開する中で、商工会議所・商工会だけでなく様々な支援機関と連携して、施策が展開されたことは、県と支援機関とのネットワークが強化されたという点で創意工夫の成果と考えられます。
- 中小企業のデジタル化の促進は、人手不足解消、生産性向上のために必要な取組であるが、中小企業・小規模企業が立ち遅れている部分です。個々の事業者に専門家派遣を行うことは難しいものの、支援事例を各支援機関の間で情報共有することでより効率的に中小企業・小規模企業への支援につながると考えられます。
- 中小企業・小規模企業は、人手不足、生産性向上が課題ですが、生産性向上に対してピンポイントで補助をする取組が増えており、課題解決に有用と考えられます。
- これまで中小企業・小規模企業に対しては、事業継続のための支援など守りの取組が多かったが、生産性向上や革新などに重点を移し、企業の規模を大きくする、収益を上げるといった前向きな姿勢に向かって支援していくことが必要です。
- 中小企業・小規模企業の海外展開において、良い商品を持っていても、自力で海外展開できないような企業が非常に多い。海外展開に当たってハードルが低いものはEC販売であるが、マーケティングを支援する専門家が少ないことから、このような専門家を強化していく必要がある。
- 企業経営の未病改善における未病チェックシートは有用なものですが、これを企業にフィードバックできる仕組みを支援機関とともに検討すれば、企業経営の未病改善がよ

り浸透するものと考えられます。

- 障がい者全体の離職率と比べるとろう者の離職率が高くなっていますので、企業に対して職場定着パンフレットの配布や電話リレーサービスの登録を依頼するなど、ろう者の職場定着に向けた取組がより一層必要です。
- 外国人材の活用はニーズが非常に高く、外国人材の受入れを加速していく必要がありますが、受入方法、受入後の体制、住居なども含め受入れ体制を整備していくことが必要です。
また、留学生が卒業後に県内に就職してもらうための支援により一層取り組むことも必要です。

数値目標と 2023 年度までの実績値

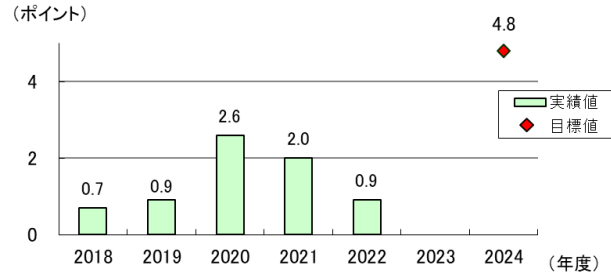
企業立地支援件数（累計）



2023 実績値	2024 目標値
188 件	250 件

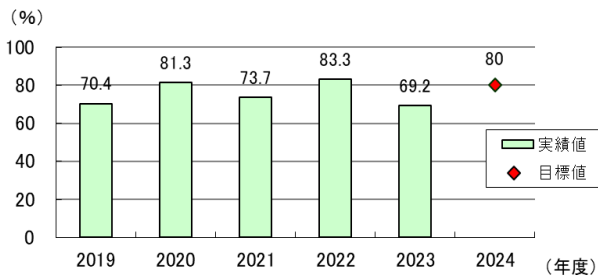
※ 1 2019 年度以前の実績値は単年度の件数
 ※ 2 2020 年度以降の実績値は 2020 年度からの累計の件数

開廃業率の差（開業率から廃業率を引いた差）



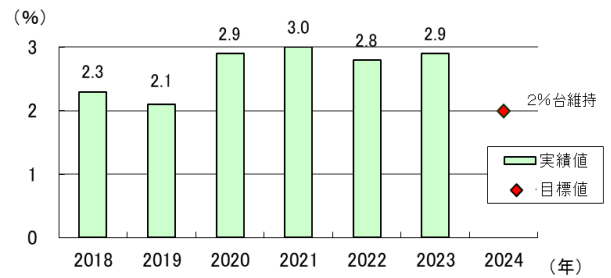
2023 実績値	2024 目標値
2024 年 11 月頃 把握予定	4.8 ポイント

企業経営の未病が改善した企業の割合（「未病 CHECK シート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合）



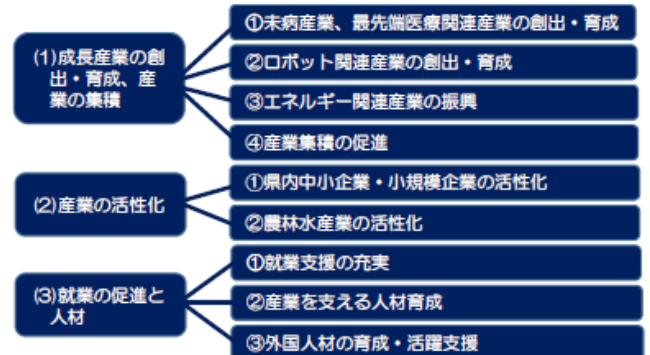
2023 実績値	2024 目標値
69.2%	80.0%

完全失業率（暦年）



2023 実績値	2024 目標値
2.9%	2% 台維持

体系図



(1)成長産業の創出・育成、産業の集積**①未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 未病産業の創出・育成

(予定どおり進捗した取組)

- ME-BYO BRAND の募集・審査を行い、2021年5月に6件、2022年3月に4件、2023年3月に6件、2024年3月に8件をそれぞれ認定（2023年3月31日付で商品のリニューアルによる販売終了のため、ブランド認定数1件減）
- 未病産業研究会を中心に、講座の開催やマッチング支援、展示会への出展等により、未病産業関連商品の事業化を促進【未病産業研究会の会員数1,124社（2024年4月時点）】

○ 最先端医療関連産業の創出・育成

(予定どおり進捗した取組)

- 「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（RINK）」などのネットワークの場を活用し、産学公の核となるプレーヤーのマッチングの場を積極的に創出【RINKの会員数199機関（2024年3月時点）】【RINK関連イベントなど、マッチングの場提供5回（2020）、3回（2021）、9回（2022）、4回（2023）】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
ME—BYO BRAND認定件数(累計)	目標値			18件	21件	24件	27件
	実績値	14件	17件	17件	27件	32件	40件
	達成率			94.4%	128.5%	133.3%	148.1%
未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(累計)	目標値			100件	125件	150件	175件
	実績値	63件	75件	81件	102件	132件	178件
	達成率			81.0%	81.6%	88.0%	101.7%
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)	目標値			50社	55社	60社	65社
	実績値	28社	33社	37社	51社	70社	93社
	達成率			74.0%	92.7%	116.6%	143.0%
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数(累計)	目標値			15件	16件	17件	18件
	実績値	7件	10件	12件	18件	24件	28件
	達成率			80.0%	112.5%	141.1%	155.5%

【今後の取組の方向性】

- 未病コンセプトを国内外に発信するための展示会との連携や未病関連の商品・サービスに関する普及を促進
- 未病産業研究会の会員企業間の連携を中心に、地域の課題解決に向けたビジネスモデルの検討や、未病産業関連商品・サービスの活用を促進
- 再生・細胞医療分野における業界団体や関係機関と連携し設立された、一般社団法人 RINK を核に、東日本の再生医療のネットワークにおけるコーディネート役を担いながら、再生・細胞医療の実用化・産業化を促進

(1)成長産業の創出・育成、産業の集積**②ロボット関連産業の創出・育成****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ ロボットの実用化の促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 生活支援ロボットの実用化に向けた実証実験の実施【実施件数 57 件 (2020)、58 件 (2021)、63 件 (2022)、55 件 (2023)】
- ・ 生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数 5 件 (2020)、9 件 (2021)、3 件 (2022)、12 件 (2023)】
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に効果的なロボットプロジェクトの商品化に向けた開発を支援【試作機の製作 4 件 (2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 全国から募集した県民生活の安全・安心及び地域社会の活性化に有望なロボット開発プロジェクトを支援【試作機の製作 5 件 (2023)】
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設にロボットの導入を支援するとともに、県の支援により実際にロボットを導入した事例等を紹介するセミナーの実施【4施設で 11 件の導入実証を実施、セミナー 3 回 参加者 380 名 (2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 「ロボット実装促進センター」を設置し、施設とロボットとのマッチング及び実装をワンストップで支援。また、ロボットの実装に意欲的な施設に導入実証を実施【7施設 8 件 (2023)】

○ ロボットの普及・定着の促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度の実施【実施件数 31 件 (2020)、13 件 (2021)、11 件 (2022)、25 件 (2023)】
- ・ ロボットを実際に体験できる施設の運営【来場人数 827 人 (2020)、1,530 人 (2021)、4,366 人 (2022)、11,240 人 (2023)】
- ・ 特区的取組を活用して商品化された生活支援ロボットの導入を促進するため、ロボット導入支援補助事業を実施【支援件数 50 件 (2020)、31 件 (2021)、26 件 (2022)、11 件 (2023)】
- ・ 職員の負担軽減等に対応するため、介護ロボットや ICT の導入支援に対する補助金を交付【介護ロボット導入支援補助金 87 事業所 (2020)、77 事業所 (2021)、99 事業所 (2022)、49 事業所 (2023) ICT 導入支援補助金 196 事業所 (2020)、236 事業所 (2021)、266 事業所 (2022)、231 事業所 (2023)】
- ・ 介護ロボット・ICT の導入を促進するため、介護ロボット・ICT 活用セミナーをオンラインで実施【参加者 90 人 (2020)、88 人 (2021)、53 人 (2022)、73 人 (2023)】
- ・ 介護ロボット公開事業をオンラインで実施【2 回 参加者 9 人 (2020)、10 回 参加者 101 人 (2021)、8 回 参加者 65 人 (2022)、5 回 参加者 14 人 (2023)】

(実施できなかった取組)

- ・ 介護施設等を訪問し、介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」及び「ロボットリテラシー授業」については、コロナの影響により中止

○ 「ロボットと共生する社会」の実現に向けた取組

(実施できなかった取組)

- ・ 様々なロボットが活躍している様子を見て、体験することができるモデル空間「かながわロボットタウン」において、実証実験等を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止<地方創生推進交付金活用>

○ ロボット産業参入支援システムを活用した中小企業のロボット産業への参入促進

(予定どおり進捗した取組)

- 県内中小企業のロボット産業への参入を促進するために、支援機関職員がロボット開発企業と県内の部品製造企業等の受発注マッチングをより効率的に行えるよう、企業概要や製造部品等に関する情報収集を行うとともに、受発注マッチングを実施

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
生活支援ロボットの商品化件数(累計)	目標値			30件	35件	40件	46件
	実績値	21件	25件	30件	39件	42件	54件
	進捗率			100.0%	111.4%	105.0%	117.3%
生活支援ロボットの導入施設数(累計)	目標値			300箇所	350箇所	400箇所	500箇所
	実績値	257箇所	324箇所	404箇所	456箇所	512箇所	533箇所
	進捗率			134.6%	130.2%	128.0%	106.6%
生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数(累計)	目標値			78,000人	88,500人	99,000人	109,000人
	実績値	49,222人	80,158人	82,178人	87,882人	101,372人	124,776人
	進捗率			105.3%	99.3%	102.3%	114.4%

【今後の取組の方向性】

- ロボット関連産業の創出・育成をさらに推進していくため、「さがみロボット産業特区」の取組を着実に推進
- 企業情報や製造部品等の情報を有するデータベースを活用し、支援機関職員がロボット開発企業と県内の部品製造企業等の受発注マッチングをより効率的に行い、中小企業のロボット産業への参入を促進
- 「ロボット実装促進センター」において、ロボットの活用が進んでいない施設に対して、その施設の課題を解決できるロボットとのマッチング及び実装をワンストップで支援し、実用化と普及を促進
- ARやVR等のデジタル技術を活用し、県民や産業界に向けて、ロボットをより身近に体験できる普及啓発の取組を推進
- 企業間交流とロボットの普及を促進するため、特区内に、ロボット企業や地域の住民等が利用できる交流拠点を設置し、企業向け商談会を開催するとともに、来場者向けにロボットに触れる機会を提供
- 介護施設、在宅介護が抱える課題を解決するため、現場に適した介護ロボットの実証や効果検証を行うとともに、介護ロボットの実用化に向けた改良・開発を促進
- 介護ロボット・ICTの普及・導入について、効果的な機器の導入促進を図り、介護現場におけるケアの質の向上や職員の負担軽減等の生産性向上や人材確保の取組を促進するために、ワンストップ型の相談窓口の介護生産性向上総合相談センターの設置や導入経費の支援を実施

(1)成長産業の創出・育成、産業の集積**③エネルギー関連産業の振興****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成に取り組む企業への支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）※の認知度を向上させるとともに、優位性を知っていただくために、ZEHをPRする資料（チラシ）を作成し、住宅を建築する方が多く訪れる住宅展示場等で配架
 - ・ ZEH導入の経済的負担を軽減するため、ZEHの導入に対する補助を実施【284件（2020）、355件（2021）、221件（2022）、47件（2023）】
 - ・ 中小工務店にZEH建築の担い手となってもらうために、上記ZEHの導入に対する補助において、中小工務店が施工する場合は補助額を加算【19件（2020）、32件（2021）、19件（2022）】
 - ・ 地域の住宅建築を担う中小工務店等を対象として、ZEH建築に必要な基礎知識を学べるZEHセミナーを実施【1回（2021）、1回（2022）、3回（2023）】
 - ・ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）※導入の経済的負担を軽減するため、ZEBの導入に対する補助を実施【1件（2020）、0件（2021）、1件（2022）】
- ※ZEH、ZEB…省エネと創エネで年間の一次エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロとすることを旨とした住宅（ZEH）や建築物（ZEB）

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
ZEHセミナーの参加事業者数(計画期間中の累計)	目標値			30人	60人	90人	120人
	実績値	—	50人※	0人	25人	72人	101人
	達成率			0.0%	41.6%	80.0%	84.1%
ZEBの設置数(累計)	目標値			9件	10件	11件	12件
	実績値	8件	24件	34件	49件	87件	168件
	達成率			377.7%	490.0%	790.9%	1400.0%

※ 2019年度は計画期間前の単年度実績値

【今後の取組の方向性】

- ・ ZEHをPRする資料（チラシ）を引き続き作成し普及啓発に取り組むことにより、導入を促進
- ・ 大手ハウスメーカーによるZEH建築は自立的な普及段階にあること、またZEBは県の補助を受けなくても一定の導入が進んでいること等から、普及が進んでいない中小工務店の施工によるZEH導入に対する補助を行うことにより、導入を促進
- ・ ZEHの担い手を増やすための中小工務店を対象としたセミナーを引き続き実施することにより、地域の住宅建築を担う中小工務店のZEHへの取組を促進

(1)成長産業の創出・育成、産業の集積**④産業集積の促進****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 成長性の高いベンチャー企業の創出・育成

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 2019年度に「HATSU 鎌倉」、2022年度に厚木市及び小田原市内に起業家創出支援拠点を設置し、起業に必要な知識や起業家精神習得のための支援を実施。また、2019年度にベンチャー企業の成長促進拠点「SHIN みなとみらい」を設置し、短期伴走型支援や、ベンチャー企業と大企業との提携プロジェクトの創出支援を実施【事業化支援件数 28 件 (2020)、44 件 (2021)、59 件 (2022)、61 件 (2023)】<地方創生推進交付金活用>
- ・ コロナ禍により顕在化した課題を解決するベンチャー企業に対して重点的な支援を実施【支援件数 14 件 (2020)、11 件 (2021)、12 件 (2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 「HATSU 鎌倉」や「SHIN みなとみらい」で実施した起業家・起業準備者の交流会や勉強会等は、コロナの影響により、2020～2021年度は主にオンラインで開催。2022年度からは対面の開催も増え、現地での交流が活性化【参加者 2,127 名 (2020)、2,440 名 (2021)、4,371 名 (2022)、5,286 名 (2023)】

○ 3つの特区などを活用した成長産業関連企業の立地促進

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ コロナの影響により、企業の設備投資や外国企業の日本進出計画の延期等があったが、企業誘致施策「セレクト神奈川 NEXT」に取り組み、企業へのプロモーション活動を推進したことにより県外・国外からの企業誘致や県内企業の再投資を促進【52 件 (2020)、46 件 (2021)、52 件 (2022)、38 件 (2023)】

○ 工場立地のための土地利用に係る規制緩和の検討

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 雇用創出効果の高い製造業など地方創生に資する工場について、市街化調整区域内のインターチェンジ周辺において工場の立地を認める規制緩和を検討

○ 成長分野において地域の特性を生かして高い付加価値を創出する地域経済牽引事業の促進・支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ コロナの影響により、企業の設備投資計画の延期等があったが、県内市町村への制度周知や他課と連携して情報収集をするなど、新規案件の掘り起こしを実施し、地域経済牽引事業を促進【承認件数 5 件 (2020)、2 件 (2021)、3 件 (2022)、3 件 (2023)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
ベンチャー企業に対する 事業化支援の件数	目標値			25 件	30 件	35 件	40 件
	実績値	10 件	15 件	28 件	44 件	59 件	61 件
	達成率			112.0%	146.6%	168.5%	152.5%
県内で進められている地 域経済牽引事業件数 (総数)	目標値			27 件	27 件	27 件	27 件
	実績値	7 件	17 件	22 件	24 件	27 件	30 件
	達成率			81.4%	88.8%	100.0%	111.1%

【今後の取組の方向性】

- ベンチャー企業の担い手を育成するため、県内の各地域において起業準備者に対する起業支援の取組を充実させるとともに、「SHIN みなとみらい」を中心として支援拠点や市町村等との連携により、有望なベンチャー企業の成長を加速化させる取組を推進
- 本県経済の活性化と雇用の創出のため、企業誘致施策「セレクト神奈川 NEXT」により、引き続き県外・国外からの企業誘致や県内企業の更なる企業誘致を促進

(2)産業の活性化**①県内中小企業・小規模企業の活性化****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 企業経営の未病改善の推進

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 中小企業・小規模企業（以下「中小企業」という。）が、経営状況が下降する前からその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じることにより企業経営をより健全な状態に近づけていく、「企業経営の未病改善」に取り組んだが、コロナの影響等により、多くの県内中小企業が、売上減少など事業活動に大きな打撃を受けたため、売上を少しでも回復し、事業継続を図ることが優先され、普及啓発の取組を想定どおりには実施できず【企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数 1,444 企業（2020）、1,087 企業（2021）、2,436 企業（2022）、2,081（2023）】<地方創生推進交付金活用（2019-2021）>

○ 中小企業の経営革新の促進

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 中小企業が市場の変化などに柔軟に対応できる強みを活かし、新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、「攻めの経営」を促進するための経営革新計画を承認【承認件数 151 件（2020）、87 件（2021）、58 件（2022）、68 件（2023）】

○ 中小企業の必要とする人材とのマッチング

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 公益財団法人神奈川産業振興センター内に開設した「神奈川県プロ人材活用センター」において、地域の中小企業の経営者に対し、地域金融機関などと連携しながら新事業の開発や新たな販路の開拓など「攻めの経営」の実現に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材採用のサポートなどを実施【相談件数 308 件（2020）、342 件（2021）、353 件（2022）、379 件（2023）】<地方創生推進交付金活用>

○ 中小企業の円滑な事業承継の促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 経営者の高齢化、後継者不足などにより廃業が増加傾向にある中、有用な経営資源の散逸を防ぐために、「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」にて金融機関などと連携した中小企業の事業の継続や承継に向けたきめ細かな支援を実施【相談件数 262 件（2020）、388 件（2021）、491 件（2022）、630 件（2023）】
- ・ 公益財団法人神奈川産業振興センターや商工会・商工会議所などと連携して、2017年7月に「神奈川県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、事業承継診断などを通じて、支援を必要とする企業の掘り起こしを実施【事業承継診断実施件数 9,864 件（2020）、8,502 件（2021）、9,026 件（2022）、9,281 件（2023）】
- ・ コロナや物価高騰等の影響による業績悪化をきっかけとした第三者への事業承継について、譲渡者において常時使用していた従業員を引き続き県内で雇用する場合、事業承継後の人件費を補助。また、専門家等と連携した事業承継に係る費用を補助【4 件（2020）、3 件（2021）、15 件（2022）、35 件（2023）】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
※2022年度に補助を拡充し、専門家と連携した事業承継に係る費用の補助を実施

○ 経営基盤強化や経営安定化、生産性の向上などへの支援を行う総合的な中小企業支援体制の整備

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 企業の生産性向上につながるデジタル技術などを中小企業に普及させるため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において、中小企業がデジタル技術を活用した設計・試作を行える環境や、ローカル5G等の無線通信の実証環境を整備するとともに、中小企業の技術者に対し、技術研修を実施【46名(2020)、27名(2021)、49名(2022)、42名(2023)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 県内中小企業が、工場の省力化や生産性向上により経営基盤を強化することを目的として、無線通信ネットワーク環境の整備に要する費用を補助【支援件数8件(2020)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ コロナによる外出自粛の影響で、巡回相談の実績数は減ったものの、中小企業の経営基盤強化と経営安定化を図るため、商工会・商工会議所や金融機関などと連携して地域ぐるみでの課題の解決を推進【巡回相談を行った企業数11,836社(2020)、11,218社(2021)、10,993社(2022)、12,599社(2023)】

○ 中小企業の海外展開支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 県内中小企業の海外展開に係るニーズを把握するとともに、「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく民間企業等との連携により、海外進出セミナーなどをオンライン・対面で実施【5回(2020)、4回(2021)、4回(2022)、3回(2023)】
- ・ 海外市場での販路開拓・拡大を支援するため、県内企業の製品等を紹介するデジタルコンテンツを作成【支援企業8社(2021)、8社(2022)】

○ 中小企業のデジタル化の促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 公益財団法人神奈川産業振興センターにおいて、専門家派遣やセミナーの開催等により中小企業のDXを支援【専門家派遣回数65回(2022)、42回(2023)】
- ・ 「神奈川県プロ人材活用センター」において、新たにデジタル人材のマッチングを支援(2022年度下半期より実施)【デジタル人材のマッチング件数8件(2022下半期)、37件(2023)】<地方創生推進交付金活用>

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 感染拡大により事業に影響を受けた中小企業に対して、感染症拡大防止・非対面ビジネスモデル構築及びビジネスモデルの転換に要する経費を支援【7,311件(2020)、4,679件(2021)、395件(2022)、332件(2023)】

※2022年度以降はビジネスモデルの転換に要する経費の支援のみ実施

- ・ 県内産業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を促進するとともに、コロナ禍により低迷した県内産業の回復につなげるため、県内企業によるデータとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを公募し、事業化に向けた開発実証を支援【支援件数6件(2021)、6件(2022)、10件(2023)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認件数(累計)	目標値			2,400件	2,500件	2,600件	2,700件
	実績値	2,199件	2,258件	2,409件	2,496件	2,554件	2,622件
	達成率			100.3%	99.8%	98.2%	97.1%
事業承継計画の策定件数(累計)	目標値			700件	1,000件	1,300件	1,500件
	実績値	357件	573件 ^{※1}	868件 ^{※2}	1,160件 ^{※2}	1,553件 ^{※2}	2,005件 ^{※2}
	達成率			124.0%	116.0%	119.4%	133.6%
経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数(累計)	目標値			40,000件	60,000件	80,000件	100,000件
	実績値	19,420件 ^{※1}	20,568件 ^{※1}	32,404件 ^{※2}	43,622件 ^{※2}	54,615件 ^{※2}	67,214件 ^{※2}
	達成率			81.0%	72.7%	68.2%	67.2%
海外展開を希望する県内企業への個別支援件数	目標値			450件	450件	450件	450件
	実績値	505件	607件	557件	594件	597件	738件
	達成率			123.7%	132.0%	132.6%	164.0%

※1 単年度の実績値

※2 2019年度からの累計

【今後の取組の方向性】

- ・ 中小企業が、経営状況が下降する前からその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じることでより企業経営を健全な状態に近づけていく、「企業経営の未病改善」の取組を推進
- ・ 経営革新計画の有用性を引き続き周知し、活用を促進
- ・ 神奈川県プロ人材活用センターと地域金融機関や民間人材紹介事業者との連携を強化し、中小企業等が抱える多様なプロ人材ニーズに対応した人材確保支援を実施
- ・ 事業承継を検討している事業者や、身近で支援する支援機関のスキルアップを図るため職員等を対象としたセミナーを実施するほか、金融機関等との連携により、オール神奈川体制で中小企業の事業承継を支援
- ・ 商工会、商工会議所などの地域の支援機関と連携したきめ細かい支援を引き続き推進
- ・ 売上拡大に向けた需要開拓、企業数の減少に歯止めをかけるための創業や事業承継に関する支援ニーズのある企業への個別の働きかけ、地域に根ざした商店街の振興、中小企業の人材確保・育成などの施策を引き続き推進
- ・ 円安や海外での日本食品の人気の高まりを受け、販路開拓に意欲を示す県内企業のニーズに的確に対応するため、国別勉強会の開催や海外現地の食品バイヤー等との商談会を行うことで、効果的に県内企業の海外展開を支援
- ・ 「ビジネスモデル転換事業」の補助事業者に対して、公益財団法人神奈川産業振興センターを通じて、支援の実効性を高めるためのフォローアップを実施
- ・ 物価高騰や深刻な人手不足など、厳しい経営環境に置かれている中小企業者の生産性向上を支援するほか、人手不足が深刻化する小規模事業者のデジタル化を支援

(2)産業の活性化

②農林水産業の活性化

【2023年度までの主な取組と成果】

○ スマート農業などの新技術の開発・普及の推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ ICTを活用した温室内環境制御技術やドローン活用に向けた技術開発を実施
- ・ ICT機器の普及に向けた調査・検討を実施【展示ほ8カ所(2020)、8カ所(2021)、5カ所(2022)、3カ所(2023)】
- ・ 県が作成した施設園芸農家向けマニュアルを活用して、温室への環境制御機器等の導入を促進【環境制御機器等の導入農家20戸(2020)、24戸(2021)、29戸(2022)、33戸(2023)】
- ・ 「かながわスマート農業・水産業推進プログラム」を策定し、生産現場への技術導入・普及を推進

○ 農地等の生産基盤の整備・保全の推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 頭首工や用排水路などの農業用施設において、老朽化等の脆弱性の調査、適切な補修・補強や改修等を実施【14地区(2020)、13地区(2021)、16地区(2022)、13地区(2023)】

○ 県民ニーズに応じた県内農林水産物の提供の促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 県産畜産物の販路拡大【5件(2020)、5件(2021)、5件(2022)、6件(2023)】
- ・ 水産技術センターにおいて、ムラサキウニの生産試験に取り組み、目標値を超える生産量を達成するとともに、試験結果を活用して、漁業者による一般向け販売を実施【(2019、2020、2021、2022、2023)】<地方創生推進交付金活用>

○ かながわ認証木材の安定利用の促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 神奈川県産木材の活用を推進するため、県産木材を供給・活用【33,036 m³(2020)、29,335 m³(2021)、30,022 m³(2022)、33,618 m³(2023)】

○ かながわブランドの認知度向上

(予定どおり進捗した取組)

- ・ SNS(インスタグラム)による情報発信
- ・ ホームページ「かなさんの畑」にて、かながわブランド品を含む県産品のPR動画を配信

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 「かながわブランドキャラバン」の開催(一部サポート店への事務局員派遣を実施せず)
- ・ 県産水産物の知名度向上について、2020年度、2021年度はコロナの影響のため、イベントを実施しなかったが、2022年度はイベントを実施【0回(2020、2021)、1回(2022)、1回(2023)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
スマート農業技術導入戸数(累計)	目標値			182戸	223戸	259戸	289戸
	実績値	122戸	165戸	202戸	226戸	287戸	308戸
	達成率			110.9%	101.3%	110.8%	106.5%
資源管理に取り組む魚種数(総数)	目標値			18種	19種	20種	21種
	実績値	16種	17種	18種	19種	20種	20種
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	95.2%
認定農業者等への農地集積率	目標値			22.0%	23.0%	24.0%	24.5%
	実績値	20.0%	20.0%	20.7%	21.2%	21.5%	22.0%
	達成率			94.0%	92.1%	89.5%	89.7%
県産農畜水産物の販路拡大件数	目標値			26件	26件	26件	26件
	実績値	26件	33件	18件	13件	18件	33件
	達成率			69.2%	50.0%	69.2%	126.9%
県産木材の利用量	目標値			30,000 m ³	30,000 m ³	30,000 m ³	30,000 m ³
	実績値	29,964 m ³	29,726 m ³	33,036 m ³	29,335 m ³	30,022 m ³	33,618 m ³
	達成率			110.1%	97.7%	100.0%	112.0%
「かながわブランド」の認知度(県民ニーズ調査)	目標値			76.0%	78.0%	80.0%	81.0%
	実績値	72.0%	69.7%	61.3%	71.7%	70.6%	71.5%
	達成率			80.6%	91.9%	88.2%	88.2%

【今後の取組の方向性】

- ・ 県オリジナル品種の育成、ロボット等を活用した省力化・軽労化技術及びデジタル技術を活用した生産販売技術等の開発を実施
- ・ 県産畜産物の販路拡大に向け、引き続きかながわ畜産ブランド推進協議会の活動支援を通じて県内畜産業への理解醸成や、県産畜産物の認知度向上を目指し、SNSの活用やイベント開催によるPRを実施
- ・ ブランド力の強化による利用拡大について、身入りが悪く痩せている、販売に適さないウニの利用促進のため、登録商標等の利用による「キャベツウニ」(漁獲された後、海藻類以外を餌料として育てたウニ)のPRを実施
- ・ かながわブランドの認知度向上について、かながわブランド品を活用したレシピの紹介やPR動画の作成及び配信を実施

(3) 就業の促進と人材育成

① 就業支援の充実

【2023年度までの主な取組と成果】

○ 中高年齢者、女性、若年者の就業支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ コロナの影響による失業者や転職希望者のために、失業者が一度に様々な分野の企業等と面接できる機会として、合同就職面接会を開催【1回 128人参加(2020)、4回延べ 539人参加(2021)、4回延べ 568人参加(2022)、8回延べ 918人参加(2023)】するとともに、企業相談会を県内各地で継続的に開催【30回延べ 137人参加(2020)、40回延べ 211人参加(2021)、44回延べ 233人参加(2022)、36回延べ 308人参加(2023)】し、失業者と人手を必要とする企業のマッチングを実施<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する「かながわジョブテラス」を開講【2期 42人参加(2021)、3期 60人参加(2022)、3期 63人参加(2023)】するとともに、就職氷河期世代を正社員として採用することに意欲的な企業等を開拓し、就職氷河期世代とのマッチングを図る正社員求人限定の合同就職面接会「かながわ正社員就職フェア」を開催【4回延べ 510人参加(2020)、5回延べ 632人参加(2021)、5回延べ 679人参加(2022)、5回延べ 1,142人参加(2023)】し、就職氷河期世代の正社員としての就業支援を実施
- ・ 「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」及び「マザーズハローワーク横浜」においてキャリアカウンセリングを実施【若年者 延べ 5,895人(2020)、延べ 6,744人(2021)、延べ 6,296人(2022)、延べ 6,820人(2023) 中高年齢者 延べ 5,491人(2020)、延べ 6,989人(2021)、延べ 7,043人(2022)、延べ 6,606人(2023) 女性 延べ 567人(2020)、延べ 679人(2021)、延べ 774人(2022)、延べ 865人(2023)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

○ 障がい者の雇用促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、中小企業などへの個別訪問や出前講座などの支援を実施【個別訪問 697社(2020)、537社(2021)、799社(2022)、873社(2023) 出前講座 26回(2020)、41回(2021)、28回(2022)、41回(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 障がい者雇用の取組が進んでいない中小企業を対象とした研修会や企業交流会を実施したが、コロナの影響により2020年度・2021年度は目標とした実施回数に達せず【3回(2020)、6回(2021)、7回(2022)、7回(2023)】
- ・ 障がい者雇用促進に向けたフォーラムについては、コロナの影響により中止としたため、2020年度・2021年度は目標とした実施回数に達せず【1回(2022)、1回(2023)】

○ 安心して働ける労働環境の整備

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 働く人のメンタルヘルス相談の実施【89件(2020)、99件(2021)、92件(2022)、97件(2023)】
- ・ 中小企業の労務管理の改善のためのセミナーの実施【参加者 189人(2020)、216人(2021)、338人(2022)、405人(2023)】
- ・ 労働相談の実施【12,480件(2020)、12,792件(2021)、11,727件(2022)、11,472件(2023)】
- ・ 職場のハラスメント対策講演会の実施【参加者 82人(2021)、79人(2022)、81人(2023)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	目標値			48.0%	51.5%	55.0%	55.0%
	実績値	41.8%	59.5%	46.1%	53.3%	48.1%	49.6%
	達成率			96.0%	103.4%	87.4%	90.1%
「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	目標値			41.0%	45.5%	50.0%	50.0%
	実績値	32.5%	42.6%	45.2%	50.1%	47.8%	42.5%
	達成率			110.2%	110.1%	95.6%	85.0%
「マザーズハローワーク横浜」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	目標値			19.0%	19.5%	20.0%	20.0%
	実績値	18.0%	23.1%	35.2%	18.5%	20.6%	19.8%
	達成率			185.2%	94.8%	103.0%	99.0%
県内民間企業における障がい者雇用率	目標値			2.19%	2.30%	2.32%	2.36%
	実績値	2.01%	2.09%	2.13%	2.16%	2.20%	2.29%
	達成率			97.2%	93.9%	94.8%	97.0%

【今後の取組の方向性】

- ・ かながわ若者就職支援センター、シニア・ジョブスタイル・かながわ及びかながわ女性キャリアカウンセリング相談室において、キャリアカウンセリングやセミナーの開催などにより、引き続き、若年者、中高年齢者、女性の就業支援を実施
- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、国と連携して法定雇用率未達成の企業への個別訪問を実施するほか、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修会などを、状況に応じて参集型またはオンラインで実施

(3)就業の促進と人材育成**②産業を支える人材育成****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 中小企業等を支える専門技術者の育成

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 職業技術校などにおける職業訓練を実施【実施コース数 44 コース・入校者数 1,053 人 (2020)、44 コース・1,037 人 (2021)、44 コース・1,020 人 (2022)、44 コース・951 人 (2023)】
- ・ 産業構造の変化や技術革新の進展を見据え、戦略的に産業人材を育成するために開発したカリキュラムを活用した求職者訓練及び在職者訓練を実施【実施コース数 8 コース・受講者 99 名 (2020)、9 コース・120 名 (2021)、10 コース・141 名 (2022)、11 コース・139 名 (2023)】

○ 生徒の個性や能力を伸ばすための県立高校専門学科などにおける質の高い教育の充実

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 産業人材の育成を図るため、産業構造の変化や社会のニーズを踏まえながら、地域の企業等と連携し、市場分析や加工商品の開発を体験するなど、実践的な専門教育を推進

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ コロナの影響により、一部事業所では、インターンシップを実施せず

○ グローバル人材の育成

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 神奈川県高等学校英語スピーチコンテストを実施【新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止 (2020)、応募 29 校 42 名 (2021)、応募 34 校 52 名 (2022)、応募 28 校 42 名 (2023)】
- ・ 生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施【21 校 6,164 名(2020)、18 校 4,985 名(2021)、15 校 4,899 名 (2022)、16 校 4,912 名 (2023)】
- ・ 生徒の外国語による実践的なコミュニケーション能力を育成するため、すべての県立高校及び県立中等教育学校に外国語指導助手を配置 (参考：県立高校及び県立中等教育学校 137 校)
- ・ 公立小・中学校教員の外国語教育に関する指導力の向上を図るため、授業力向上研修を実施【受講者数 延べ 324 名 (2021)、延べ 163 名 (2022)、延べ 202 名 (2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 高校生国際交流支援事業 (メリーランド州、新北市) について、2020 年度から 2022 年度にかけて、コロナの影響により実施できなかったが、代替として、メリーランド州立大学の学生とのオンラインによる交流を実施、2023 年度は両方面 (メリーランド州、新北市) への派遣を実施【参加者 5 校 6 名 (2020)、参加者 5 校 5 名 (2021)、参加者 5 校 5 名 (2022)、メリーランド州参加者 9 校 10 名 新北市参加者 3 校 6 名 (2023)】

○ 農林水産業の新たな担い手の育成・確保の推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ かながわ農業アカデミーの就農相談や研修教育、就農前後の生活安定や経営確立に必要な資金の交付などの支援を実施【新規就農者 102 人 (2020)、95 人 (2021)、105 人 (2022)、95 人 (2023)】
- ・ 就業支援事業として、「かながわ漁業就業促進センター」で、漁業未経験者を対象に、就業に必要な知識や技術等を身に着けるための研修を実施【新規就業者 24 人 (2020)、15 人 (2021)、24 人 (2022)、39 人 (2023)】 <地方創生推進交付金活用>
- ・ 「かながわ水産業活性化指針」の見直しを実施し、漁業の担い手の育成・確保の取組を強化
- ・ 「かながわ農業活性化指針」を改定し、農業の担い手の育成・確保の取組を強化

- ・ 「かながわ森林塾」において、新たに林業に就業を希望する人への支援を実施【新規就業者 10 人 (2020)、10 人 (2021)、13 人 (2022)、9 人 (2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 就農希望者向けの農業体験研修については、コロナの影響により 2020 年度・2021 年は一部実施せず、2022 年度・2023 年度は実施【2 回の予定が 1 回 (2020・2021)、2 回の予定で 2 回 (2022・2023)】
- ・ 市町村と連携した就農相談会については、コロナの影響により 2020 年度・2021 年度は実施せず、2022 年度・2023 年度は実施【0 回 (2020・2021)、1 回 (2022・2023)】
- ・ 就業支援事業の漁業就業セミナー及びマッチング会については、コロナの影響により一部実施せず【2 回の予定が 1 回 (2020)、1 回の予定が 0 回 (2021)、1 回の予定がオンラインに変更し 1 回 (2022)、1 回の予定が 1 回 (2023)】
- ・ 就業支援事業の漁業体験研修については、コロナの影響により 2021 年度は実施しなかったが、2020 年度・2022 年度は実施【2 回の予定が 2 回 (2020)、2 回の予定が 0 回 (2021)、2 回の予定が 2 回 (2022)、2 回の予定が 2 回 (2023)】

○ 産業構造の変化や技術革新の進展を見据えたデジタル人材の育成

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 企業の従業員等を対象に、デジタル関連分野の在職者訓練（スキルアップセミナー）を実施【実施コース数 77 コース・受講者数 延べ 817 名 (2023)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 県立中等教育学校 2 校の前期課程生徒に対して、GIGA スクール構想に基づき、1 人 1 台の学習環境用端末の整備を完了【640 台 (2020)】

【KPI 進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
県立総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率	目標値			95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
	実績値	96.1%	93.6%	90.9%	93.2%	93.2%	92.2%
	達成率			95.6%	98.1%	98.1%	97.0%
県立高校専門学科において問題解決能力が向上したと回答した生徒の割合	目標値			78.0%	80.0%	82.0%	84.0%
	実績値	—	—	82.0%	84.7%	87.0%	90.5%
	達成率			105.1%	105.8%	106.0%	107.7%
CEFR A2レベル以上の英語力を有する生徒の割合(県立高校等)	目標値			50.0%	52.5%	55.0%	55.0%
	実績値	44.5%	46.1%	49.3%	49.7%	52.8%	53.8%
	達成率			98.6%	94.6%	96.0%	97.8%
農林水産業への新規就業者数	目標値			137 人	141 人	141 人	141 人
	実績値	100 人	104 人	136 人	120 人	142 人	143 人
	達成率			99.2%	85.1%	100.7%	101.4%

【今後の取組の方向性】

- ・ 神奈川県高等学校英語スピーチコンテストについて、感染症対策を講じ、実施予定

(3) 就業の促進と人材育成**③ 外国人材の育成・活躍支援****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 外国人材の育成

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ コロナの影響により、多くの留学生が入国できず母国での待機を余儀なくされたため、産業技術短期大学校への留学生受入れ人数の減【入校者数 10 人 (2020)、10 人 (2021)、8 人 (2022)、8 人 (2023)】

○ 外国人材の活躍支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 外国籍県民就労者及び求職者などに対して、介護就労に係る相談支援【163 件 (2020)、144 件 (2021)、156 件 (2022)、116 件 (2023)】及び外国人介護職定着支援セミナーによる就労継続支援【セミナー参加者数 61 名 (2020)、60 名 (2021)、72 名 (2022)、75 名 (2023)】を実施

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した介護福祉士候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座を実施したが、コロナの影響により対面授業が実施できず、国家試験合格者数減【国家試験対策講座受講者数 介護福祉士候補者 291 名 (2020)、332 名 (2021)、290 名 (2022)、225 名 (2023)】【国家試験合格者数 介護福祉士 62 名 (2020)、43 名 (2021)、64 名 (2022)、22 名 (2023)】
- ・ 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助を実施したが、コロナの影響等により入国できなかつたため、当初予定していた補助件数よりも減【28 事業所 (2021)、42 事業所 (2022)、40 事業所 (2023)】
- ・ 家事支援外国人受入事業については、国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が認定した受入企業 6 社 (特定機関) が順次、家事支援サービスを提供

(実施できなかった取組)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、受講希望者がいなかったため実施せず

【KPI 進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
県立産業技術短期大学校への留学生の受入れ人数	目標値			10 人	10 人	10 人	10 人
	実績値	—	—	10 人	10 人	8 人	8 人
	達成率			100.0%	100.0%	80.0%	80.0%
外国人家事支援人材の雇用人数	目標値			610 人	660 人	700 人	700 人
	実績値	509 人	569 人	615 人	393 人	397 人	549 人
	達成率			100.8%	59.5%	56.7%	78.4%

【今後の取組の方向性】

- ・ 産業技術短期大学校への留学生の受入れについて、学習・生活・就職支援の充実を図るとともに、卒業生の就職状況等を広報するなど入校者募集を強化
- ・ 外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、候補者の受入施設に対する就労研修支援事業等への補助事業と重複することから、今後も需要は低いと見込まれるため廃止

2 具体的な施策の評価

基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、
一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

ねらい>> 神奈川のマグネット力を高め、観光の振興、地域資源を活用したプロジェクトを推進することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけます。また、将来の移住につながるよう、来訪した人と地域の人との多様な交流機会を創出することで、各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、人を呼び込み、定住人口の増加を図ります。

4年間（2020-23年度）の総括

- 観光消費額の拡大につながるナイトタイムエコノミーや、富裕層への訴求力が高い、上質で特別感のあるコンテンツの開発に取り組む等、地域の魅力を生かしたコンテンツづくりを推進しましたが、コロナ禍により入込観光客数は大幅に減少しました。
- イベントや講習会、モニターツアー等のプロモーション活動を対面形式で行うことが困難であったことから、オンライン形式などによるプロモーション活動を行い、国内外に神奈川の魅力を継続して発信することで、神奈川への来訪意欲の醸成を図りました。また、深刻なダメージを受けた観光産業の回復や地域経済の活性化のため、旅行商品の割引を行う「かながわ県民割」や「かながわ旅割」、全国旅行支援「いざ、神奈川！」等を実施することで、観光需要の喚起を図りました。
- 感染症対策やワーケーション等の新たな観光需要に対応する取組に対して支援したほか、インバウンド再開を見据え、多様なニーズに対応できる専門性の高いガイド人材の育成に取り組むことにより、観光客が快適に滞在できる環境づくりを進めました。
- 未病改善の取組を実践できる観光施設等の情報発信や新たな特産品開発を進めたほか、地域での起業を支援する講座を開催したことにより、地域の魅力を生かした地域活性化を図りました。一方で、コロナ禍により、未病バレー「ビオトピア」の来場者数、水源地域への交流人口などは伸び悩みました。
- コロナ禍により、公演中止や座席数の制限などの影響がありましたが、伝統芸能のワークショップの実施、共生共創事業におけるシニアや障がい者による公演及び多文化共生をテーマとした企画の実施、青少年センターでの舞台芸術活動の支援等により、年齢や障がいなどにかかわらず、子どもから大人まで、あらゆる人の文化芸術活動の充実を図りました。
- 東京2020大会の機会をとらえ実施した「東京2020 NIPPON フェスティバル」等により、国内外に向けて神奈川の文化芸術の魅力を発信するとともに、神奈川文化プログラム認証制度などにより、官民一体となって文化プログラムの展開を図ったことで、文化芸術を通じた地域の活性化を推進しました。
- 文化芸術団体等と協力し、各施設におけるインターンや講座等による人材育成を実施するとともに、ポータルサイトやSNS、情報誌という様々な媒体を活用し、多言語に対応した形で、若年層から高齢者層、国内外に幅広く情報発信を行い、文化芸術振興のための環境整備を推進しました。
- 商店街の魅力向上への取組支援により集客力の強化を図りました。
- 「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」での移住相談や、市町村等の関係機関と連携した移住セミナーの開催、市町村で実施した関係人口イベントの開催を通じて、移住者数の増加につながりました。

【コロナ禍における取組への具体的な影響と実施上の創意工夫】

- 2019年と比べ、2021年の観光客数が約4割減少するなど、深刻なダメージを受け

た観光産業の回復や地域経済の活性化のため、旅行商品の割引を行う「かながわ県民割」や「かながわ旅割」、全国旅行支援「いざ、神奈川！」等を実施することで、観光需要の喚起を図りました。なお、「かながわ県民割」の実施に当たっては、主要観光地である横浜・鎌倉・箱根以外の地域で割引率を上乗せし、効果が全県に及ぶよう工夫を行いました。

- 対面でのプロモーション活動が困難であったことから、例えば、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」(NHK)ゆかりの地を紹介するオンラインツアーを実施したほか、観光情報に加え、観光地の混雑情報や「旅行者のための感染防止サポートブック」などの安全安心に関する情報を、ホームページやSNSを通じて情報発信するなど、デジタルツールを活用した取組を強化しました。
- 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」(NHK)を契機としたプロモーションや東海道に係るコンテンツを活用した周遊観光促進事業において、スマートフォンを活用した非接触型のスタンプラリーを実施することで、接触を避けながら観光を楽しんでもらえる工夫を行いました。
- 3密回避が求められる中、時間的・場所的分散、少人数、開放的な空間といった要素が含まれる、体験型の高付加価値コンテンツを開発するとともに、Wi-Fi整備、WEBサイトの多言語表記、トイレ改修や、ワーケーション等の新たな観光需要に対応する整備への支援を集中して行い、今後の観光需要の回復時に、速やかに観光客に対応できる受入環境を整えました。
- 三浦半島地域と県西地域の活性化に向けた取組について、人を集めるイベントや対面式講座の開催が一部中止となりましたが、オンライン開催や将来的な来訪を誘引するPR動画の作成・発信、SNSの活用など、インターネットを活用した取組を行いました。
- 活動の場が失われ、経済的にも大きな影響を受けたアーティストや文化芸術団体の活動の継続及び県民が文化芸術に触れる機会の確保のため、オンライン上での場の提供や、文化芸術活動の再開に当たり、新たに必要となった感染症対策にかかわる経費への補助を実施したほか、県立文化施設においてライブ配信が可能となるよう回線工事を実施するなど、文化芸術活動の再開に向けた取組を推進しました。
- 公演中止による掲載イベント数の減少により、「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数が一時落ち込みましたが、バーチャル開放区の動画募集に当たり、サイト上で集中的にPRしたことや、SNS等を活用した積極的な情報発信を行ったところ、サイトへのアクセス数が回復し、目標値を上回りました。
- 水源地域の活性化に向けた取組について、イベントの中止や施設の休館等があったため、水源地域への交流人口が伸び悩みましたが、ホームページやSNSによる情報発信、新たな特産品開発などに取り組みました。
- 商店街の魅力を向上するため、商店街がオンラインを活用して行うイベントのほか、新たな名産品の開発及びそのPRなど、県民が商店街の良さを再認識するきっかけとなる取組を支援しました。

【これまでの取組がコロナ禍で開花した実績】

- これまで、ホームページやSNSなど多様なデジタルツールを活用した観光情報の発信を進めてきたことで、行動制限が求められる中であっても、「観光かながわNOW」を通じた「おうちで神奈川観光～動画とストリートビューで巡るかながわ～」の公開やオンラインツアーの企画など、デジタル技術を活用したプロモーションを取り入れ、神奈川への来訪意欲の醸成を図ることができました。
- 未病バレー「ビオトピア」内の県の体験型施設「me-byo エクスプラザ」において、

これまでの取組のノウハウと資源を活用し、親子でビオトピアの森林などを楽しむ体験プログラムや、ビオトピアの施設を使った薬膳料理教室などを新たに企画・開催したことで、コロナ禍で健康意識が高まった県民の未病改善の実践に貢献しました。

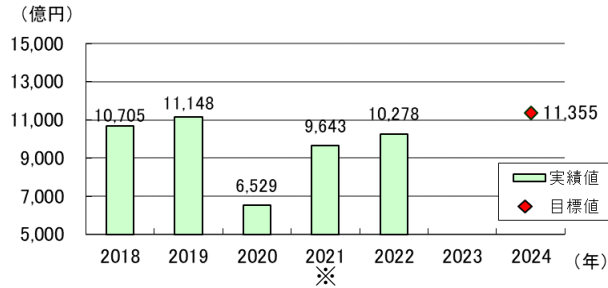
- これまで県庁前の日本大通り等を活用して、アーティスト等に発表の機会を提供してきた「マグカル開放区」の経験を生かし、オンラインによる文化芸術に関するオールジャンルの動画コンテンツ「バーチャル開放区」として実施したことで、映像ならではの表現や動画として多くの人が繰り返し視聴できることなど、リアル開催とは別の新たな表現の場、県民が文化芸術を楽しむ場が広がりました。
- 文化芸術活動が停滞している中において、これまで県や県立文化施設が開催してきた経験を生かし、文化芸術事業をオンライン配信したことで、国内外により広く神奈川の文化芸術の魅力を発信することができました。
- 「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」における市町村と連携した移住相談や移住セミナーの開催について、これまで対面形式、実地開催形式で実施していましたが、オンラインを活用して継続的に実施したことや、コロナ禍で神奈川がテレワークと都心への通勤を両立しやすい居住地として注目されたことなどにより、県や市町村への相談を経由して移住した人数が増加しました。

神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 社会状況が変化していく中で、地域資源の強み・弱みが変わってくることから、活用する地域資源について洗い直していくことも必要です。
- 地域資源は、外国人向けのものとは国内向けでは活用できるものが異なり、周知広報の方法も異なるため、リソースを分けていく必要があります。
また、神奈川県は地域資源が豊かであるため、観光や移住・定住で総花的になりがちであるため、他県での成功事例を活用していくことも必要です。
- 地元を離れてしまうと地元との関係が切れてしまうため、地元をとの関係が切れてしまった出身者と地元のつながりを維持する仕組みが必要です。
- 地域に関心を持ってもらい、そのエリアを調べる、行ってみる、移住まで達成するという過程にはいくつかのポイントがありますので、そのポイントで背中を押す契機になるようなPRや情報発信が大切です。
- 資材高騰や不動産価格高騰といった状況において、空き家をリノベーションして購入することに対する若年層の関心も高まっているため、若年層の受入れといった観点からも空き家活用を促進することが必要です。

数値目標と 2023 年度までの実績値

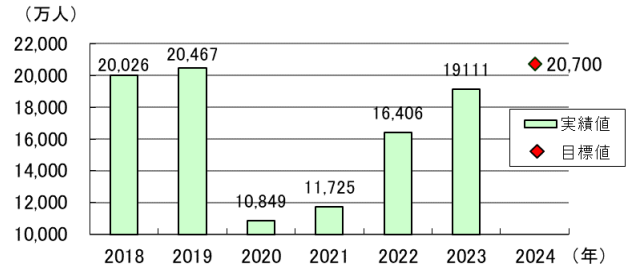
観光消費額総額（暦年）



2023 実績値	2024 目標値
2024 年 12 月下旬 頃把握予定	1 兆 1,355 億円

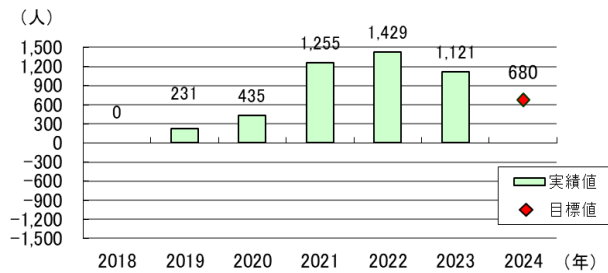
※2021 年は新型コロナウイルス感染症の影響で1月から9月の調査ができず、10月から12月の調査結果により年間の推計をしているため、2021 年度の実績値は参考値となります。

入込観光客数（暦年）



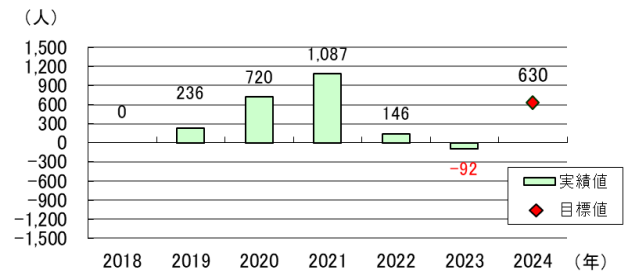
2023 実績値	2024 目標値
1 億 9,111 万人	2 億 700 万人

県西地域の社会増減数（基準年度(2018 年度)に対する増減数）（暦年）



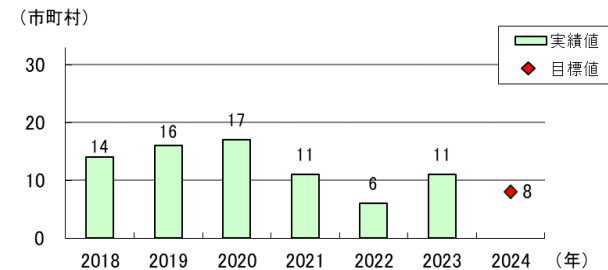
2023 実績値	2024 目標値
+1,121 人	+680 人

三浦半島地域の社会増減数（基準年度(2018 年度)に対する増減数）（暦年）



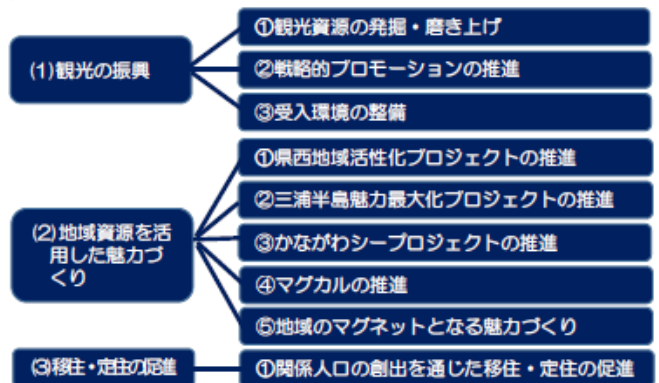
2023 実績値	2024 目標値
-92 人	+630 人

人口が転出超過の市町村数（暦年）



2023 実績値	2024 目標値
11 市町村	8 市町村

体系図



(1)観光の振興

①観光資源の発掘・磨き上げ

【2023年度までの主な取組と成果】

○ **魅力ある観光地の形成**

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ国際観光地の創出に向けたネクストステージとして、観光の核づくり地域である城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域において、民間事業者と連携した主体的かつ効果的な取組などに対して支援したが、コロナの影響により一部の事業を中断・変更【3市町4事業(2020)、5市町11事業(2021)、5市町8事業(2022)、5市町7事業(2023)】

○ **観光消費につながるコンテンツづくり**

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 富裕層向けに、通常では体験できない上質で特別感のある観光コンテンツを開発【観光コンテンツ10商品 モデルコース5本(2020)、観光コンテンツ6件(2021)、観光コンテンツ6件モデルコース4本(2022)、観光コンテンツ5件(2023)】
- ・ ナイトタイムエコノミー・早朝型観光向けコンテンツを発掘し、ウェブプロモーションなどを展開【オンライン広告用記事11本(2020)、動画作成33本 ウェブサイト記事配信4件 オンライン広告記事5件 インフルエンサー向けオンラインセミナー36名参加(2021)、インフルエンサー招請による情報発信10回 ウェブメディアでの情報発信12回(2022)、県外国語観光情報ウェブサイトにおける情報発信新規57件(2023)】

○ **多様なテーマに沿って県内の周遊を促すツーリズムの推進**

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 市町村や地域団体等と連携し、神奈川の魅力あるスポットを自転車で巡るサイクリングルートの作成など、サイクルツーリズムを推進【サイクリングルート14ルート(2023)】<地方創生推進交付金活用>

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 観光資源の磨き上げや、ツアーの企画・商品化の促進のため、「神奈川県観光魅力創造協議会」によるモニターツアーや商談会を実施(2020年度、2021年度はコロナの影響により商談会をオンライン開催、2022年度は実開催)【モニターツアー5回 商談会2回(2020)、モニターツアー2回 商談会2回(2021)、モニターツアー5回 商談会2回(2022)、モニターツアー6回 商談会2回(2023)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
観光の核づくり地域入込観光客数(暦年)	目標値			362万人	368万人	374万人	374万人
	実績値	365万人	354万人	248万人	277万人	327万人	345万人
	達成率			68.5%	75.2%	87.4%	92.2%
ナイトタイムエコノミー・早朝型観光向け観光資源数(総数)	目標値			150件	180件	200件	220件
	実績値	—	101件	151件	181件	200件	225件
	達成率			100.6%	100.5%	100.0%	102.2%

【今後の取組の方向性】

- ・ 観光消費の拡大につなげるため、開発した観光コンテンツの販売を加速化させていく

(1)観光の振興**②戦略的プロモーションの推進****【2023年度までの主な取組と成果】****○ 観光消費を高めるプロモーションの推進**

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 神奈川の多彩な観光の魅力の情報発信するため、地域と連携した特集記事などの県内の観光情報を「観光かながわNOW」で発信。2021年及び2022年は、かながわ旅割等の旅行割引の情報を掲載したため、ページビュー数が大きく増加。また、2023年には、地域やテーマなど観光客のニーズに合わせた情報発信を強化するため、「観光かながわNOW」のリニューアルを実施【ページビュー数 4,716,477PV (2020)、9,545,950PV (2021)、13,462,951PV (2022)、3,556,255PV (2023)】
- ・ コロナにより深刻な影響を受けた観光事業者を支援し、新たな観光需要を喚起するとともに、地域経済を活性化させるため、神奈川県を訪れる旅行の割引及び旅行の際に飲食店、土産物店などで使用できるクーポン券の付与を行う「かながわ旅割」や全国旅行支援「いざ、神奈川！」を実施【「かながわ旅割」旅行割引販売実績 618,171 件、「いざ、神奈川！」旅行割引販売実績 1,405,828 件】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ コロナにより深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、県民が地元・神奈川の魅力を見直す契機とするため、県民限定で県内旅行の割引を行う「かながわ県民割」を実施したが、コロナの影響により途中で中止【利用件数 103,218 件 (2020)、81,369 件 (2021)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ MICEを受け入れる環境を整えるための連絡会やPCO(会議企画運営会社)向けに県内MICE施設を紹介するユニークベニュー体験会を実施(2021年度はコロナの影響によりオンライン開催、2022年度は実開催で実施)【連絡会 2回 体験会 1回 (2021)、連絡会 1回 体験会 1回 (2022)、連絡会 1回 体験会 1回 (2023)】
- ・ 鉄道事業者が販売する企画切符の割引を行う「かながわ鉄道割」について、2021年度はコロナの影響により中止、2022年度は観光需要喚起策「かながわ旅割」「いざ、神奈川！」を実施したため中止、2023年度は実施【利用件数 94,812 件】

○ 多様な関係者と連携したプロモーションの推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 「かながわ県民割」や「新しい生活様式」に沿った観光を周知するため、鉄道事業者等と連携した広報を実施【連携者数 7 者 (2020)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ コロナの影響により落ち込んだ地域経済を活性化させ、観光需要を喚起することを目的に「かながわ県民割」、「かながわ旅割」、「いざ、神奈川！」を実施。また、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」(NHK)を契機とし、デジタルラリー等地域と連携したプロモーションを実施【9事業 (2021)、11事業 (2022)、13事業 (2023)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等活用>
- ・ 外国人観光客の誘致促進に向け、民間事業者と連携し、オンラインメディアへの動画付き記事の掲載や、インフルエンサーによる旅ライブの配信を実施【動画付き記事掲載 2本 ライブ配信 4本 (2021)、動画付き記事掲載 9本 ライブ配信 2本 (2022)、動画投稿 11本 (2023)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
「観光かながわNOW」宿泊施設紹介のページビュー数	目標値			400,000PV	500,000PV	600,000PV	600,000PV
	実績値	—	2,315PV	841,586PV	1,729,884PV	7,792,242PV	1,136,068PV
	達成率			210.3%	345.9%	1298.7%	189.3%
民間事業者と連携したプロモーション事業数(累計※)	目標値			80件	120件	160件	200件
	実績値	—	46件	74件	103件	126件	152件
	達成率			92.5%	85.8%	78.7%	76.0%

※2019年度からの累計

【今後の取組の方向性】

- ・ 外国人観光客の誘致のため、観光レップを活用した積極的なプロモーションやSNSの活用等、多様なニーズに応じた観光情報の発信を継続的に実施
- ・ かながわDMO（神奈川県観光協会）や市町村、観光関連事業者等の地域の関係者と連携し、宿泊につながる周遊観光の促進に取り組むなど、国内外への戦略的プロモーションを実施

(1)観光の振興**③受入環境の整備****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 観光客が快適で安全・安心に旅ができる受入環境の整備

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 感染拡大により深刻な影響を受けた宿泊事業者を支援するため、感染防止対策に必要となる設備などの導入経費や、ワーケーションスペースの設置などの新たな需要に対応するための取組に要する経費に対して補助を実施【補助件数 803 件 (2021)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援枠)活用>
- ・ 国内外の観光客が快適に滞在できる環境を整備するとともに新たな観光需要に対応するため、民間事業者が行う Wi-Fi の設置、ウェブサイトなどの多言語表記、トイレ洋式化、観光DXの整備等に要する経費に対して補助を実施【補助件数 16 件 (2020)、補助件数 18 件 (2021)、補助件数 174 件 (2022)、補助件数 44 件 (2023)】
※新たな観光需要に対する補助メニューは 2022 年度から実施

○ 観光客を迎えるおもてなしの向上

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 通訳ガイドを対象に、体験型コンテンツを活用したツアーの造成や OTA による販売方法などを学ぶ講座を実施【全 6 回、19 人参加 (2021)】
- ・ 自然、歴史、食、文化などの観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人(Official Kanagawa Tour Guide)」として認定【認定ガイド数 26 人(2022)、認定ガイド数 17 人 (2023)】

○ 観光DXの推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 民間事業者が行う観光客受入環境整備への取組に要する経費の補助事業において、デジタル技術を活用した観光需要の創出や業務効率化(観光DX)の推進事業を対象に加え実施【観光DX推進事業補助件数 29 件 (2022)、8 件 (2023)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
観光客満足度	目標値			66.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績値	60.0%	68.7%	68.5%	63.3% ^{※1}	77.6% ^{※2}	2024年12月頃把握予定
	達成率			103.7%	90.4%	110.8%	
おもてなし人材育成人数 (累計 ^{※3})	目標値			2,000 人	3,000 人	4,000 人	4,500 人
	実績値	—	933 人	1,529 人	2,037 人	2,148 人	2,305 人
	達成率			76.4%	67.9%	53.7%	51.2%

※1 観光客満足度の実績は、調査を秋季(10-12月)のみ実施したため、参考値

※2 2022年度から調査の評価段階を変更

※3 2019年度からの累計

【今後の取組の方向性】

- ・ 国内外から訪れる観光客が快適で、安全・安心な旅ができる受入環境の整備を進めるため、観光関連事業者が行う外国語表記やトイレ整備、観光DX等の新たな観光需要に対応する経費の一部を補助する取組を引き続き実施
- ・ 自然、歴史、食、文化などの観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドの育成強化を図るため、「かながわ認定観光案内人 (Official Kanagawa Tour Guide)」として認定する事業を引き続き実施

(2)地域資源を活用した魅力づくり

①県西地域活性化プロジェクトの推進

【2023年度までの主な取組と成果】

○「未病を改善する」取組の推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 地域資源を生かし、「未病を改善する」取組が体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録を推進し、活動をPR【登録数累計 215施設(2020)、270施設(2021)、278施設(2022)、275施設(2023)】<地方創生推進交付金活用>
- ・ 未病改善を実践できる観光施設や、その周辺にある観光スポット等に関する情報をウェブサイトやSNSで発信するとともに、デジタルスタンプラリーなどにより、県西地域の「体験」による未病改善をテーマとした広域的な誘客キャンペーンを実施【デジタルスタンプラリー参加者数 722人(2022)、293人(2023)】<地方創生推進交付金活用>

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする拠点施設である未病バレー「ビオトピア」において、未病改善に関する総合的な普及啓発を実施、地域活性化につながる賑わいを創出(コロナの影響により一部イベントを中止、規模縮小)【来場者数 約25万人(2020)、約31万人(2021)、約34万人(2022)、約26万人(2023)】<地方創生推進交付金活用>
- ・ ビオトピア内の県体験型施設「me-byo エクスプラザ」において、未病改善の情報発信や地域資源の紹介を実施(コロナの影響により一時休館)【来場者数 約4万人(2020)、約3万人(2021)、約5万人(2022)、約6万人(2023)】<地方創生推進交付金活用>
- ・ 「食」「運動」「癒し」の各分野において、未病改善の実践に取り組む体験プログラムを作成し、動画の制作・発信を行うとともに、未病バレー「ビオトピア」や県西地域の未病センターで対面講座を実施(コロナの影響により講座の開始年度を変更)【参加者数 221人(2022)、401人(2023)】<地方創生推進交付金活用>

○ 県西地域の自然環境などを生かした観光の振興

(予定どおり進捗した取組)

- ・ サイクリング愛好者に県西地域の魅力をPRし、来訪を促すため、サイクリングマップを作成し、情報発信<地方創生推進交付金活用>
- ・ 南足柄市大雄町において、里地里山の地域資源を活用したモデルツアーを実施【1回(2020)】<地方創生推進交付金活用>

○ 県西地域における「関係人口」の創出

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 農業体験やまち歩きといった体験プログラムなどを組み込んだ広域ワーケーションのモデルツアーを実施(コロナの影響により開始年度を変更)【参加者 21名(2022)、20名(2023)】
- ・ 地域活性化を図るために地域の課題などを議論するシンポジウムを開催し、SNS上に意見交換の場を設定(コロナの影響により一部オンラインで開催・設定)【シンポジウム参加者 約60名(2021)、約70名(2022)、約150名(2023) 意見交換の場参加者(累計) 42名(2021)、128名(2022)、173名(2023)】<地方創生推進交付金活用>

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 2020 年度及び 2021 年度において、ワーケーション、3密対策、キャッシュレスなど、様々な「新しい生活様式」を取り込み、神奈川への新しいひとの流れをつくり、地域活性化を図る市町村事業（ワーケーション促進プロジェクト、3密対策事業、リモート環境構築事業など）に対して補助【7市町8事業（2020）、7市町14事業（2021）】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
未病バレー「ビオトピア」の 来場者数	目標値			60万人	65万人	70万人	70万人
	実績値	53万人	31万人	25万人	31万人	34万人	26万人
	達成率			41.6%	47.6%	48.5%	37.1%
県西地域(2市8町)の年 間入込観光客数(暦年)	目標値			3,750万人	3,800万人	3,850万人	3,900万人
	実績値	3,654万人	3,431万人	2,379万人	2,646万人	3,315万人	3,685万人
	達成率			63.4%	69.6%	86.1%	94.4%

【今後の取組の方向性】

- ・ 未病バレー「ビオトピア」において、地域住民同士の交流を深めるとともに、ビオトピアの魅力を再認識してもらうきっかけとなる地域住民向けのイベントを開催予定
- ・ 引き続き、未病改善の実践に取り組む体験プログラムについて、ビオトピアや、県西地域のほかの施設・イベントなどを活用した対面講座を実施予定

(2)地域資源を活用した魅力づくり**②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 三浦半島の観光の魅力を高める取組の推進

(予定どおり進捗した取組)

- 県や三浦半島観光連絡協議会のウェブサイト・SNSなどを活用し、観光施設などの情報を発信<地方創生推進交付金活用>

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- 湘南国際村における賑わいの創出に向けた「NII 湘南会議記念講演会」を、2020年度及び2021年度はコロナの影響により実施できなかったが、2022年度以降は対面&オンラインのハイブリット形式で実施【参加人数 対面 26名 オンライン 45名 (2022)、対面 47名 オンライン 33名 (2023)】
- 湘南国際村における交流人口のさらなる増加を図るため、2023年度は葛飾北斎イベント【延べ参加人数 1,155人 (2023)】、交通実証事業【延べ参加人数 195人】及び回遊拠点施設整備に向けた不動産鑑定を実施<地方創生推進交付金活用>

○ 「半島で暮らす」魅力を高める取組の推進

(予定どおり進捗した取組)

- 地域の課題を解決するとともに、まちに新たな賑わいを創出するため、三浦半島地域で起業を目指す人を対象とした連続講座を開催【受講者 43人 (2020)、28人 (2021)、32人 (2022)、36人 (2023)】<地方創生推進交付金活用>

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業<再掲>

- 2020年度及び2021年度において、ワーケーション、3密対策、キャッシュレスなど、様々な「新しい生活様式」を取り込み、神奈川への新しいひとの流れをつくり、地域活性化を図る市町村事業（ワーケーション促進プロジェクト、3密対策事業、リモート環境構築事業など）に対して補助【7市町8事業 (2020)、7市町14事業 (2021)】(再掲)

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
三浦半島地域における各種イベント参加人数	目標値			14.9万人	15.2万人	15.5万人	15.8万人
	実績値	140,880人	191,735人	164,364人*	288,287人*	275,437人*	358,403人*
	達成率			110.3%	189.6%	177.7%	226.8%
三浦半島地域の年間入込観光客数(暦年)	目標値			3,699万人	3,717万人	3,735万人	3,753万人
	実績値	3,663万人	3,553万人	1,706万人	1,750万人	2,548万人	2,740万人
	達成率			46.1%	47.0%	68.2%	73.0%

※オンラインイベントの参加者も含む

【今後の取組の方向性】

- 観光客の滞在時間の延長や平均消費額の増加を図るため、「地域まるごとホテル@三浦半島」事業を展開
- 三浦半島地域の地域課題解決に向けて、多様な事業者による議論の場（三浦半島みらいミーティング）を設定
- 夏以外の時期の海岸の活用を図るため、民間・市と連携したウインドサーフィンワールドカッ

ブを開催予定

- ・ 三浦半島地域で起業を目指す人を対象とした連続講座について、地域に根差した起業となるようプログラム内容を見直した上で開催

(2)地域資源を活用した魅力づくり**③かながわシープロジェクトの推進****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 海からしか見ることができない景観を観光コンテンツとした海洋ツーリズムの展開

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 海洋ツーリズムの展開については、事業者と連携して海上交通の実証実験を実施
- ・ 2024年3月に SHONAN 江の島棧橋が完成し、海上交通の本格運行が開始

○ 神奈川の海の多彩な魅力を伝える「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSによる情報発信

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSにより、相模湾内の船着き場周辺観光施設や海上交通の運航案内等を紹介する特集記事などを情報発信

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数(暦年)	目標値			211万回	212万回	213万回	214万回
	実績値	209万回	228万回	169万回	333万回	347万回	331万回
	達成率			80.0%	157.0%	162.9%	154.6%
SHONAN地域(相模湾沿岸13市町)の年間入込観光客数(暦年)	目標値			7,982万人	8,062万人	8,143万人	8,184万人
	実績値	7,826万人	7,751万人	4,322万人	4,858万人	6,480万人	7,177万人
	達成率			54.1%	60.2%	79.5%	87.6%

【今後の取組の方向性】

- ・ 海上交通について、周辺観光施設などを含めたPRを行って利用を促進するほか、事業者による海上交通の本格運航を後押し
- ・ 今後の観光需要の回復を見据え、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSにより情報発信

(2)地域資源を活用した魅力づくり

④マグカルの推進

【2023年度までの主な取組と成果】

○ 地域の文化資源を生かしたマグカルの推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 県や市町村、文化芸術団体などが行う県内の文化イベントを「神奈川文化プログラム」として認証し、オール神奈川による広報を実施【認証数 486 件 (2020)、認証数 277 件 (2021)、認証数 605 件 (2022)、認証数 554 件 (2023)】
- ・ 町内各所に展示された石の彫刻を巡る謎解きイベント「真鶴町 謎解きさんぽー石の彫刻を巡る旅ー」を真鶴町と共催し、県の文化芸術の魅力を発信【参加者数 252 名 (2021)】
- ・ 大山こま参道と伊勢原駅構内において、五輪特別仕様の布招きを展示する「聖火リレー盛り上げ独自イベント」を伊勢原市と共催で実施【参加者数 5,000 名 (2021)】
- ・ 県内の文化芸術イベントの情報を発信するポータルサイト「マグカル・ドット・ネット」を運営【ページビュー数 307,480PV (2020)、ページビュー数 414,764PV (2021)、ページビュー数 478,223PV (2022)、ページビュー数 551,370PV (2023)】
- ・ より多くの方にオーケストラの演奏をお届けすることを目的とした県全域での公演や、県内への来訪促進を目的として東京都での公演を実施【8回 参加者数 5,655 人 (2021)、9回 参加者数 7,984 人 (2022)、9回 参加者数 8,527 人 (2023)】<企業版ふるさと納税活用>
- ・ 様々な伝統芸能の体験・ワークショップについては、2023年度は「相模人形芝居ワークショップ」を4回、「能楽ワークショップ」を3回、「日本舞踊に学ぶ和の作法」を5回のほか、「カナガワ リ・古典プロジェクト」等のプログラムとしてもワークショップを実施【実施回数1回 参加者数 160 人 (2020)、実施回数3回 参加者数 227 人 (2021)、実施回数20回 参加者数 1,102 人 (2022)、実施回数17回 参加者数 1,168 人 (2023)】
- ・ 共生共創事業については、コロナの影響により、東京 2020 NIPPON フェスティバルの主催プログラムにおいて映像配信を実施したほか、高齢者・障がい者などが出演する演劇やダンス作品などを一部動画配信に切り替えて実施【実施回数33回 参加者数 4,267 人 動画再生回数 48,201 回 (2020)、実施回数48回 参加者数 4,764 人 動画再生回数 58,210 回 (2021)、実施回数35回 参加者数 8,152 人 動画再生回数 27,575 回 (2022)、実施回数37回 参加者数 8,969 人 動画再生回数 28,116 回 (2023)】
- ・ 県営団地シニア合唱については、高齢化が進みコミュニティの活力が低下している県営団地(10団地)において、文化芸術の振興とともに、共生社会の実現や、団地におけるコミュニティの活性化、未病改善など健康団地の推進に向けた取組強化を図ることを目的として、団地住民等を対象に1団地当たり月1回程度の合唱事業と成果発表会を実施【参加人数延べ 2,035 人 実施回数70回(発表会含む)(2022)、参加人数延べ 2,552 人 実施回数125回(発表会含む)(2023)】
- ・ 文化芸術の面から県の魅力を発信し、国内外からより多くの観光客を引きつけるため、2018年度に補助金を創設し、文化芸術事業の支援を実施。2022年度は、制度を見直してコロナ禍で活動が制限された文化芸術団体を支援するとともに、伝統芸能や高齢者・障がい者が参画する事業などを重点事業に位置付け優遇制度を設けた支援を実施【採択数6件(2020)、採択数16件(2021)、採択数42件(2022)、採択数45件(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 東京 2020 大会の公式文化プログラムである東京 2020 NIPPON フェスティバルの主催プログラムとして、神奈川県にゆかりのある、文化芸術各分野の一流アーティストが、「紅葉ヶ丘文化ゾーン」などでダンス、演劇及びメディアアートの展示などを実施する「Our Glorious Future

- ～ KANAGAWA 2021 ～カガヤク ミライ ガ ミエル カナガワ 2021」を映像配信に切り替えて実施【動画再生回数 20,781 回 (2021)】
- ・ 東京 2020 NIPPON フェスティバルの共催プログラムとして、能楽「船弁慶」とオペラ「静と義経」の融合公演を無観客配信で実施【動画再生回数 4,669 回 (2021)】
 - ・ 東京 2020 大会を契機に、武道を世界の人々や青少年・子どもたちに発信するため、「武道祭 2020 -UNIVERSAL BUDO FESTIVAL in YOKOHAMA 2020-」をオンライン配信に切り替えて実施【参加者数 306 人 動画再生回数 3,361 回 (2020)、参加者数 278 人 動画再生回数 3,242 回 (2021)】
 - ・ 県庁前の日本大通りを活用し、アーティストなどの発表の機会を提供する「マグカル開放区」を予定していたが、コロナの影響により 2020 年度及び 2021 年度は休止したため、オンラインに切り替えて、文化芸術に関するオールジャンルの動画コンテスト「バーチャル開放区」を実施。ペイントアートやアニメーションと実写を融合させた動画など、映像だからこそ表現できる場としての価値が認識されたことから 2022 年度も継続して実施【応募件数 244 件 動画再生回数 358,022 回 (2020)、応募件数 572 件 動画再生回数 327,518 回 (2021)、応募件数 115 件 動画再生回数 104,407 回 (2022)、応募件数 154 件 動画再生回数 188,600 回 (2023)】
 - ・ 2022 年 10 月に「マグカル開放区」を 3 年ぶりに開催【開催回数 11 回 出演組数 94 組 (2022)、開催回数 28 回 出演組数 239 組 (2023)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 文化芸術活動の再開を加速化させるため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、「新しい生活様式」の下で行うイベントの実施や作品の制作・発表を補助【採択数 262 件 (2020)】

【KPI 進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数	目標値			13 回	14 回	14 回	14 回
	実績値	12 回	12 回	1 回	3 回	20 回	17 回
	達成率			7.6%	21.4%	142.8%	121.4%
共生共創事業の公演等の参加者数	目標値			5,400 人	5,700 人	6,000 人	6,000 人
	実績値	2,532 人	6,947 人	4,267 人	4,764 人	8,152 人	8,969 人
	達成率			79.0%	83.5%	135.8%	149.4%
神奈川文化プログラム認証件数	目標値			460 件	460 件	460 件	460 件
	実績値	425 件	497 件	486 件	277 件	605 件	554 件
	達成率			105.6%	60.2%	131.5%	120.4%
「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数	目標値			372,200PV	379,800PV	387,400PV	391,200PV
	実績値	357,231PV	398,712PV	307,480PV	414,764PV	478,223PV	551,370PV
	達成率			82.6%	109.2%	123.4%	140.9%

【今後の取組の方向性】

- ・ 文化芸術を取り巻く状況の変化とこれまでの取組の実績と課題を踏まえ、「かながわ文化芸術振興計画」を令和6年3月に改定。今後、改定後の計画に基づき、民間の文化芸術活動を支援するとともに、必要な神奈川の文化プログラムを実施することで、共生社会の実現や伝統芸能の普及振興、人材の育成につなげ、文化芸術の振興を推進
- ・ 東京2020大会の機会を捉えて実施した取組の成果を今後の事業に生かしていくため、市町村や関係団体などと引き続き連携し、補助制度なども活用しながら、年齢や障がいなどに関わらず誰もが県内各地の様々な文化芸術活動に参加し、楽しめるよう、オール神奈川で取組を推進

(2)地域資源を活用した魅力づくり**⑤地域のマグネットとなる魅力づくり****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ ダム湖と周囲の自然環境を生かした水源地域の活性化

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 特産品の開発を実施【1件(2020)、1件(2021)】<地方創生推進交付金活用>
- ・ SNSを活用したインフルエンサーによる特産品のPRを実施<地方創生推進交付金活用>
- ・ 宮ヶ瀬湖周辺地域の観光客消費動向等調査を実施<地方創生推進交付金活用>
- ・ 特産品の販路拡大支援事業を実施<地方創生推進交付金活用>

(実施できなかった取組)

- ・ 食のイベント及びデジタルスタンプラリーについては、コロナの影響により実施せず
- ・ 宮ヶ瀬こども観光アンバサダーについては、コロナの影響により実施せず

○ まちの賑わいを創出する商店街の振興

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組を行う商店街団体に対し、アドバイザーの派遣や専門職員の派遣などにより支援【30団体(2020)、30団体(2021)、30団体(2022)、35団体(2023)】

○ 伝統工芸品など地域に根差した産業の振興

(実施できなかった取組)

- ・ 地域産業資源の指定件数増加に向けた取組については、根拠法が2020年度中に廃止され、認定制度もなくなったため、実施せず

○ 宮ヶ瀬地域に適した地域交通システムの導入に向けた検証

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 地域交通システムの実証実験を実施【利用者数 延べ526人(2022)、1,049人(2023)】<地方創生推進交付金活用>

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
水源地域への交流人口	目標値			98.6万人	100.6万人	102.6万人	102.6万人
	実績値	89.0万人	80.6万人	30.8万人	43.4万人	64.8万人	72.9万人
	達成率			31.2%	43.1%	63.1%	71.0%
県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組を行う商店街団体の数	目標値			30団体	30団体	30団体	30団体
	実績値	29団体	30団体	30団体	30団体	30団体	35団体
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	116.6%

【今後の取組の方向性】

- ・ 宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化を推進するため、2022年度から実施している地域交通システムの実証実験を2024年度まで実施し、宮ヶ瀬地域に最適な交通体系の導入を検証
- ・ 今後もアドバイザー派遣などを通じ、県内の商店街が、県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組を創出

(3)移住・定住の促進

①関係人口の創出を通じた移住・定住の促進

【2023年度までの主な取組と成果】

○ 地域の魅力を生かした移住の促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 県内各地の魅力や、移住者と地域の方との交流を紹介する動画などを活用した移住促進プロモーションを実施【PR映像の視聴数 133,107回(2020)、427,042回(2021)、91,891回(2022)、249,502回(2023)】<地方創生推進交付金活用>
- ・ 鉄道路線ごとのテレワーク施設や県内各地域の自然・くらしの魅力を併せて紹介するウェブサイトを作成【6路線26駅のテレワーク施設(2022)、6路線25駅(2023)】
- ・ 県内市町村が移住・定住に取り組む中で直面する課題に応じて、専門的な知識や経験を有する民間人材を派遣【派遣市町村数8市町(2022)、9市町(2023)】<地方創生推進交付金活用>

○ くらしとしごとの相談・支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 県内のくらしとしごとの情報を提供する「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」での移住相談や移住セミナーについて、コロナ禍においても、WEB会議システムを積極的に活用し、予定どおり実施【移住相談などの件数 2,216件(2020)、2,212件(2021)、1,468件(2022)、1,738件(2023)】<地方創生推進交付金活用>

○ テレワークの活用も含めた「関係人口」の創出

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 関係人口の創出に向け、地域の魅力に触れ、地域の方と交流する機会がある各地域のイベントなどについて、市町村と連携し、県のホームページなどを通じて、情報を発信したが、コロナの影響により、一部の市町村イベントなどが中止【関係人口に関するイベント等への参加者数 987人(2020)、1,880人(2021)、6,155人(2022)、8,526人(2023)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計)	目標値			150万回	170万回	190万回	210万回
	実績値	969,834回	1,250,459回	1,383,566回	1,810,608回	1,902,499回	2,152,001回
	達成率			92.2%	106.5%	100.1%	102.4%
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談件数(累計)	目標値			9,600件	12,600件	15,600件	18,600件
	実績値	4,922件	6,736件	8,952件	11,164件	12,632件	14,370件
	達成率			93.2%	88.6%	80.9%	77.2%
市町村で実施した関係人口に関するイベント等への参加者数	目標値			3,000人	4,500人	6,000人	7,500人
	実績値	—	3,661人	987人	1,880人	6,155人	8,526人
	達成率			32.9%	41.7%	102.5%	113.6%
県や市町村の相談を経由して移住した人数	目標値			72人	89人	96人	96人
	実績値	16人	69人	144人	139人	118人	111人
	達成率			200.0%	156.1%	122.9%	115.6%

【今後の取組の方向性】

- ・ 市町村などが行う自主的・主体的な移住・定住促進の取組に関して、地域の活性化、地域の魅力発信、空き家を利活用した取組などを推進する上で必要なノウハウを提供できるアドバイザー（専門人材）を市町村などへ派遣し、県への移住・定住を促進
- ・ 地域の魅力を生かした移住の促進について、テレワーク体験を通じて移住先としての神奈川に関心をもってもらうため、都心の働く世代向けに、テレワーク拠点と地域の自然や暮らしの魅力をウェブサイトなどで発信
- ・ 市町村で開催した関係人口イベントや先輩移住者の体験談など、移住検討者の参考となる移住事例・取組について、市町村や県がウェブサイトなどで紹介するPRコンテンツを作成し、県への移住・定住を促進
- ・ 「関係人口」の創出について、インタビュー記事を掲載したウェブサイト等により、本県の各地域の魅力やライフスタイルを発信するとともに、移住希望者の利便性向上に寄与するため、オンライン形式や対面形式などの様々な形式による移住セミナーを拡充し、神奈川に関心がある方に対して、市町村が実施する関係人口イベントへの誘導を図るなど、イベント参加者数の増に向けた取組を推進

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ねらい>> 「子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現をめざし、結婚から育児までの切れ目ない支援や女性の活躍支援、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての普及啓発などを通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図ります。

4年間（2020-23年度）の総括

- 地域若者サポートステーションにおいて職業的自立に向けた支援を行うことにより、困難を有する青少年の社会的自立を支援する環境づくりを進めました。
- 保育所等の整備をはじめとする保育サービスの基盤づくりや「かながわ子育て応援サポート」の普及等により、子育てを応援する社会づくり・機運の醸成を図りました。一方で、コロナ禍により、保育士の求職登録者が減少したため、保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数は伸び悩みました。
- 「かながわ女性の活躍応援団」や「神奈川なでしこブランド」事業などによる女性活躍推進や、ライフキャリア教育の普及促進による固定的な性別役割分担意識の解消など、男女がともに参画する社会をめざして、取組を促進しました。
- 中小企業のテレワークの導入支援の取組などにより、多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりを促進しました。

【コロナ禍における取組への具体的な影響と実施上の創意工夫】

- 地域若者サポートステーションにおいて、採用選考の手法の変化に対応できるよう、オンライン面接のコツやビデオ会議アプリの使い方など実践的な講座やセミナーを実施し、働くことに悩みを抱える若者の就労を支援しました。
- 原則開所を求められた保育所や放課後児童クラブ、児童福祉施設等に対して、マスク等衛生用品や抗原検査キットを配布したほか、人件費等の支援により、エッセンシャルワーカーの就労を支えました。
- 県独自地域限定保育士試験において、試験会場内の感染症対策を徹底し、試験の実施を継続しました。
- 保育士の質の向上を図る研修会や、地域で子ども食堂などを行っているボランティアが集うフォーラムなど、従来、参加者が会場に集合して実施してきた各事業について、eラーニングやオンライン会議の導入により、継続して実施しました。
- 「かながわ女性の活躍応援団」全体会議、若年層向けの出前講座、ワーク・ライフ・バランスに関するセミナー、「神奈川なでしこブランド」認定事業等を中止しましたが、ライフキャリア教育の大学向け外部講師派遣や女性管理職育成セミナーをオンラインで実施しました。
- 「かながわ女性の活躍応援団」の取組を生かして、「With コロナにおける働き方の変化と女性活躍推進」をテーマとした冊子を作成し、働き方の見直しや人材育成などについて、取組事例及びQ & Aなどを県内企業等に紹介しました。

【これまでの取組がコロナ禍で開花した実績】

- 県独自地域限定保育士試験における試験手数料の納付については、これまで現金による納付のみを受け付けていましたが、対面や接触による感染リスクを生じさせない方法として、キャッシュレス決済を導入し、非接触の納付手続きを推進したことで、受験申請者の利便性が向上するとともに、行政手続きのオンライン化が進みました。

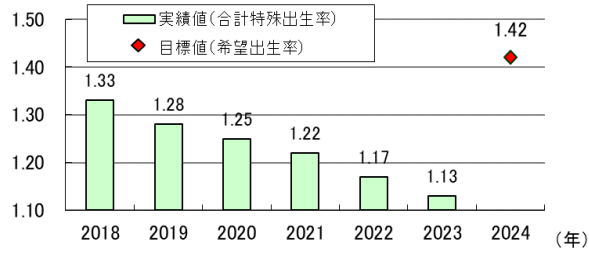
- これまで進めてきた県民、NPO、企業、大学、行政など多様な主体による協働連携や、コミュニティによる助け合いが、生活困窮者、「生理の貧困」や子ども食堂などに対する支援につながるなど、コロナ禍で新たに顕在化した課題の解決に向けて、社会全体で取り組むことができました。
- これまでもテレワークの導入促進に向けて普及啓発等に取り組んできましたが、中小企業に対し、テレワークに必要な通信機器等の購入や運用のための経費の補助のほか、テレワークに関するアドバイザーの派遣などの支援を行ったことで、中小企業においても「新しい生活様式」に沿った働き方が広がり、働き方改革が進みました。

神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 出生率が目標に届かないということが深刻であり、抜本的な取組が必要であるが、経済的支援により一層取り組むことが必要です。
- 男性の育児休業の取得については、以前に比べて改善しているものの、取得率の向上に向けて取り組む必要があります。
また、取得日数にも注目し、長期の育児休業の取得の推進に向けて取り組む必要があります。
- 女性の活躍支援について、経済的支援をすべて行政機関がサポートすることは非常に難しく、その代わりに地域全体で促進する必要があります。
- 働く女性が増えてくると、更年期への対応や女性特有のがんや疾病との両立への取組が今まで以上に必要となります。
- 女性の賃金が低い状況が続いた場合、地域からの女性の流出や結婚・出産の希望をくじくことにつながるため、男女間の賃金格差にも注目し、女性が経済的に自立していくことが必要です。
- 女性の管理職育成セミナーについて、コロナ禍においてもオンラインで継続したことは評価できますが、オンラインの場合は横のつながりが作りにくいという側面もあるため、対面開催とオンライン開催の回と両方用意し、不安を共有して前向きに取り組める方策・仕組みを構築していく必要があります。
- 女性の活躍推進に関して、管理職に対するセミナーも重要ですが、女性を管理職に登用していくに当たっては、経営者の意識を変える必要があり、企業のトップの意識を変えるセミナーの更なる充実が必要です。
- 働き方改革の推進に当たっては、テレワークの推進が非常に重要ですが、コロナ禍の収束とともにテレワークを導入した企業が出社に舵を切るような企業も見受けられるため、テレワークの定着状況を今後注視していく必要があります。
- 県内には様々な企業の本社があることから、それらの企業における働き方改革に向けた事例を県内中小企業が参考にできるようなセミナーなどを開催するなど、県内のリソースを活用した働き方改革の取組を進めていく必要があります。

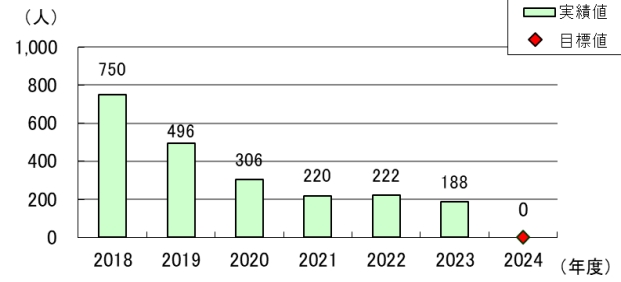
数値目標と 2023 年度までの実績値

希望出生率の実現（暦年）



2023 実績値	2024 目標値
1.13	1.42

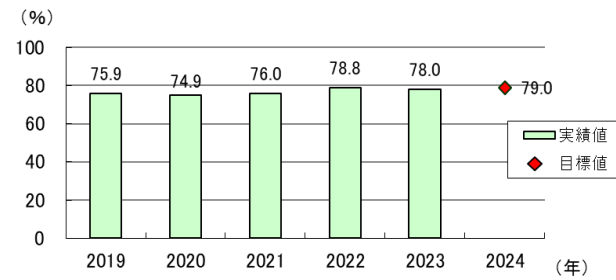
保育所等利用待機児童数（※）



2023 実績値	2024 目標値
188 人	0 人

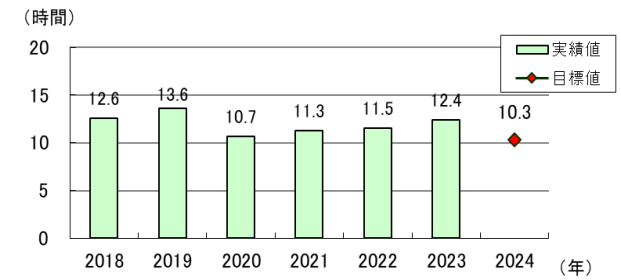
※それぞれ翌年 4 月 1 日現在の実績値

25～44 歳の女性の就業率（暦年）



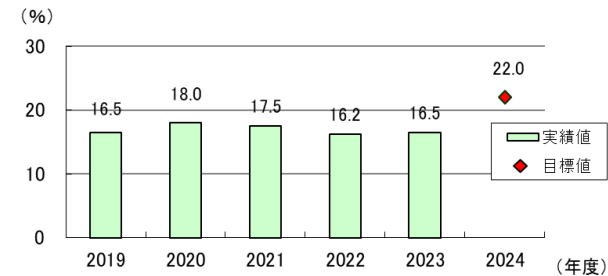
2023 実績値	2024 目標値
78.0%	79.0%

1 人当たりの月所定外労働時間（事業所規模 30 人以上）（暦年）



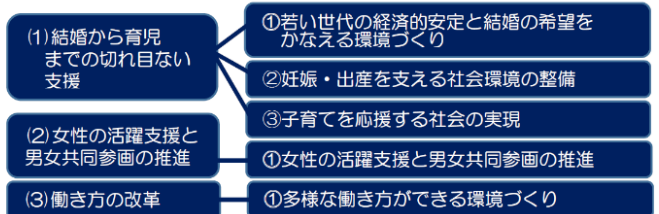
2023 実績値	2024 目標値
12.4 時間	10.3 時間

「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する満足度（県民ニーズ調査）



2023 実績値	2024 目標値
16.5%	22.0%

体系図



(1)結婚から育児までの切れ目ない支援**①若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ ライフキャリア教育の促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 大学生向け冊子及び視聴覚教材DVDの配布【冊子作成部数 1,500部(2020)、1,500部(2021)、1,500部・3000部(2種類作成)(2022)、1500部(2023) DVD作成枚数 600枚(2020)】
- ・ 大学向け講師派遣の実施【2大学3回(2021)、2大学2回(2022)、2大学2回(2023)】
- ・ 高校生向け冊子【冊子作成部数 75,000部(2020)】について、2021年度と2022年度はデータにより配布、2023年度はデータ更新と冊子作成(作成部数 3,000部・1,000部(2種類作成))し、データにより配布

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 高校・中学向け出前講座は、コロナの影響により、2020年度及び2021年度は実施せず、2022年度及び2023年度に実施【1高校1回(2022)、4中学校4回(2022)、2高校2回(2023)、5中学校7回(2023)】

○ 若者の就業支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 主要県内経済団体へ、若者の正社員としての雇用機会の確保や若者の定着に向けた職場環境の改善を要請
- ・ かながわ若者就職支援センターを中心に、キャリアカウンセリングや少人数のグループワークによる面接トレーニングなどを実施【キャリアカウンセリング数延べ 5,895人(2020)、延べ 6,744人(2021)、延べ 6,296人(2022)、延べ 6,820人(2023)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 高校や大学などの求めに応じて、ワークルールなどについて説明する出前労働講座を実施【31回(2020)、48回(2021)、40回(2022)、31回(2023)】

○ ニート等困難を有する若者の相談・支援の充実

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 地域若者サポートステーションにおいて、働くことに悩みを抱えている15歳から49歳までの方を対象とする相談を実施【相談件数 3,734件(2020)、4,221件(2021)、4,219件(2022)、3,933件(2023)】
- ・ 平塚市、茅ヶ崎市、大和市において、地域若者サポートステーションによる定期的な出張相談会を実施【実施件数 平塚市 47回 茅ヶ崎市 50回 大和市 36回(2020)、平塚市 48回 茅ヶ崎市 53回 大和市 49回(2021)、平塚市 48回 茅ヶ崎市 52回 大和市 52回(2022)、平塚市 51回 茅ヶ崎市 45回 大和市 47回(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 地域若者サポートステーションと複数企業による交流会は中止又は規模を縮小して実施【実施回数 0回(2020)、4回(2021)、0回(2022)、0回(2023)】

○ 結婚に向けた機運の醸成

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 官民連携のネットワーク「恋カナ!プラットフォーム」の推進【登録数 69団体(2020)、79団体(2021)、84団体(2022)】※2023年度は対象事業の実施なし
- ・ 結婚支援情報の総合ウェブサイト「恋カナ!サイト」の開設・運営【トップページの閲覧数

74,272 ページビュー (2020)、62,423 ページビュー (2021)、69,624 ページビュー (2022)、121,789 ページビュー (2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ コロナの影響により、「恋カナ！サイト」への対面式のイベント・セミナー情報の掲載を見合わせたため、2020年度は掲載件数減となったが、2021年度及び2022年度はオンラインセミナー等の充実により掲載件数増【目標数110件に対し、掲載済み数105件(2020)、目標数115件に対し、掲載済み数122件(2021)、目標数120件に対し、掲載済み数170件(2022)】※2023年度は対象事業の実施なし
- ・ 生涯未婚率の高まりから結婚支援を強化するため、2023年度に結婚支援事業を見直し、県主催婚活イベントを実施する一方で、「恋カナ！プラットフォーム」及びプラットフォーム登録団体イベント情報の「恋カナ！サイト」掲載を廃止【婚活イベント開催数20回 参加者数451名 マッチング成立数75組(2023)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 「かながわ子ども・若者総合相談センター」のSNS(LINE)を利用した相談窓口において、令和2年5月から8月の間、夜間の時間帯も相談を受け付け、子ども・若者及びその家族の悩み相談に対応【319件(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
高校や大学などへの出前労働講座実施回数(累計)	目標値			300回	350回	400回	450回
	実績値	236回	291回	322回	370回	410回	441回
	達成率			107.3%	105.7%	102.5%	98.0%
地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率	目標値			46.0%	48.0%	50.0%	52.0%
	実績値	40.1%	46.5%	50.8%	48.0%	40.0%	64.2%
	達成率			110.4%	100.0%	80.0%	123.4%
「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率 <再掲>	目標値			48.0%	51.5%	55.0%	55.0%
	実績値	41.8%	59.5%	46.1%	53.3%	48.1%	49.6%
	達成率			96.0%	103.4%	87.4%	90.1%
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」掲載のイベントやセミナーの数	目標値			110件	115件	120件	125件
	実績値	107件	168件	105件	122件	170件	—※
	達成率			95.4%	106.0%	141.6%	—※

※2023年度に事業を見直し、「恋カナ！プラットフォーム」を廃止したため実績なし

【今後の取組の方向性】

- ・ 市町村や関係機関と連携し、地域若者サポートステーションにおいて、若者の職業的自立に向け、一人ひとりに適切な支援プログラムを提供するなど、個別・継続的に包括的な支援を推進
- ・ 市町村・企業・団体と連携した婚活イベントを実施し、出会いの機会を創出するほか、国・自治体・地域の連携強化を担う専従職員(結婚支援コンシェルジュ)を配置し、市町村等の結婚支援策に対する助言・支援を実施

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援**②妊娠・出産を支える社会環境の整備****【2023年度までの主な取組と成果】****○ 母子保健の推進**

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 「乳児家庭全戸訪問事業」や「養育支援訪問事業」を実施する市町村に対する交付金などによる支援【「乳児家庭全戸訪問事業」家庭訪問数 60,045 件 (2020)、56,986 件 (2021)、55,913 件 (2022)、55,701 件 (2023) 「養育支援訪問事業」訪問件数 34,433 件 (2020)、41,528 件 (2021)、43,644 件 (2022)、36,780 件 (2023)】
- ・ 市町村が実施する任意の風しん予防接種に係る経費に対して補助【36,683 件 (2020)、28,917 件 (2021)、22,053 件 (2022)、20,290 件 (2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 保健福祉事務所母子保健委員会は、コロナの影響により開催数が減少したが、2020年度後半から Zoom 等を活用して開催【13 回 (2020)、19 回 (2021)、22 回 (2022)、23 回 (2023)】

○ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談を実施したが、コロナの影響により相談数減【保健福祉事務所及びセンター相談者数 延べ 66 人 (2020)、68 人 (2021)、46 人 (2022)、55 人 (2023)】
- ・ 健康教育に関する講座は、コロナの影響により開催数・参加者数・団体数が減少したが、2020年度後半から Zoom 等を活用して開催【23 回 参加者数延べ 1,639 人 出前講座実施企業・団体数 20 団体 (2020)、34 回 参加者数延べ 2,424 人 出前講座実施企業・団体数 27 団体 (2021)、39 回 参加者数延べ 4,807 人 出前講座実施企業・団体数 31 団体 (2022)、77 回 参加者数延べ 8,193 人 出前講座実施企業・団体数 55 団体 (2023)】

○ 不妊治療に対する支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 不妊治療に対する助成【2,851 件 (2020)、5,037 件 (2021)、1,569 件 (2022) ※2022年度末事業終了 (2022年度からは、不妊治療が保険適用とされたため、国が助成対象を「健康保険適用への円滑な移行支援 (2022年度以前から、保険適用外で不妊治療を行っていた者への支援)」に限定)】 <新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

○ 産科医の確保・育成

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 産科医師などの処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩施設に対して補助【26 箇所 (2020)、25 箇所 (2021)、23 箇所 (2022)、22 箇所 (2023)】
- ・ 安心して出産等を行える環境を整備するため、産科医療施設を開設する事業者の施設整備費等に対して補助【2 箇所 (2023)】

○ 周産期救急医療体制の整備・充実

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【24 機関 (2020)、24 機関 (2021)、24 機関 (2022)、25 機関 (2023)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
風しん予防接種者報告 件数(累計)	目標値			209,000 件	272,000 件	283,000 件	292,000 件
	実績値	96,287 件	144,223 件	180,906 件	209,823 件	231,876 件	252,166 件
	達成率			86.5%	77.1%	81.9%	86.3%
思春期から妊娠適齢期 の男女を対象とした健康 などに関する健康教育等 参加者(累計)	目標値			45,000 人	52,500 人	60,000 人	67,500 人
	実績値	30,059 人	37,190 人	38,829 人	41,253 人	46,060 人	54,623 人
	達成率			86.2%	78.5%	76.7%	80.9%
地域枠医師の県内就業 人数(総数)	目標値			68 人	86 人	102 人	119 人
	実績値	36 人	49 人	65 人	82 人	93 人	106 人
	達成率			95.5%	95.3%	91.1%	89.0%

【今後の取組の方向性】

- ・ 市町村等と連携した妊娠期からの伴走型相談支援・産後ケアの充実、プレコンセプションケアの概念も踏まえ思春期からリプロダクティブ・エイジ期の男女を対象とした健康相談や健康教育、健康管理の取組を推進

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援**③子育てを応援する社会の実現****【2023年度までの主な取組と成果】**○ **社会全体で多様な子育てを応援する環境づくり**

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 子育て応援パスポート事業を実施【協力施設数 3,583件(2020)、3,600件(2021)、3,622件(2022)、3,873件(2023)】
- ・ かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」の実施運営【アクセス件数 67,811件(2020)、90,545件(2021)、89,269件(2022)、88,154件(2023)】
- ・ 県産品のカタログギフトを作成し、県内の保育所等の子ども関連施設に、応援メッセージを添えて贈呈【5,186件(2022)】<かながわコロナ医療・福祉等応援基金※活用>

※かながわコロナ医療・福祉等応援基金

…新型コロナウイルス感染症対策のために医療・福祉・介護の現場で働く方や、そうした方々を支えるボランティア団体などを支援するため、支援の原資として、県民・企業の皆様からの寄付金を積み立てた基金(企業版ふるさと納税も活用)

○ **保育環境の整備**

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 保育所等の整備【保育所等数1,904施設 定員数138,721人(2015)→保育所等数2,633施設 定員数173,716人(2020)、保育所等数2,699施設 定員数177,275人(2021)、保育所等数2,750施設 定員数179,416人(2022)、保育所等数2,775施設 定員数180,346人(2023)】
- ・ 0～1歳児受入促進補助【121か所(2020)、119か所(2021)】、0歳児低年齢児受入対策緊急支援事業補助【87か所(2022)、89か所(2023)】
- ・ 病院内保育所について、看護職員などの子育てを支援することにより、看護職員などの就業の継続や再就職の促進を図るため、院内保育事業運営費のうち、保育士などの給与費の一部を補助【補助対象施設数延べ1085施設(2015-23累計)】

○ **保育人材の確保・育成やニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供**

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 正規の教育時間前後などに預かり保育を実施する私立幼稚園に対して補助【233園(2020)、212園(2021)、194園(2022)、174園(2023)】
- ・ 県独自保育士試験については、感染症対策を行った上で実施【最終合格者数410名(2020)、601名(2021)、371名(2022)、446名(2023)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 保育士・保育所支援センターにおいて、求人・求職者の相談や就職セミナー及び就職相談会等を実施【採用者数102名(2020)、97名(2021)、79名(2022)、86名(2023)】
- ・ 保育実践者、学識経験者等を構成員とするインクルーシブ保育検討会を設置し、検討会を実施【実施回数3回(2023)】<企業版ふるさと納税活用>

○ **放課後児童クラブをはじめとした子どもの放課後などにおける育ちの場の整備**

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 放課後児童クラブを実施する市町村に対する補助により設置数増【1,001クラブ(2015)→1,388クラブ(2020)、1,400クラブ(2021)、1,420クラブ(2022)、1,397クラブ(2023)※】
- ※ 2023年のクラブ数減少の大きな要因は、前年度まで支援の単位数をクラブ数として報告していた自治体があり、当該自治体はその是正を図ったため

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 放課後子ども教室を実施する市町村(政令・中核市を除く)に対する補助を行ったが、コロナの影響等により、目標箇所数に達せず【171箇所(2020)、178箇所(2021)、177箇所(2022)、181箇所(2023)】

○ 子育て世代に対する総合的な支援(子育て世代包括支援センターにおける支援)

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 市町村が妊産婦などの支援ニーズに応じて支援を行えるよう母子保健担当者等に対し、研修を開催したが、コロナの影響により受講者数が減少したため、Zoom等を活用したオンライン研修会を開催【10回 受講者数185人(2020)、22回 受講者数355人(2021)、23回 受講者数682人(2022)、20回 受講者数530人(2023)】

○ 多世代居住のまちづくりの推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 子どもから高齢者までの様々な世代が共に暮らす多世代居住のまちづくりの促進を図るため、担い手養成講座やコーディネーター派遣等を実施【講座開催4回 コーディネーター派遣4回(2020)、講座開催3回 コーディネーター派遣3回(2021)、講座開催4回 コーディネーター派遣6回(2022)、講座開催3回 コーディネーター派遣4回(2023)】

○ 小児救急医療体制の整備・充実

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 夜間などにおける子どもの体調や病状の変化に関する電話相談の実施【24,542件(2020)、39,093件(2021)、45,523件(2022)、42,910件(2023)】

○ 貧困の状況にある子どもへの支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ コロナ禍や物価高騰の影響により、子ども食堂の継続に支障が出ているボランティア団体等の活動を支援するため、新しい生活様式を取り入れて活動を行う団体等に協力金を支給【計73団体(2020)、174団体(2022)、198団体(2023)】<かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用(2020)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用(2022、2023)>
- ・ 地域における活動団体等と、支援を検討している企業や団体、個人等のマッチングの後押しを推進

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 子どもの居場所づくりに係る取組を支援するため、コロナの影響により、従来の子ども支援フォーラム・子どもの居場所づくりセミナーを見直し、子ども支援WEB講座を開催【5回(2020)、2回(2021)、4回(2022)】するとともに、Zoom等を活用した子ども支援オンライン研修会や交流会を開催【研修会兼交流会1回(2021)、研修会1回・交流会2回(2022)、研修会1回・交流会1回(2023)】

○ 高校生などへの就学支援の充実

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 高校生などを扶養する、生活保護世帯又は住民税所得割非課税世帯に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給【国公立高校生など12,116件 私立高校生など4,985件(2020)、国公立高校生など11,818件 私立高校生など4,936件(2021)、国公立高校生など11,271件 私立高校生など4,884件(2022)、国公立高校生など10,653件 私立高校生など4,895件(2023)】
- ・ 一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や

授業料を軽減した私立高校などに対して補助【97校(2020)、97校(2021)、97校(2022)、97校(2023)】

- 学資の援助を必要とする高等学校などの生徒に対して、奨学金の貸付けを実施【1,903件(2020)、1,618件(2021)、1,645件(2022)、1,754件(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- コロナの影響により、一部事業所では、インターンシップを実施せず

○ 多子世帯への支援

(予定どおり進捗した取組)

- 多子世帯を支援するため、就学前児童が複数いる家庭の場合、その第2子の保育料等を半額、第3子以降を無償化(全国一律の制度であるが、件数等は不明)
- 多子世帯に対する抽選の当選率の優遇(空き家3倍、新築5倍)を継続して実施【入居世帯数59戸(2015)→296戸(2023)】
- 私立高校などに通う一定の多子世帯について、学費補助を拡充【314人(2023)】

○ メタバースを活用したひきこもり支援の推進

(予定どおり進捗した取組)

- ひきこもり当事者が外出せず気軽に参加できる居場所をメタバース内に設置し、仕事や趣味に関するコンテンツを発信【来場者数 1,418人(2023)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
かながわ子育て応援パスポートの協力施設数(総数)	目標値			3,640施設	3,715施設	3,790施設	3,865施設
	実績値	3,487施設	3,574施設	3,583施設	3,600施設	3,622施設	3,873施設
	達成率			98.4%	96.9%	95.5%	100.2%
保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数	目標値			158人	164人	170人	176人
	実績値	136人	101人	102人	97人	79人	86人
	達成率			64.5%	59.1%	46.4%	48.8%
放課後児童クラブの施設数(総数)	目標値			1,503施設	1,552施設	1,591施設	1,634施設
	実績値	1,243施設	1,311施設	1,388施設	1,400施設	1,420施設	1,397施設
	達成率			92.3%	90.2%	89.2%	85.4%
放課後子ども教室の実施箇所数(政令・中核市を除く)	目標値			181箇所	206箇所	231箇所	256箇所
	実績値	146箇所	167箇所	171箇所	178箇所	177箇所	181箇所
	達成率			94.4%	86.4%	76.6%	70.7%
子どもの貧困対策についての計画を策定している市町村数(総数)	目標値			10市町村	13市町村	16市町村	19市町村
	実績値	4市町	5市町	30市町村	30市町村	32市町村	32市町村
	達成率			300.0%	230.7%	200.0%	168.4%

【今後の取組の方向性】

- 「かながわ子育て応援パスポート」の普及など、社会全体で子育て世帯を応援する取組を推進
- 父親の子育てに関する普及啓発や情報提供等により、男性の育児参画を推進
- 市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策を推進

- ・ 既存の保育所等での低年齢児の受入れを促進するとともに、幼稚園における2歳児受入れ推進事業等多様な受け皿の確保を推進
- ・ 潜在資格者の復帰促進支援や研修の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取組の推進
- ・ 放課後児童クラブにおいては、国が定める「運営指針」により、災害等から子どもを守るため、地域住民と連携、協力して子どもの安全を確保する取組を行うこととされているが、放課後児童支援員の認定資格研修を通じて運営指針の浸透を推進
- ・ 貧困の状況にある子どもへの支援については、地域における活動団体等と、支援を検討している企業や団体、個人等のマッチングの後押しを推進
- ・ ニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、ボランティア団体等を支援するとともに、県域における活動団体のネットワーク化、活動の持続化を支援
- ・ 子ども食堂などの県内における子どもの居場所の紹介や、助成金・セミナーなどのサポート情報を提供するポータルサイト「かながわスマイルテーブル」を運営
- ・ 県内の子ども食堂の活動状況を調査し、子ども食堂MAP内の情報を最新化する。

(2)女性の活躍支援と男女共同参画の推進

①女性の活躍支援と男女共同参画の推進

【2023年度までの主な取組と成果】

○ 男女の役割分担意識の改革や意識啓発に向けた取組の推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 企業等の経営層を対象に、男性の育休取得（家事・育児参画）の取組を通じて、職場の意識改革・行動変革を図り、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進するセミナーを実施【1回 15人（2023）】
- ・ 2023年度は男性の家事・育児参画に向けて、企業・団体の職場研修へ講師派遣を実施【4回 324人（2023）】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 若年層の性別役割分担意識解消に向けた「男女共同参画・メディアリテラシー講座」（中高生向け）については、コロナの影響により、結果的に参加者数が減少【1回 参加者 136人（2020）、6回 1,403人（2021）、8回 905人（2022）、6回 1,755人（2023）】
- ・ 中学校、高等学校の女子生徒の理工系志望を促進・支援するために「かながわ女性の活躍応援団」の団員企業などから女性技術者・研究者を派遣する「理工系キャリア支援講座」については、コロナの影響により、結果的に講座申込件数が減少【3回 参加者 421人（2020）、1回 550人（2021）、2回 715人（2022）、1回 592人（2023）】
- ・ 男性の家事育児が十分なレベルで日常的に当たり前となる社会環境を形成するため、「男性・家事育児」をビジネスの対象とする企業、働き方改革や女性活躍、男性社員の家事育児支援に取り組む企業、NPO、行政等が参加する「男性の家事育児参画促進事業」について、イベントや企画検討会等の取組はコロナの影響により実施せず、情報発信を実施。2022年度には、男性の育児休業取得を後押しするための企業向け啓発冊子を作成し、ホームページに掲載

○ 女性の活躍の推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 2023年度は「かながわ女性の活躍応援団」を中心に進めてきた取組をより発展させ、女性活躍推進を始めとするダイバーシティ&インクルージョンを推進し、性別に関わらず、誰もが個性と力を発揮できるジェンダー平等社会の実現を目指し、「かながわ女性の活躍応援団」を「D&Iかながわメンバーズ」として令和6年3月22日に発展的に改組・発足【発足時登録 53企業・団体（2023）】、キックオフイベントとしてD&Iかながわメンバーズ会議を実施【出席者会場 18企業・団体、オンライン9企業・団体、その他オンライン視聴者あり（2023）】
- ・ 「女性を部下に持つ男性管理職向けセミナー」のオンラインでの開催【参加者 18人（2020）、28人（2021）、23人（2022）、22人（2023）】
- ・ 「女性のための初期キャリア形成支援セミナー」を開催【参加者 14人（2023）】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 神奈川県にゆかりの深い企業等のトップと知事による「かながわ女性の活躍応援団」の団員が一堂に会する全体会議について、2022年度に対面とオンラインの併用により3年ぶりに開催し、取組事例発表や意見交換などの様子をライブ配信
- ・ 「かながわ女性の活躍応援団」事業として、企業経営者向けに、応援団員企業等の取組事例などを紹介する「女性の活躍応援団冊子」を作成し配布するとともに、ホームページに掲載。2023年度は「かながわ女性の活躍応援団」事業の見直しのため中止【5,000部作成（2020）、5,000部作成（2021）、5,000部作成（2022）】
- ・ 企業等のトップが自主的に参加できる「かながわ女性の活躍応援サポーター」の募集。2023年度は「かながわ女性の活躍応援団」事業の見直しのため2024年2月から募集中止【新規登録

者数4人(2020)、11人(2021)、9人(2022)、2人(2023)】

- ・ 「応援サポーター」セミナー&交流会のオンラインでの開催。2023年度は「かながわ女性の活躍応援団」事業の見直しのため中止【参加者14人(2020)、13人(2021)、17人(2022)】
- ・ 企業や県民等を対象とした市町村や経済団体等が主催する講演会等に、「かながわ女性の活躍応援団」の団員企業等から講師を派遣する啓発講座(「理工系キャリア支援講座」を含む)について、コロナの影響により、結果的に講座申込件数が減少【6回 参加者495人 うち理工系キャリア支援講座3回421人(2020)、4回759人 うち理工系キャリア支援講座1回550人(2021)、4回844人 うち理工系キャリア支援講座2回715人(2022)、2回604人 うち理工系キャリア支援講座1回592人(2023)】
- ・ 「神奈川なでしこブランド」を認定【14商品(2022)、17商品(2023)】(参考:認定商品累計162商品)し、チラシ【7,500部(2022)、9,500部(2023)】の作成や、タウン紙記事広告やSNS広告【2種類(2022)、3種類(2023)】の実施などにより事業をPR。なお、2020年度及び2021年度はコロナの影響により、認定を実施せず

○ 女性登用の促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 神奈川県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進状況の届出の集計結果を事業所へ提供し、企業の男女共同参画の取組を促進【届出数634事業所(2020)、518事業所(2021)、496事業所(2022)、487事業所(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 様々な意思決定の場への女性の参画を促進するための「女性のための社会参画セミナー『かなテラスカレッジ』」について、コロナの影響により2020年度は中止し、2021年度は緊急事態宣言が発令されたため、開催日程の一部を延期して実施。2022年度は地域活動・社会活動の参画に意欲をもつ方向けの「実践セミナー」(23人)と、コロナの影響等により初めの一步を踏み出そうとしている方向けの「基礎セミナー」(22人)に分けて実施。2023年度は参加者アンケートへの意見を基に春期講座(24人)と秋期講座(32人)、オンライン講座(26人)に分けて実施【参加者23人(2021)、45人(2022)、82人(2023)】
- ・ 女性管理職を育成する「女性管理職育成セミナー」については、コロナの影響により2020年度は中止、2021年度及び2022年度はオンラインでの開催(2022年度は最終日(3日目)のみ対面で実施)。2023年度は1日目と最終日(3日目)を対面、2日目はオンラインで実施【参加者32人(2021)、31人(2022)、36人(2023)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
「かながわ女性の活躍応援団」応援団員企業等からの講師派遣啓発講座等の受講者数(計画期間中の累計)	目標値			2,000人	4,000人	6,000人	8,000人
	実績値	4,726人※	6,479人※	495人	1,254人	2,098人	2,702人
	達成率			24.7%	31.3%	34.9%	33.7%
民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合	目標値			10.4%	11.7%	9.4%	10.1%
	実績値	7.8%	8.1%	8.2%	8.7%	9.2%	9.3%
	達成率			78.8%	74.3%	97.9%	92.0%

※2015年度からの累計

【今後の取組の方向性】

- ・ 「男性の家事育児参画促進事業」について、普及啓発や情報発信などを引き続き実施
- ・ 女性活躍推進を始めとするダイバーシティ&インクルージョンを推進するとともに、誰もが個性と力を発揮し、あらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けた取組を実施
- ・ 引き続き日常生活又は社会生活を営むうえで困難を抱える女性に対して、多様な支援を包括的に行うため、民間団体や関係機関と連携し、「かながわ女性相談室」を設置
- ・ 「神奈川なでしこブランド」について、販売イベントの実施や広報媒体の作成等を通じた事業及び認定商品のPRをすることで女性の活躍を促進
- ・ 「女性のための社会参画セミナー『かなテラスカレッジ』」について、受講者のニーズの変化を踏まえ、随時見直しながら引き続き実施

(3)働き方の改革

①多様な働き方ができる環境づくり

【2023年度までの主な取組と成果】

○ 働き方改革の推進に向けた企業へのワーク・ライフ・バランスの普及啓発・支援

(実施できなかった取組)

- ・ コロナの影響により、企業へのアドバイザー派遣や経営者、管理職を対象とした講演会などは実施せず

○ 企業へのテレワークの導入推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 感染症に関する対策のため、在宅勤務等のテレワークの導入に取り組む県内の中小企業者等に対し、その取組に係る経費を補助【交付決定数 1,624件(2020)、464件(2021)、304件(2022)】
＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞
- ・ 県内各地でサテライトオフィス勤務ができる環境整備を進めることを目的として、共用型のサテライトオフィスを設置する企業等及び県内市町村に対し、整備費用等の一部を補助【交付決定数 32件(2020)】
＜新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用＞
- ・ 在宅型テレワークの導入を希望する企業に、テレワークアドバイザーを派遣【10件(2020)、31件(2021)、8件(2022)、10件(2023)】
- ・ 在宅型テレワークの定着・活用を希望する企業に、テレワークアドバイザーを派遣【22件(2022)、20件(2023)】
- ・ テレワークの導入に関心のある中小企業等の経営層、担当者に向けて、セミナーを実施【4回 67人(2020)、2回 76人(2021)、2回 123人(2023)】
- ・ テレワーク業種別セミナーを実施【2回 97人(2022)】

○ 男性が育児参加できる環境づくり

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 企業等の経営層を対象に、男性の育休取得(家事・育児参画)の取組を通じて、職場の意識改革・行動変革を図り、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進するセミナーを実施【1回 15人(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 男性の家事育児が十分なレベルで日常的に当たり前となる社会環境を形成するため、「男性・家事育児」をビジネスの対象とする企業、働き方改革や女性活躍、男性社員の家事育児支援に取り組む企業、NPO、行政等が参加する「男性の家事育児参画促進事業」について、イベントや企画検討会等の取組はコロナの影響により実施せず、情報発信を実施。2022年度には男性の育児休業取得を後押しするための企業向け啓発冊子を作成し、ホームページに掲載。2023年度は男性の家事・育児参画に向けて、企業・団体の職場研修へ講師派遣を実施【4回 324人(2023)】

○ 子ども・子育てを支援する企業の認証

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者の認証【7件(2020)、8件(2021)、6件(2022)、17件(2023)(参考:2007年度からの累計数 582事業者)】

○ 患者の治療と仕事の両立支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 「がん相談支援センター」における社会保険労務士による無料相談を実施【137件(2020)、78件(2021)、34件(2022)、42件(2023)】
- ・ 就労支援をテーマにした企業向け研修会は、コロナの影響により、2年間(2020、2021)は実施していないが、その後は、協定企業との共催及び神奈川産業保健総合支援センターとの共催により開催【2回(2022)、4回(2023)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 社会保険労務士が国の助成金制度である雇用調整助成金の制度説明や申請手続きに関する個別相談会を実施【136件(2020)】
- ・ 県内企業に対して、ヒアリング・アンケート等を行い、外国人受入優良事例等を取りまとめ、広報媒体として活用【10,000部(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
ワーク・ライフ・バランスのセミナー等への参加者数	目標値			150人	150人	150人	150人
	実績値	150人	153人	67人	76人	171人	203人
	達成率			44.6%	50.6%	114.0%	135.3%
テレワーク導入促進に係る事業を利用した企業のうちテレワークを導入した企業数(累計)	目標値			17社	20社	23社	26社
	実績値	11社	15社	25社	56社	64社	74社
	達成率			147.0%	280.0%	278.2%	284.6%
事業所における育児休業利用者における男性の割合	目標値			11.7%	12.5%	13.3%	14.1%
	実績値	10.1%	11.2%	16.6%	25.7%	33.7%	44.4%
	達成率			141.8%	205.6%	253.3%	314.8%

【今後の取組の方向性】

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止として広まったテレワーク等がもたらした新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの取組の流れを後戻りさせることなく、引き続き推進
- ・ 「男性の家事育児参画促進事業」について、普及啓発や情報発信などを引き続き実施

基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

ねらい>> 既に超高齢社会が到来している中で、未病改善の取組などを通じて健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。また、今後見込まれる人口減少の局面に対応できるよう、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会づくりや、安全で安心なまちづくり、「コンパクト+ネットワーク」の都市づくりの観点に立った持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざします。

4年間（2020-23年度）の総括

- 2021年度、2022年度はコロナ禍の影響を受け、「未病改善」の取組を行っている人の割合は伸び悩みましたが、オンライン・対面により、「未病改善」の取組を周知・啓発しました。また、口の体操、口腔ケアの普及活動等を通じて、地域住民の歯と口の健康をサポートする県民ボランティアである「オーラルフレイル健口（けんこう）推進員」に対し、実施しやすい活動の紹介や情報提供などの支援を行いました。
- 県立保健福祉大学などにおける公開講座・市民大学受講者数は、コロナ禍を踏まえて一部オンライン受講を可能としたことで大幅に増加し、県民の「健康リテラシー」の向上が図られました。その一方で、「未病センター」の利用者数はコロナ禍の行動制限や一部施設の利用停止等の影響で大幅に減少しましたが、2023年度は進捗率91.9%となりました。
- 未病指標の構築・普及により、県民の行動変容を後押しする環境づくりに取り組み、コロナ禍により普及啓発のイベント等が中止となりましたが、企業と連携したキャンペーンや介入プログラムの効果測定に係る実証等を通じた積極的な普及活動により、未病指標の活用を推進しました。
- 地域包括ケアシステムの推進に向け、地域包括支援センター職員の研修や、主任介護支援専門員の養成に取り組んだことにより、高齢者の地域での生活を支えるための環境づくりが進みました。
- 認知症医療と介護の連携の推進役である認知症サポート医の養成等により、高齢者が住み慣れた地域で安心してくらす環境づくりを推進しました。
- コグニサイズの普及による認知症未病改善など、高齢者が元気に生き生きと暮らせる社会づくりに取り組みました。
- 「3033運動（1日30分、週3回、3ヶ月間継続して運動やスポーツを習慣化する取組）」の普及・啓発や、「ねんりんピックかながわ2022」、「かながわシニアスポーツフェスタ」の開催などにより、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進しました。
- 総合型地域スポーツクラブの運営に必要な研修などを行うことにより、スポーツを支える人材の育成等を行うとともに、障がい者アスリートへの支援や県立スポーツセンターを拠点としたパラスポーツ事業を実施するなど、障がい者のスポーツ活動を拡げる環境づくりを推進しました。
- ラグビーワールドカップ2019™、東京2020大会及び「ねんりんピックかながわ2022」の開催準備や機運醸成に取り組み、大会の成功を通じて、スポーツへの関心を高めました。
- 「かながわスポーツ・プラットフォーム」を設置するなど多様な主体と連携し、スポーツを通じた地域活性化を図るとともに、「かながわパラスポーツ」を推進し、年齢や性別、障がいの程度にかかわらず、誰もがスポーツに親しむことができるよう取り組み

ました。

- コロナ禍で生産活動収入が減収している就労継続支援事業所に対し、異なる業種への転換など生産活動の拡大に向けて必要となる費用を支援し、障がい者の働く場を確保しました。
- 「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を普及するため、県のたよりやSNS等の様々な手法を活用するとともに、市町村、企業・団体、大学等と連携し各年齢層に対する広報を実施しましたが、憲章の認知率は伸び悩んでいます。
- 多文化共生関連イベントの開催や、地球市民かながわプラザを中心とした学習機会や情報の提供などにより、県民の多文化理解に取り組みました。
- 地域における日本語教育の総合的な体制づくりを推進するとともに、「多言語支援センターかながわ」の運営、医療通訳派遣システム事業等を実施することにより、外国籍県民が安心・安全に過ごすことができる環境づくりが進みました。
- 留学生向けに生活支援や就職支援を行うとともに、県民等との交流会を行うことにより、留学生が安心して学び、活躍できる環境づくりに取り組みました。
- 消防団・自主防災組織に対して、資機材整備の支援を行い、地域防災力の向上を図りました。
- 人生100歳時代を迎え、誰もが生き生きと暮らせる「共助の社会」の実現に向け、地域における様々な課題の解決や、地域の活性化に向けた取組を行うボランティアやNPO等の人材の育成などに取り組む「県民の学びの場」として「かながわコミュニティカレッジ」を開催し、様々な分野の講座を実施するとともに、寄附金税制優遇の対象となるNPO法人の県指定や認定の取得促進のため、NPO法人を対象とした制度説明会を実施しました。
- 誰もが安全で快適に住み続けられるよう、高齢者、障がい者などの住宅確保要配慮者の居住の安定確保に取り組みました。
- 鉄道駅周辺などにおいて、市街地再開発事業等による都市機能の集約化等を行い、人を引きつける魅力あるまちづくりが進むとともに、邸宅・庭園及び歴史的建造物を多彩な交流の場として保全活用するなど、地域の景観資源を生かしたまちづくりに取り組みました。
- 「神奈川県食品ロス削減推進計画」の策定や「かながわプラごみゼロ宣言」に基づく取組により、3R（排出抑制、再使用、再生利用）の推進が図られました。
- 自動車専用道路の整備促進や幹線道路の整備により、新東名高速道路の一部区間の供用など、道路網の充実強化が進むとともに、神奈川東部方面線（相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線）の開業や、JR東海道本線の村岡新駅（仮称）の設置に向けた協定締結などにより、鉄道網の整備が促進され、県民生活の利便性向上や地域活性化等につながりました。

【コロナ禍における取組への具体的な影響と実施上の創意工夫】

- 2020年度、2021年度はオーラルフレイル健口推進員の養成研修を中止したため、新規の推進員の人数は増えませんでした。既存の推進員が可能な範囲で健口体操や口腔ケアなどの健康づくりの普及に取り組めるように、コロナ禍でも実施しやすい活動の紹介や情報提供などの支援を行いました。
- 外出自粛や、施設の利用制限により、「未病センター」の利用者数のほか、「未病改善」の取組を行っている人の割合が減少しましたが、オンラインなどを活用し、未病改善の情報発信に努めました。
- 「未病センター」の利用者は減少しましたが、県民が身近な場所で手軽に健康状態等

- についてアドバイスなどを受けられる環境づくりが引き続き重要になることから、「未病センター」の新規設置を促進する働きかけを継続した結果、認証数が増加しました。
- 県立保健福祉大学では、オンラインを積極的に活用した公開講座等を実施したことで、参加人数や場所の制約等がなくなり、参加者数が大幅に増加しました。
 - コロナ禍初期に「認知症カフェ」主催団体等に、タブレット端末を提供したほか、リモート開催に必要な技術支援として、セミナーの開催、マニュアルの作成などを行い、交流事業の継続を支援しました。
 - 「かながわパラスポーツフェスタ」や「県民スポーツ月間」など、大部分のイベントが中止となりましたが、「かながわシニアスポーツフェスタ」など一部のイベントを感染症対策に留意しつつ実施しました。
 - 東京 2020 大会が 2021 年に延期され、無観客開催となる中、聖火リレーの公道走行を中止した代替として、点火セレモニーを実施するなど運営方法を大きく見直しました。
 - 東京 2020 大会では、海外選手の受入れに当たり、「東京 2020 大会の神奈川モデル」を構築し、選手へのPCR検査等の徹底した感染症対策を市町と連携して実施し、県内に滞在した海外選手団等から陽性者を出すことなく、大会を開催できました。
 - 東京 2020 大会に関連する人流を抑制する観点からライブサイトや関連イベントを中止しましたが、SNSやセーリングのレースの見どころを紹介する動画のオンライン配信により、自宅での競技観戦を促進しました。
 - 「ねんりんピックかながわ」は 2022 年に延期となり、コロナ禍の緊急事態宣言等による行動制限期間中は、関連イベントも開催できませんでしたが、大会専用WEBサイトやSNSを使った広報に加えて、大会を周知する動画により機運醸成に取り組みました。
 - 「ねんりんピックかながわ 2022」の開催に当たっては、選手への抗原検査など、十分な感染症対策を行い、大会を運営しました。
 - 民間手話講習会について、十分な感染防止対策を図るとともに、一定の距離を保つため少人数で実施しました。また、ホームページに学習用の動画や冊子のデータを掲載し、オンラインで手話が学べるようにしました。
 - 「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発においては、街中でのポスター掲示など、人が集まる場を活用した広報の機会や効果が低減したため、県のたよりやタウン誌など直接自宅に届ける広報を強化するとともにSNS投稿の頻度を上げるなどの工夫を行いました。
 - 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」について、2020 年度は開催を中止しましたが、2021 年度は企画内容を変更し、オンライン開催としました。コメント機能や投票機能を活用し、オンラインならではの多文化共生イベントとして実施したことで、参加者の9割を超える方から高評価を得ました。
 - 「KANAFAN STATION」での相談や対面での交流会等が中止を余儀なくされ、留学生の相談及び日本語を話す機会が減少しましたが、オンラインの活用により、場所を問わず、生活・就職相談ができるようになったほか、交流会や講座に気軽に参加できるようになりました。
 - 「かながわコミュニティカレッジ」について、2020 年度から 2022 年度の間は、一部講座の中止・延期や、講義室内の感染防止対策を徹底したほか、オンライン講座も開催しました。2023 年度はコロナが5類感染症へ移行したことに伴い、一方的な講座形式の講義だけでなく、グループワークやワークショップを段階的に増やしたほか、受講生の様子を伺いながら積極的な意見交換や交流ができるような講義を実施しました。

- 住宅セーフティネット制度の普及・啓発のための講座について、対面での開催が困難になったことから、オンラインで開催するとともに、制度の内容を取りまとめたガイドブックを作成して県ホームページに公開し、広く情報提供を行いました。
- プラスチックごみの削減に向けた取組では、駅構内のデジタルサイネージやインターネット広告による動画配信、LINE公式アカウント「かながわプラごみゼロ情報」の開設など非対面型の普及啓発を推進しました。また、プラスチックごみ及び食品廃棄物の削減に向けた講習会や会議等は、オンライン開催や人数を制限する等、工夫して実施しました。
- 地域の方々や事業予定地の所有者等と従来のような直接交渉が困難になり、交渉に時間を要するなど影響が生じましたが、徹底した感染症対策を実施しながら交渉を行い、物流の円滑化や観光事業に資する道路の整備などを着実に推進しました。

【これまでの取組がコロナ禍で開花した実績】

- 女性の「未病改善」の取組を行ってきましたが、コロナ禍で普及啓発を例年通り展開できなかったため、SNSを活用した「新型コロナ対策パーソナルサポート(行政)」を通じて、女性の健康・未病課題を取り扱うWEBサイト「未病女子 navi」の周知を図ったことで、今までアプローチできなかった方に女性の「未病改善」の取組を周知・啓発することができました。
- コロナ禍で、外出自粛による運動不足や他者とのコミュニケーション減少によるメンタルの不調が課題となっていることから、これまでの未病指標の構築・普及の取組を生かし、県の公式SNS「新型コロナ対策パーソナルサポート(行政)」において未病指標の利用を呼びかけた結果、県民の主体的な「未病改善」の取組につながりました。
- これまでも、介護職員の負担軽減及びサービスの質の向上のための取組を行ってきましたが、介護現場への介護ロボットやICT導入を積極的に進めたことで、高齢者と介護従事者との身体的な接触が避けられない介護現場において、接触機会を減らす感染防止対策につながりました。
- 「かながわ人生100歳時代ネットワーク」の会員同士が連携し、社会課題の解決に取り組む「この指とまれプロジェクト」を進めてきたことで、コロナ禍で生じた高齢者のコミュニケーション機会の減少等といった課題に対し、企業と協働で「スマホ教室」を開催するなど、様々な社会課題の解決に向けた取組を速やかに実施することができました。
- これまで、「3033運動」の取組や、有名アスリートによる「3033運動応援メッセージ」の発信など、インターネットを活用した広報を充実してきたことから、コロナ禍で行動制限を受ける中でも、自宅でできる運動の動画コンテンツの「おうち de 3033」を周知し、「新しい生活様式」における運動習慣の提案ができました。
- 東京2020大会においては、これまでのホームページやSNSによる広報などの機運醸成の取組を生かし、SNSを活用した競技の解説、選手紹介、競技結果などの発信や、インターネット上の動画配信番組「セーリングちゃんねる」を通じた競技の見どころの配信などの機運醸成の取組を実施することにより、スポーツ観戦の新たな楽しみ方を提案することができました。
- 心のバリアフリー推進員養成研修について、これまで対面形式、実地開催形式により、企業向けに幅広く実施してきた取組を生かし、2020年度及び2021年度は、研修をオンライン形式で開催し、コロナ禍で企業の関心に合わせたテーマを題材にするとともに、テーマを障がい種別ごとに分け、柔軟に選択、参加できるように対応しました。2022年度は研修を対面形式に戻し実施、2023年度は第1部をオンライン形式、第2部を対

面形式として実施しました。

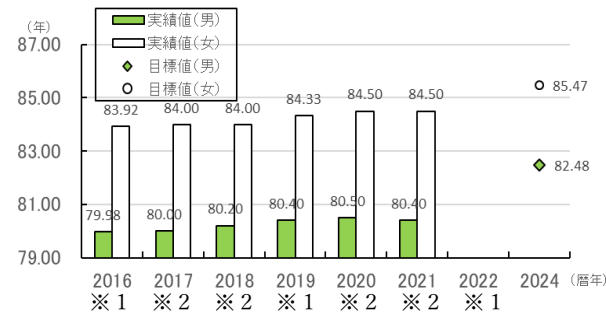
- 医療通訳派遣システム事業では、派遣の休止等により、2019年度までと比較して通訳実施件数が減少しましたが、これまで実施していた通訳派遣の代替として、遠隔通訳という新たな手法を取り入れるなど、新型コロナウイルス感染症にも対応することができました。
- 外国籍県民への情報提供について、これまで行ってきた（公財）かながわ国際交流財団と連携した多言語によるメールマガジンの配信などの情報発信の取組を生かし、新型コロナウイルス感染症に関する必要不可欠な情報等を外国籍県民等へ直接提供することができました。
- 日本語を母語としない外国籍県民等の問合せに対応している「多言語支援センターかながわ」の相談窓口について、主に医療、保健、福祉、教育、子育てなどの相談に対して、ニーズの高い言語の対応日を拡充するなどの改善を行ってきたことで、2020年度以降に大幅に増加した新型コロナウイルス感染症に対する外国籍県民等からの問合せにも対応できました。
- これまで気候変動や資源循環など環境問題の普及啓発を行ってきましたが、コロナ禍で注目された「グリーンリカバリー」など経済復興との解決をあわせて行う考え方を含めて普及啓発することで、持続可能な社会を実現するために環境問題に取り組む重要性を広めることができました。

神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 障がい者の社会参画に当たり、行政機関において、多言語翻訳タブレットに合わせて遠隔手話通訳などを含めるなど、障がい者がコミュニケーションを図りやすい環境を整えることが必要です。
- 福祉や介護などの業界においては人手不足が深刻ですが、若い世代がこのような仕事にネガティブなイメージを持っているため、人材確保に苦慮するという問題を抱えていることから、かながわ若者就職支援センターでのキャリアカウンセリングなども通じて、福祉や介護の仕事に関するメリットや魅力を伝える取組が必要です。
- 福祉事業者において、人手不足解消のため民間の転職サイトを利用して募集するものの、紹介料が高く、経営を圧迫する事態となっていることから、公的な機関によるマッチングも必要です。
- 県内では花壇の整備、植物、野菜などを作っている就労支援事業所も多くあることから、2027年に開催される国際園芸博覧会などの国際的な場においても障がい者が参画できる機会の検討が必要です。
- 多言語支援センターについて、市町村で多くの言語の通訳者を揃えることは難しいと考えられ、県として市町村をカバーする重要な事例です。この強みを発揮して、よくある質問をまとめるなど、情報発信を強化していくことも必要です。
- 労働力不足、ドライバー不足による影響が顕著となっており、県内でもドライバー不足によるバスの減便が生じていることから、バスやタクシーのドライバー不足の問題は、喫緊に対応しなければならない課題です。
- 人口減少社会において地域の移動手段の確保の難しさは顕在化しており、公共交通機関の維持すら難しくなってくるのが想定されるため、持続可能な公共交通としていくためにも、街と公共交通をどのように配置するのかといったことも含め、行政と交通事業者、住民と寄り添いながら検討していくことが必要です。

数値目標と2023年度までの実績値

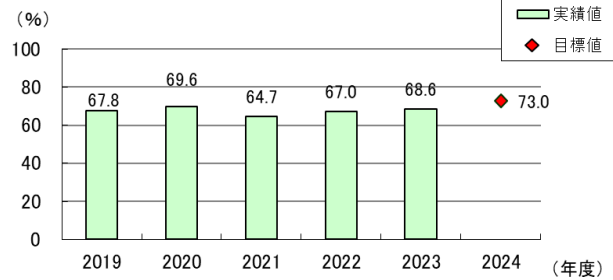
平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)(暦年)(注)



2023 実績値	2024 目標値
2025年7月頃 把握予定	男性 82.48年 女性 85.47年

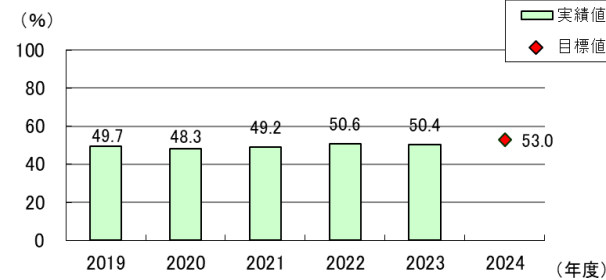
※1 厚生労働科学研究公表値
※2 参考値(国民健康保険中央会公表値)

長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合(県民ニーズ調査)



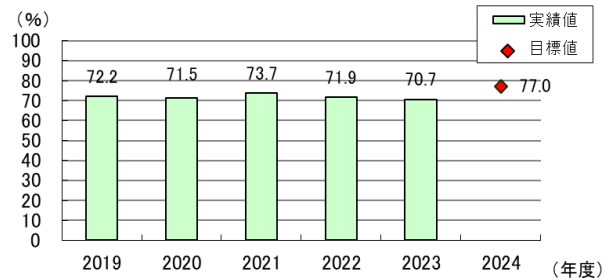
2023 実績値	2024 目標値
68.6%	73.0%

「通勤・通学・買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する満足度(県民ニーズ調査)



2023 実績値	2024 目標値
50.4%	53.0%

「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合(県民ニーズ調査)



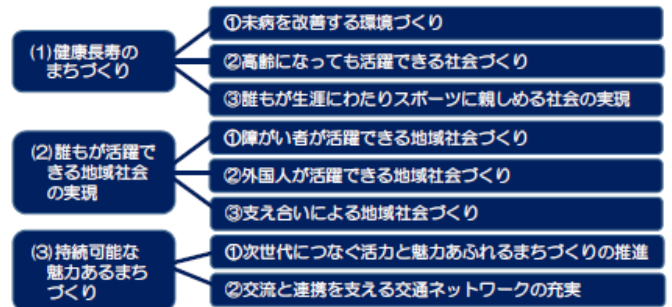
2023 実績値	2024 目標値
70.7%	77.0%

注)「平均自立期間」の実績値について

2016年の厚生労働科学研究による算定値をもとに県の目標値を設定している(※1)。この数値は3年ごとに公表されるため、公表のない年については、参考値として国民健康保険中央会が算定する数値を掲載する(※2)。(使用する元データに差があり、厚生労働科学研究による算定値とは一致しないため、傾向を見るための参考値である。)

なお、2022年度実績値は2024年度中に把握予定。

体系図



(1)健康長寿のまちづくり**①未病を改善する環境づくり****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 子どもの未病を改善する基礎づくり

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 運動部活動の活性化に向けた県立高校及び県立中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【19校(2020)、14校(2021)、13校(2022)、2023は実施せず】
- ・ 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進【実施校1,056校(2020)、1,211校(2021)、1,222校(2022)、1,222校(2023)】、栄養教諭などへの研修を実施【参加者391人(2020)、387人(2021)、548人(2022)、731人(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 県の体育の指導主事などから構成される「体力向上キャラバン隊」を公立小・中学校などへ派遣【2020はコロナの影響により実施せず、25校(2021)、26校(2022)、26校(2023)】
- ・ 2017年度に企業・団体による「子どもの未病対策応援プログラム」を幼稚園や保育所などで提供する仕組みを構築し、2018年度から実施【登録数11企業・団体による12プログラム(2020時点)、実施5企業、5プログラム 実施数13回 参加者数745人(2020) / 登録数12企業・団体による13プログラム(2021時点)、実施7企業、7プログラム 実施数40回 参加者1,359人(2021) / 登録数12企業・団体による13プログラム(2022時点)、実施7企業、7プログラム 実施数64回 参加者2,351人(2022) / 登録数11企業・団体による12プログラム(2023時点)、実施8企業、8プログラム 実施数36回 参加者1,263人(2023)】

○ 女性の未病対策

(予定どおり進捗した取組)

- ・ かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子 navi」による情報提供【アクセス件数1,243,441件(2016-23累計)】
- ・ 未病女子対策の周知と女性の未病改善の実践を支援するため、企業との共催による未病女子オンラインセミナーを実施【「未病女子オンラインセミナー2021」Live配信による参加者195名(2021)、「未病女子セミナー2022 オンライン」オンデマンドによる累計再生数1,550回(2021)、「未病女子セミナー2023 オンライン」オンデマンドによる累計再生数1,940回(2022)、「未病女子セミナー2024 オンライン」オンデマンドによる参加者188名(2023)】

○ こころの健康づくりの推進など働く世代への未病対策

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 電話相談窓口を開設し、こころの健康に悩む方に対して相談を実施。さらに2022年11月からは24時間対応で相談を実施【8,371件(2020)、7,966件(2021)、21,064件(2022)、38,576件(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ こころの電話相談を周知するための取組として、リーフレット等の配架は実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から街頭キャンペーンは中止

○ コグニサイズの展開やオーラルフレイル対策など高齢者への未病対策

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 認知症未病改善に向け、コグニサイズの全県展開を図るとともに、定着に向けた取組を実施(コロナの影響により予定を変更したが、オンラインで実施するなどして対応)【参加者数

18,065人(2020)、33,918人(2021)、25,583人(2022)、37,700人(2023)】

- ・ 「かながわシニアスポーツフェスタ」については、感染症対策により安全に開催可能な競技のみ実施【11種目3,235人(2020)、21種目3,645人(2021)、27種目11,373人(2022)、29種目10,942人(2023)】
- ・ ねりんピックへの選手派遣については、コロナの影響により大会が中止となったため2020、2021年度は派遣せず、2022、2023年度は派遣【31種目519人(2022)、22種目176人(2023)】

○ 未病センターや県立都市公園など身近な場所で未病を改善する場の提供や環境づくり (予定どおり進捗した取組)

- ・ 企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」参加への働きかけ【参加事業所数12,648か所(2020時点)、12,706か所(2021時点)、12,915か所(2022時点)、12,927か所(2023時点)】
- ・ 公営未病センターにおいて、企業・団体による健康支援プログラムを提供【登録数26企業・団体による40プログラム(2020時点)、27企業・団体による42プログラム(2021時点)、26企業・団体による40プログラム(2022時点)、27企業・団体による41プログラム(2023時点)／実施回数25回参加者数492人(2020)、実施回数51回参加者数1,008人(2021)、実施回数88回参加者数2,371人(2022)、実施回数76回参加者数1,886人(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 県民の未病改善のきっかけづくりの場となる「未病センター」の利用は、コロナの影響により利用者数減【利用者数 延べ82,473人(2020)、延べ106,617人(2021)、延べ305,582人(2022)、延べ383,627人(2023)】
- ・ 県民の未病改善のきっかけづくりの場となる「未病センター」を認証【未病センター認証数71箇所(2020時点)、86箇所(2021時点)、86箇所(2022時点)、84箇所(2023時点)】
- ・ 健康に無関心・無行動な層へのアプローチとして、県内市町村の施設を活用した階段利用の促進や健康的な歩幅など、行動変容を促す仕掛けを実施したが、コロナの影響により実施期間減【階段利用促進・健康的歩幅の設置市町村数5市(2020)、2市(2021) ※2021年度終了事業】
- ・ 県西地域の県立都市公園における未病対策イベントの実施がコロナの影響により開催数減【実施回数11回(2020)、9回(2021)、25回(2022)、18回(2023)】
- ・ 商店街における未病を改善する場の提供については、コロナの影響により実施できなかったが、商店街自らの取組として行った未病体操、ウォーキングイベントなどを支援【4件(2020)、3件(2021)、3件(2022)、3件(2023)】

○ 未病バレー「ビオトピア」を活用した未病の総合的な普及啓発

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする拠点施設である未病バレー「ビオトピア」において、未病改善に関する総合的な普及啓発を実施、地域活性化につながる賑わいを創出(コロナの影響により一部イベントを中止、規模縮小)【来場者数 約25万人(2020)、約31万人(2021)、約34万人(2022)、約26万人(2023)】 <地方創生推進交付金活用>
- ・ 「食」「運動」「癒し」の各分野において、未病改善の実践に取り組む体験プログラムを作成し、動画の制作・発信を行うとともに、未病バレー「ビオトピア」や県西地域の未病センターで対面講座を実施(コロナの影響により講座の開始年度を変更)【参加者数221人(2022)、401人(2023)】 <地方創生推進交付金活用>

○ ヘルスケア分野における社会システムの変革を起こす人材の育成

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科(ヘルスイノベーションスクール)において、ヘルスケア分野における社会システムの革新を起こす人材を育成【ヘルスイノベーションスクール修了生数16名(2020)、15名(2021)、12名(2022)、18名(修士15名、博士3名)(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 県民自らが健康情報を入手して理解し、適切に活用できるよう、公開講座などを開催し、健康リテラシーの向上に取り組んだが、コロナの影響により一部の講座を中止【県立保健福祉大学などにおける公開講座・市民大学受講者数9,637人(2020)、5,428人(2021)、5,051人(2022)、4,673人(2023)】

○ 未病改善に向けた保健医療データ分析等による市町村支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 国保データベースシステムを利用し、データを収集・分析の上、分析結果を各市町村へ提供(2020~2023)
- ・ 市町村の健康づくり担当職員を対象に保健医療データの活用方法を学ぶ研修会を実施【11回(2020)、11回(2021)、9回(2022)、17回(2023)】
- ・ 保健事業の企画、立案に資するデータ、他自治体の好事例等、健康づくり事業の実施や保健医療データ活用に関する幅広い情報を収集し、市町村と共有する情報流通基盤を整備(2021~2023)

○ 未病改善に向けた未病指標の構築・活用促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 市町村等が開催するイベントや介入プログラムの効果測定に係る実証等を通じて普及啓発を推進

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 宿泊施設又は自宅への待機が要請されている軽症者や、感染者を受け入れている医療機関等の従事者に対してこころのケアを行うため、電話等を活用した相談事業を実施【軽症者等相談件数719件(2020)、653件(2021)、466件(2022)、3件(2023) 医療従事者等相談件数201件(2020)、161件(2021)、21件(2022)、0件(2023) ※2023年5月事業終了】
- ・ こころのケア相談窓口について周知用チラシを作成・配布【65,000部(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
「未病改善」の取組を行っている人の割合	目標値			75.0%	80.0%	85.0%	88.0%
	実績値	58.3%	83.3%	84.7%	56.9%	60.5%	68.9%
	達成率			112.9%	71.1%	71.1%	78.2%
オーラルフレイル健口(けんこう)推進員数(総数)	目標値			1,455人	1,515人	1,575人	1,635人
	実績値	1,335人	1,452人	1,452人	1,452人	1,556人	1,651人
	達成率			99.7%	95.8%	98.7%	100.9%
未病センターの利用者数	目標値			381,000人	393,000人	405,000人	417,000人
	実績値	353,717人	491,630人	82,473人	106,617人	305,582人	383,627人
	達成率			21.6%	27.1%	75.4%	91.9%
未病バレー「ビオトピア」の来場者数 <再掲>	目標値			60万人	65万人	70万人	70万人
	実績値	53万人	31万人	25万人	31万人	34万人	26万人
	達成率			41.6%	47.6%	48.5%	37.1%
未病指標利用者数(累計)	目標値			10,000人	50,000人	150,000人	300,000人
	実績値	—	—	※	58,191人	171,259人	276,462人
	達成率			※	116.3%	114.1%	92.1%

※新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可

【今後の取組の方向性】

- ・ 児童・生徒が自己の体力・運動能力を最大限発揮することができるよう支援する「体力向上キャラバン隊」など、「子ども☆キラクラブプロジェクト」の取組の工夫改善により、体力向上を促進
- ・ 高齢者への未病対策について、「認知症未病改善」の考え方を広く周知し、行動変容につなげる取組を推進
- ・ 引き続き、高齢者の日ごとの健康づくり、スポーツ活動等の成果を発表する機会を提供し、高齢者の社会参画、健康、生きがいづくりを支援
- ・ 引き続き、企業・団体等と連携した未病改善の普及啓発に取り組むとともに、県内の企業等とも連携し、女性の特有の健康課題の自分ごと化や行動変容の促進による女性の未病改善の取組等を実施
- ・ 未病バレー「ビオトピア」において、地域住民同士の交流を深めるとともに、ビオトピアの魅力を再認識してもらうきっかけとなる地域住民向けのイベントを開催予定
- ・ 引き続き、未病改善の実践に取り組む体験プログラムについて、ビオトピアや、県西地域のほかの施設・イベントなどを活用した対面講座を実施予定
- ・ 引き続き、健康情報の活用による未病改善の推進について、更なる市町村職員の業務支援を行うため、これまでの健康づくり事業評価結果や、保健医療データの分析結果、他市町村での健康づくり取組事例等を収集・蓄積し、市町村が課題解決に利活用しやすい形に整理して提供
- ・ 引き続き、未病指標の活用促進に向け、未病指標を構成する4領域(生活習慣関連、認知機能関連、生活機能関連、メンタルヘルス・ストレス関連)について、より詳細な測定を可能とするアカデミアの科学技術力を活用した実証や、操作性の向上に向けた改修等を実施

(1)健康長寿のまちづくり**②高齢になっても活躍できる社会づくり****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 地域包括ケアを担う人材の育成

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 民生委員・児童委員の研修の実施【新任研修1回 リーダー研修1回 テーマ別研修2回 (2020)、新任研修1回 リーダー研修1回 テーマ別研修2回 (2021)、新任研修1回 リーダー研修1回 テーマ別研修2回 (2022)、新任研修2回 リーダー研修1回 テーマ別研修2回 (2023)】
- ・ 地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者72人 現任者208人 (2020)、初任者87人 現任者212人 (2021)、初任者88人 現任者176人 (2022)、初任者91人 現任者182人 (2023)】
- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等の実施【養成研修1回：修了者数80人 フォローアップ研修2回：修了者数75人 地域支え合いフォーラム：2020年度中止 (2020)、基本研修6回：修了者数240人 応用研修2回：修了者数109人 地域支え合いフォーラム：2回開催 (2021)、養成研修3回：修了者数329人 応用研修3回：修了者数76人 地域支え合いフォーラム：3回開催 (2022)、基本研修3回：修了者数255人 応用研修3回：修了者数49人 地域支え合いフォーラム：4回開催 (2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ リハビリテーション専門職の地域ケア会議への派遣など、地域ケア多職種協働推進事業により市町村などを支援したが、コロナの影響により開催回数が一時期減【県内地域ケア会議開催数1,129回 (2020)、1,824回 (2021)、1,931回 (2022)、2024年12月頃把握予定 (2023)】

○ 介護人材の定着・確保と介護保険施設の計画的整備の促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 特別養護老人ホームの整備や開設準備に係る経費を補助【633床 (2020累計38,672床)、624床 (2021累計39,296床)、590床 (2022累計39,886床)、897床 (2023累計40,783床)】
- ・ 介護ロボット公開事業所の公開を現地及びオンラインで実施【2回 参加者9人 (2020)、10回 参加者101人 (2021)、8回 参加者65人 (2022)、5回 参加者14人 (2023)】
- ・ 外国籍県民などを対象とした就労支援研修を実施【就労支援研修実施による就職者数40名 (2020)、62名 (2021)、57名 (2022)、54名 (2023)】(参考：開催回数2回 参加者数41名 (2020)、開催回数2回 参加者数80名 (2021)、開催回数2回 参加者数78名 (2022))
- ・ 感染防止対策の徹底により業務が増加している介護従事者等の負担を軽減するため、復職した介護職員等に対して、奨励金を給付【給付者90名 (2022)】<かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用>

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 福祉人材センターにおけるマッチング支援事業を実施したが、コロナの影響により開催回数減【開催回数53回、参加者数3,156人 (2020)、開催回数74回、参加者数2,484人 (2021)、開催回数73回、参加者数1,773人 (2022)】
- ・ 介護職就職支援金貸付事業に係る経費を補助したが、2021年11月から受付を開始したため貸付決定者数減【介護分野貸付決定者数40名、障害福祉分野貸付決定者数4名 (2021)、介護分野貸付決定者数70名、障害福祉分野貸付決定者数3名 (2022)、介護分野貸付決定者数30名、障害福祉分野貸付決定者数5名 (2023)】

○ 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 感染症の影響で、多くが休止となっていた「認知症カフェ」を実施するボランティア団体や介護施設等に対し、認知症の方やそのご家族などが、安心して交流を継続できるよう、「認知症カフェ」のリモート開催に必要な端末の提供や、実施をサポート＜かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用＞
- ・ ホームページにリモート認知症カフェ関連マニュアルを掲載

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 市町村が実施する市民後見推進事業に対する補助【14市町村（2020）、14市町村（2021）、15市町村（2022）、15市町村（2023）】

○ 地域のニーズに対応した医療体制の整備・充実

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【263床（2020）、93床（2021）、146床（2022）、84床（2023）】
- ・ 関係多職種との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【26箇所（2024年4月1日時点）】
- ・ 在宅医療従事者育成のため、在宅医療トレーニングセンターにて研修会を実施【研修会数50回 2,939人（2020）、研修会数103回 5,326人（2021）、研修会数106回 5,918人（2022）、研修会数96回 4,394人（2023）】
- ・ 新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援し、その負担を軽減させるため、神奈川モデル認定医療機関等が、再就職する看護職員等を雇用した場合、奨励金を給付＜かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用＞
- ・ コロナ禍において困難に立ち向かう医療・福祉従事者に広く感謝と労いの気持ちを伝えるため、医療機関・福祉施設にメッセージを添えた県産品等を贈呈＜かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用（2020）＞
- ・ 新型コロナウイルス感染症に対応してきた医療従事者を応援するため、勤務環境の改善や福利厚生の充実を行う神奈川モデル認定医療機関等に対し、支援金を給付【神奈川モデル認定医療機関222件、発熱診療等医療機関1,803件（2023）】＜かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用＞

○ サービス付き高齢者向け住宅の供給促進など高齢者を取りまく居住環境の安定確保

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等の実施【養成研修1回：修了者数80人 フォローアップ研修2回：修了者数75人 地域支え合いフォーラム：2020年度中止（2020）、基本研修6回：修了者数240人 応用研修2回：修了者数109人 地域支え合いフォーラム：2回開催（2021）、養成研修3回：修了者数329人 応用研修3回：修了者数76人 地域支え合いフォーラム：3回開催（2022）、基本研修3回：修了者数255人 応用研修3回：修了者数49人 地域支え合いフォーラム：4回開催（2023）】＜再掲＞

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 高齢者の居住支援環境の充実を促進するため、かながわ住まいの情報紙への登録物件の掲載や、サービス付き高齢者向け住宅登録の手引きの配布などによる広報啓発の実施により、サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数【総数14,147戸（2020）、総数14,575戸（2021）、総数14,945戸（2022）、総数15,238戸（2023）】は増加傾向にあるものの増加率は鈍化

○ 健康団地の取組の推進

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 県営住宅における交流サロン等を開設【累計 15 箇所 (2020)、累計 17 箇所 (2021)、累計 21 箇所 (2022)、累計 24 箇所 (2023)】

○ 認知症の人への適切な医療・介護を提供するための体制整備

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 医療・介護連携の中核機関として認知症疾患医療センターを運営【5 箇所 (2020)、5 箇所 (2021)、8 箇所 (2022)、10 箇所 (2023)】
- ・ 認知症サポート医の養成【14 人 (2020)、70 人 (2021)、56 人 (2022)、62 人 (2023)】
- ・ かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 1,032 件 (2020)、880 件 (2021)、887 件 (2022)、1,027 件 (2023)】

○ 若年性認知症の人の自立支援ネットワークの構築

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 認知症疾患医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを配置【3 名 (2020)、3 名 (2021)、3 名 (2022)、3 名 (2023)】
- ・ 若年性認知症自立支援ネットワーク会議及び研修をオンラインで開催【会議：書面開催 (2020)、オンライン開催 (2021)、研修：中止 (2020)、オンライン開催 2 回 参加者数 156 名 (2021)、オンライン開催 2 回 参加者数 77 名 (2022)、オンライン開催 2 回 参加者数 124 名 (2023)】

○ 認知症の人本人や家族の視点を踏まえた施策の充実

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援を行う、市町村のチームオレンジ構築を支援【チームの設置 5 市町村 (2020)、7 市町村 (2021)、16 市町村 (2022)、21 市町村 (2023)】
- ・ 「かながわオレンジ大使」(認知症本人大使)を委嘱し、認知症についての正しい理解を伝えるための活動を実施【16 名 (2021、2022)、12 名 (2023)】

○ 高齢者の健康・生きがいづくりの推進

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 老人クラブ会員等を対象とした地域支援事業担い手養成研修等を実施したが、コロナの影響により地域支え合い推進研修の開催回数減【モデル地区 2 箇所 ブロック研修 1 箇所 シンポジウム 1 回 (2020)、モデル地区研修 2 箇所 新しい生活様式でつながる研修 2 箇所 地域支え合い推進研修 6 箇所 シンポジウム 1 回 (2021)、モデル地区研修 2 箇所 新しい生活様式でつながる研修 2 箇所 地域支え合い推進研修 8 箇所 シンポジウム 1 回 (2022)、モデル地区研修 2 箇所 新しい生活様式でつながる研修 2 箇所 地域支え合い推進研修 10 箇所 シンポジウム 1 回 (2023)】

○ 「人生 100 歳時代」におけるライフデザイン支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 子どもから大人まで生き生きと充実した人生を送ることができるよう、「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」の会員間の連携により、社会課題に取り組む「この指とまれプロジェクト」を実施、また、会員同士が意見交換できる場として「定例意見交換会」をオンラインで実施【構成団体数 181 団体 (2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 神奈川県×Peatix 特設ページ「好きかも！を見つけよう」において、人生のロールモデルの紹

介や、「学びの場」と「活動の場」の情報を発信したが、コロナの影響でイベントや講座等の開催が大幅に減少した結果、ページビュー数も減少【ページビュー数 59,420 (2020)、43,841 (2021)、34,089 (2022)、25,535 (2023)】

※2020年4月から、「かながわ人生100歳時代ポータル」を神奈川県×Peatix 特設ページ「好きかも！を見つけよう」に移設 (<https://feature.peatix.com/100-year-life>)

○ シニア世代の就業や起業の支援

(予定どおり進捗した取組)

- ・ シニア・ジョブスタイル・かながわのプラチナ世代専用窓口（65歳以上）において、キャリアアカウンティングを実施【延べ899人（2020）、延べ1,265人（2021）、延べ1,339人（2022）、延べ1,394人（2023）】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

○ 福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等の実施【養成研修1回：修了者数80人 フォローアップ研修2回：修了者数75人 地域支え合いフォーラム：2020年度中止（2020）、基本研修6回：修了者数240人 応用研修2回：修了者数109人 地域支え合いフォーラム：2回開催（2021）、養成研修3回：修了者数329人 応用研修3回：修了者数76人 地域支え合いフォーラム：3回開催（2022）、基本研修3回：修了者数255人 応用研修3回：修了者数49人 地域支え合いフォーラム：4回開催（2023）】<再掲>

○ 先進技術を活用した高齢者に優しい地域づくり

(予定どおり進捗した取組)

- ・ テクノロジーの活用を通じた、地域の課題解決に向けた実証事業等の実施

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
地域包括支援センター職員養成研修(現任者研修)の修了者数	目標値			180人	180人	200人	200人
	実績値	114人	223人	208人	212人	176人	182人
	達成率			115.5%	117.7%	88.0%	91.0%
成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数(総数)	目標値	15市町村	18市町村	14市	16市町村	19市町村	25市町村
	実績値	14市	14市	14市	14市	15市	15市
	達成率			100.0%	87.5%	78.9%	60.0%
在宅医療に携わる看護職員の養成数(県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員数)(総数)	目標値			3,661人	3,911人	4,161人	4,411人
	実績値	3,535人	3,943人	4,271人	4,989人	5,342人	2024年10月以降把握予定
	達成率			116.6%	127.5%	128.3%	
サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数(総数)	目標値			14,600戸	15,300戸	16,000戸	16,600戸
	実績値	13,057戸	13,489戸	14,147戸	14,575戸	14,945戸	15,238戸
	達成率			96.8%	95.2%	93.4%	91.7%
県営住宅における交流サロン等の開設(累計)	目標値			15団地	19団地	23団地	27団地
	実績値	7団地	11団地	15団地	17団地	21団地	24団地
	達成率			100.0%	89.4%	91.3%	88.8%
認知症サポート医の養成数(累計)	目標値			365人	385人	455人	485人
	実績値	325人	387人	401人	471人	527人	589人
	達成率			109.8%	122.3%	115.8%	121.4%
住民主体の通いの場への参加者数	目標値			91,400人	92,000人	103,600人	104,300人
	実績値	89,309人	101,484人	71,233人	90,472人	143,917人	2025年3月頃把握予定
	達成率			77.9%	98.3%	138.9%	
「かながわ人生100歳時代ポータル」のページビュー数	目標値			120,000PV	144,000PV	168,000PV	192,000PV
	実績値	—	133,393PV	59,420PV	43,841PV	34,089PV	25,535PV
	達成率			49.5%	30.4%	20.2%	13.2%
先進技術を活用した、高齢者に優しい地域づくりのプロジェクト数(累計)	目標値			—	2件	4件	6件
	実績値	—	—	—	2件	4件	6件
	達成率			—	100.0%	100.0%	100.0%

【今後の取組の方向性】

- ・ 地域包括ケアを担う人材の育成について、全国屈指のスピードで高齢化が進む中、介護や支援が必要な高齢者が増えることが予想されるため、地域包括支援センターの機能強化や医療と介護の連携、地域での支え合いの推進に取り組む市町村への支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできるまちづくりを推進
- ・ 認知症施策について、誰もが認知症になりうることを意識し、認知症の人が自ら認知症理解のために発信する本人発信への支援など、同じ社会でともに生きる、共生の基盤のもと、「認知症とともに生きる社会づくり」を推進

- ・ 「かながわ人生100歳時代ネットワーク」について、会員同士が気軽にかつ頻繁にコミュニケーションを取ることができるよう、「定例意見交換会」を開催するとともに、会員間の連携により地域課題の解決につなげる様々なプロジェクトを立ち上げ、その成果をメディア等と連携しながら広く発信
- ・ 県内市町村が独自に取り組んでいる、高齢者に優しい地域づくりについて、引き続き、課題や情報の共有を図りながら、好事例を発信

(1)健康長寿のまちづくり**③誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現****【2023年度までの主な取組と成果】****○ 生涯を通じた豊かなスポーツライフの基礎づくり、スポーツを通じた世代を超えた地域交流の推進**

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 運動やスポーツをくらしの一部として習慣化するための「3033運動」の普及啓発及び県民スポーツ月間について、2020年度及び2021年度は、コロナの影響により、3033運動キャンペーンイベントをはじめ多くのイベントが中止となったが、コロナ禍において自宅でもできる運動として「おうち de 3033」を県のたよりやホームページで紹介し、普及啓発を実施、2022年度及び2023年度は、3033運動キャンペーンイベントを実施【9件 3,907人(2022)、16件 7,698人(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 児童・生徒の体力と生活実態の現状を把握するため、「神奈川県児童生徒体力・運動能力調査」を実施(2020年度はコロナの影響により実施せず、2021年度、2022年度及び2023年度は実施)
- ・ 住民参加型スポーツイベントである「チャレンジデー」については、コロナの影響で、2020年度は中止、2021年度、2022年度及び2023年度は実施し、県内参加市町に対し支援グッズを購入・配布し、活動支援を実施
- ・ かながわレクリエーション大会については、コロナの影響により2022年度及び2023年度は実施【20種目 2,156人(2022)、19種目 2,883人(2023)】

○ 成人期におけるスポーツの習慣化

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 「横浜マラソン」については、コロナの影響により、2020年度は中止し、2021年度はオンラインマラソンのみ実施、2022年度及び2023年度は予定通り実施【21,839人(2022)、22,904人(2023)】

○ スポーツを通じた健康・生きがいづくり

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 「かながわシニアスポーツフェスタ」については、感染症対策により安全に開催可能な競技のみ実施【11種目 3,235人(2020)、21種目 3,645人(2021)、27種目 11,373人(2022)、29種目 10,942人(2023)】
- ・ 神奈川県立スポーツセンターを活用した障がい者スポーツの推進事業(障がい者スポーツ教室・指導者等資質向上研修)については、コロナの影響により、当初の予定より開催数減【教室35回 資質向上研修2回(2020)、教室79回 資質向上研修5回(2021)、教室147回 資質向上研修5回(2022)、教室138回 資質向上研修5回(2023)】
- ・ 「かながわパラスポーツフェスタ」、「かながわバリアフリービーチ」については、2020年度及び2021年度はコロナの影響で実施せず、2022年度及び2023年度は実施【1,100人(2022)、1,262人(2023)】
- ・ ねんりんピックへの選手派遣については、コロナの影響により大会が中止となったため2020年度及び2021年度は派遣せず、2022年度及び2023年度は派遣【31種目 519人(2022)、22種目 176人(2023)】

○ スポーツ環境の基盤となる「人材」育成とスポーツする「場」の充実

(予定どおり進捗した取組)

- 県立スポーツ施設については、老朽化が進んでいる箇所などの優先順位を定め、計画的に維持管理及び改修を実施【8施設(2020-2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- 県体育功労者などの表彰式については、2020年度及び2021年度は、コロナの影響により実施せずに、表彰状と記念品を受賞者に送付し、2022年度及び2023年度は予定どおり実施【県体育功労賞個人34人・団体7団体 県スポーツ優秀選手賞個人49人・団体8団体(96人)(2020)、県体育功労賞個人32人・団体7団体 県スポーツ優秀選手賞個人150人・団体18団体(238人)(2021)、県スポーツ功労賞個人30人・団体6団体 県スポーツ優秀選手賞個人243人・団体36団体(373人)(2022)、県スポーツ功労賞個人30人・団体6団体 県スポーツ優秀選手賞個人249人・団体40団体(486人)(2023)】
- 総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なスポーツクラブマネジメント講座を実施【3回 延べ80人(2020)、全3回中2回実施 参加者延べ53人(2021)、3回 参加者延べ63人(2022)、3回 参加者延べ60人(2023)】
- 市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会については、2020年度及び2021年度はコロナの影響により、2022年度は降雪により、それぞれ実施せず、2023年度は予定どおり実施【23市町1,492人(2023)】

○ 神奈川育ちのアスリートの育成と競技力の向上

(予定どおり進捗した取組)

- 東京2020大会及びその後の国際大会に向けた神奈川育ちの障がい者アスリートの継続的な競技力向上のため、障がい者アスリート及び指導者に対する競技活動費の支援を実施【33人(2020)、31人(2021)、33人(2022)、33人(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- 国民体育大会関東ブロック大会については、2020年度及び2021年度は、コロナの影響により、一部の競技が中止となったが、2022年度及び2023年度は予定通り選手派遣を実施【派遣人数(選手・監督)56人(2020)、603人(2021)、738人(2022)、753人(2023)】
- 国民体育大会については、2020年度及び2021年度は、本国体がコロナの影響により中止となり、冬季国体のみ選手派遣を実施、2022年度及び2023年度は、予定通り選手派遣を実施【派遣人数(選手・監督合計)82人(2020)、132人(2021)、817人(2022)、712人(2023)】
- 専門的な知見を有する医療機関、企業、大学、競技団体などと連携したスポーツ医科学・栄養サポート事業として、ジュニア・ユースアスリートサポート【3回8人(2020)、7回7人(2021)、12回8人(2022)、12回8人(2023)】、部活動支援【2回19人(2020)、3回29人(2021)、4回45人(2022)、4回62人(2023)】、栄養サポート【5回8人(3回オンライン)(2020)、4回7人(2021)、6回8人(2022)、6回8人(2023)】を実施 ※コロナの影響により、2020年度及び2021年度は、開催回数減、又は開催方法をオンラインに変更して実施
- 神奈川育ちのアスリートの早期からの育成及び計画的な競技力向上を図るためのタレント発掘育成事業については、2020年度及び2021年度はコロナの影響により実施せず、2022年度及び2023年度は実施【405人(2022)、1,001人(2023)】

○ スポーツを通じた未病改善の実践と検証

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- 未病改善に向けた効果的なスポーツ活動を行うことを総合的にサポートする「未病改善スポーツドック」事業については、コロナの影響により一部実施方法を変更して実施【1回59人

(2020)、2回94人(2021)、2回215人(2022)、2回226人(2023)】

○ 大規模なスポーツイベントに向けた機運醸成と大会の成功を通じたスポーツの普及推進 (予定どおり進捗した取組)

- ・ 公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)と連携し、県内の中学2年生を対象に「JOCオリンピック教室」を開催【2回(2020)、1回(2021)、2回(2022)、2回(2023)】
- ・ 東京2020大会のレガシーの継承のため、2021年度に、江の島にセーリング競技開催を記念したモニュメント及び銘板を設置し、大会に向けた取組を記録した記録集及び記録映像を作成し公開、2022年度に、県民、アスリートと東京2020大会の振り返る企画等を行うイベント「かながわ県民スポーツ祭」を開催【1回508人(2022)】
- ・ ねんりんピックかながわ2022は、コロナの影響により1年延期となったが2022年度に開催
- ・ ねんりんピックかながわ2022の機運醸成のため、2021年度及び2022年度に本県ゆかりの著名人を、様々な場面で大会のPRを行う「ねんりんピック応援大使」などに任命し、オリジナルソング・ダンスの制作、県庁舎にカウントダウンボードやPRバナーによる装飾を実施
- ・ ねんりんピックかながわ2022により多くの県民に参加いただくため、2021年度に、オリジナルソング曲名やメダルなどデザインを公募

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ ラグビーワールドカップ機運承継事業について、2020年度及び2021年度はコロナの影響によりラグビー教室は中止、2022年度はラグビーコミュニティ拡大のためのLINEアカウント設立を実施、2023年度はラグビーワールドカップ2023日本対チリ戦においてパブリックビューイングを横浜市役所にて実施。また、2021年度から県ラグビー協会と共催にて、神奈川県ミニラグビーファイナルカップを実施、2023年度よりタグラグビーファイナル交流大会を実施
- ・ 県民スポーツ月間については、2020年度及び2021年度は、コロナの影響により多くのイベントが中止となったが、コロナ禍において安全に運動・スポーツをするポイントを記載したチラシ、ポスターを作製・配布し、普及啓発を実施、2022年度及び2023年度は、予定通り実施
- ・ 東京2020大会のホストタウン交流は、コロナの影響により一部の国の事前キャンプ受入が中止となり、選手団との直接的な交流は制限されたが、オンラインにより交流を実施
- ・ 東京2020大会におけるシティドレッシングは、県施設、セーリング競技会場周辺などの装飾、本庁舎のライトアップ及び湘南モノレールの鉄道車両へのラッピングを実施したが、一部の装飾は実施期間を短縮
- ・ 東京2020大会に向けた機運醸成イベントは、コロナのため中止または縮小し、代替手段としてSNSや動画のインターネット配信を活用し大会のPRを実施

(実施できなかった取組)

- ・ 2020年度及び2021年度に予定されたセーリングワールドカップシリーズ江の島大会は、コロナの影響により中止

○ スポーツの持つ力による地域活性化

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 市町村や地域団体等と連携し、神奈川の魅力あるスポットを自転車で巡るサイクリングルートの作成など、サイクルツーリズムを推進【サイクリングルート14ルート(2023)】<地方創生推進交付金活用><再掲>
- ・ スポーツを通じて地域活性化や共生社会の実現など社会的な課題を解決するため、自治体や企業、スポーツ関係団体などが情報を共有、連携する場として、「かながわスポーツ・プラットフォーム」を設置【91団体(2023)】

○ スポーツを通じた共生社会の実現

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 県精神障害者スポーツ大会を開催【2競技(2020)、2競技(2021)、2競技(2022)、2競技(2023)】
- ・ 初級パラスポーツ指導員養成講習会を開催【1回(2020)、1回(2021)、1回(2022)、1回(2023)】
- ・ 障害者スポーツサポーター養成講習会を実施【2回(2020)、4回(2021)、4回(2022)、4回(2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 県障害者スポーツ大会の開催、全国障害者スポーツ大会への派遣については、コロナの影響により2020年度及び2021年度は実施せず、2022年度及び2023年度は実施【県障害者スポーツ大会7競技 全国障害者スポーツ大会8競技(2022)、県障害者スポーツ大会7競技 全国障害者スポーツ大会8競技(2023)】
- ・ 精神障害者スポーツ普及啓発イベントは、コロナの影響により2021年度は実施せず、2020年度、2022年度及び2023年度は実施【2回(2020)、3回(2022)、2回(2023)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
体力テスト総合評価5段階評価のうち、D、Eの児童の割合	目標値			29.5%	28.5%	27.5%	26.5%
	実績値	31.9%	32.8%	※1	37.0%	36.9%	38.4%
	達成率			※1	77.0%	74.5%	69.0%
成人が一週間に3回以上1日30分程度のスポーツを習慣的に行っている割合(県民ニーズ調査)	目標値			30.0%	31.0%	32.0%	33.0%
	実績値	28.2%	28.7%	30.8%	28.4%	29.9%	32.4%
	達成率			102.6%	91.6%	93.4%	98.1%
高齢者のスポーツ等の交流大会である、かながわシニアスポーツフェスタの参加者数	目標値			3,900人	4,000人	4,100人	4,100人
	実績値	3,088人	6,021人	3,235人	3,645人	11,373人	10,942人
	達成率			82.9%	91.1%	277.3%	266.8%
PDCAサイクルなどにより運営改善を図る総合型地域スポーツクラブの割合	目標値			60.0%	70.0%	75.0%	75.0%
	実績値	32.5%	52.1%	45.7%	33.9%	45.3%	47.2%
	達成率			76.1%	48.4%	60.4%	62.9%
かながわパラスポーツ関連事業への参加者数	目標値			14,000人	14,500人	15,000人	15,500人
	実績値	12,325人	13,141人	1,242人	3,060人	8,347人	12,849人
	達成率			8.8%	21.1%	55.6%	82.8%
東京2020大会等の機運醸成や、大会後のレガシーとなるスポーツ推進に資する取組を主体的に実施する市町村数(総数)	目標値			33市町村	33市町村	33市町村	33市町村
	実績値	15市町村	23市町村	10市町村	33市町村	33市町村	33市町村
	達成率			30.3%	100.0%	100.0%	100.0%
県民スポーツ月間の参加者数	目標値			400,000人	410,000人	420,000人	421,000人
	実績値	379,394人	308,688人	1,004人	0人※2	101,014人	213,222人
	達成率			0.2%	0.0%※2	24.0%	50.6%

※1 新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可

※2 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント未実施

【今後の取組の方向性】

- ・ 乳幼児から高齢者までのライフステージに応じて身近な地域で気軽にスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブなどの質的な充実に向けて、PDCAサイクルにより運営の改善を図れるように支援するとともに、クラブなどの運営に必要なスポーツクラブマネジメント講座を実施し、スポーツ環境の基盤となる人材を育成
- ・ 東京2020大会を通じて高まったスポーツへの関心をレガシーとして、さらなるスポーツ推進につなげるとともに、スポーツの持つ力により、共生社会の実現や地域活性化を目指す取組を実施

(2)誰もが活躍できる地域社会の実現**①障がい者が活躍できる地域社会づくり****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ テクノロジーの活用も含めた障がい者の社会参加の促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 障害者就業・生活支援センターでは、新型コロナウイルス感染症対応のための体制強化を図り、相談支援を実施【相談・支援件数 48,641 件、就職件数 367 件 (2020)、相談・支援件数 46,047 件、就職件数 436 件 (2021)、相談・支援件数 50,582 件、就職件数 437 件 (2022)、相談・支援件数 51,846 件、就職件数 391 件 (2023)】 <新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用 (2020、2022) >
- ・ 神奈川県障がい者芸術文化活動支援センターでは、県内の障害福祉サービス事業所等に芸術家を派遣し、文化芸術体験活動を実施【12回 延べ147人 (2020)、13回 延べ141人 (2021)、21回 延べ174人 (2022)、24回 延べ265人 (2023)】
- ・ 新たに農業分野への参入や6次産業化の取組等を検討している障害福祉サービス事業所を対象にした農福連携セミナーはオンラインの手法を活用して実施【1回 (2020)、1回 (2021)、1回 (2022)、1回 (2023)】
- ・ 農福連携を推進し、農業を通じた障がい者の働く場の確保や賃金・工賃の向上等に加え、障がい者が農業分野で活躍し、社会参加する機会を創出するため、農家と障害福祉サービス事業所のマッチングを実施【延べマッチング件数：47件 (2022)、新規就労者数 973人 (2022) <地方創生推進交付金活用> 延べマッチング件数：61件 (2023)、新規就労者数 915人 (2023) <工賃向上計画支援等事業活用>】
- ・ 水産業と福祉の連携を推進し、障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、水産業者と福祉事業者向けに現場体験などの研修や、専門アドバイザー派遣を行うとともに、マッチングの場づくりや、研究会を開催することでマッチングの成立を推進【研修 58回 専門アドバイザー派遣 4回 マッチングの場づくり 13回 研究会 4回 マッチング成立 12件 (2023)】 <地方創生推進交付金活用>
- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、中小企業などへの個別訪問や出前講座などの支援を実施【個別訪問 697社 (2020)、537社 (2021)、799社 (2022)、873社 (2023) 出前講座 26回 (2020)、41回 (2021)、28回 (2022)、41回 (2023)】

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 障がい者雇用の取組が進んでいない中小企業を対象とした研修会や企業交流会を実施したが、コロナの影響により 2020年度・2021年度は目標とした実施回数に達せず【3回 (2020)、6回 (2021)、7回 (2022)、7回 (2023)】
- ・ 障がい者雇用促進に向けたフォーラムについては、コロナの影響により中止としたため、2020年度・2021年度は目標とした実施回数に達せず【1回 (2022)、1回 (2023)】
- ・ 農福連携に取り組む事業所等が生産した農作物やその加工品を販売する農福マルシェは、地域ごとに実施【5か所 (2022)、1か所 (2023)】

○障がい及び障がい児・者に対する理解促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 企業等において、障がい者に対する取組の中心的な役割を担う人材を養成するため、心のバリアフリー推進員の養成研修を実施【研修修了者 80人 (2020)、90人 (2021)、77人 (2022)、24人 (2023)】
- ・ 県内各地の障害福祉サービス事業所等が日頃作っている製品を披露する「はーとふるマルシェ～障がい者手作り製品展示・即売会～」について、2022年度に3年ぶりに実施

- ・ 「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」に基づく基本計画を、かながわ障がい者計画、神奈川県障がい福祉計画と一本化して令和6年3月に策定（一部予定どおりには進捗しなかった取組）
- ・ 企業等が実施する研修に、障がい者等の講師を紹介・派遣する障害者理解促進コーディネート事業は、コロナ禍前と比較して、実施回数や受講者数が減少【16回 257人（2020）、18回 593人（2021）、12回 218人（2022）、12回 242人（2023）】
- ・ 障がい者週間の取組の一環として、障がいへの理解を深め、共生社会を自分ごとと考える「共生社会実現フォーラム（セミナー）」を実施。コロナの影響により、2020～2022年度はオンラインの手法を活用【延べ視聴者数334名（2020）、オンライン参加者数82名（2021）、139名+会場参加者数19名（2022）】、2023年度はコロナ禍以前と同様に実施【会場参加者数85名】
- ・ 地域のイベントと連携し、みんなで同じ体験を共有し、ともに楽しむことを通じて、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を図るイベント「みんなあつまれ」は、2021年度はコロナの影響により中止。2022、2023年度は、スポーツや地域のお祭り等のイベントに参加し、憲章の普及啓発を実施

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により生産活動収入が減収している就労継続支援事業所に対し、障がい者の働く場の確保のため、異なる業種などへの新たな生産活動への転換、通信販売等新たな販路開拓、コンサル派遣等の経営改善など生産活動の拡大に向けて必要となる費用を支援【13事業所（2021）】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
就労系3サービス(就労移行支援、就労継続支援A・B)のサービス利用者数	目標値			19,502人	21,237人	23,127人	25,185人
	実績値	15,888人	16,310人	17,221人	18,348人	19,915人	20,261人
	達成率			88.3%	86.3%	86.1%	80.4%
「ともに生きる社会かながわ憲章」を「知っている」または「言葉は聞いたことがある」と答えた人の割合(県民ニーズ調査)	目標値			34.0%	42.0%	50.0%	50.0%
	実績値	17.0%	15.7%	22.9%	26.8%	30.2%	39.5%
	達成率			67.3%	63.8%	60.4%	79.0%
心のバリアフリー推進員養成者数	目標値			50人	50人	50人	50人
	実績値	70人	40人	80人	90人	77人	24人
	達成率			160.0%	180.0%	154.0%	48.0%

【今後の取組の方向性】

- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、国と連携して法定雇用率未達成の企業への個別訪問を実施するほか、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修会などを、状況に応じて参集型又はオンラインで実施
- ・ 障がい者が必要な情報取得やコミュニケーションを円滑に行えるよう、点字、手話、音声ガイド、映像の字幕など、障がいに応じた様々なコミュニケーション手段を紹介
- ・ 心のバリアフリー推進員の養成研修について、新型コロナウイルス感染症対策のため、企業等の関心が特に高いテーマを設定して実施したところ、年間目標を大きく超える推進員を養成することができた。しかし2023年度は推進員の養成者数が減少しており、2024年度は研修の周

知を工夫

- ・ 「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及については、7月末の「ともに生きる社会かながわ推進週間」以降も、憲章策定日の10月14日までを取組の強化期間として継続的な広報活動を実施
- ・ 県立障害者支援施設では、地域に開かれた施設運営に努め、地域住民に対するグラウンドや会議室等の施設開放といった取組に加えて、地域に活動拠点を設けて地域交流を図るなど、利用者が地域に出て住民らと交流する機会を拡大
- ・ 「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～に基づく基本計画」について、引き続き本計画の周知を推進するとともに、今後、本計画に掲載する予定である「障害当事者の目線に立った新たな指標（計画の達成度を象徴的に表す数値）」を、障害当事者の意見を反映させながら設定

(2)誰もが活躍できる地域社会の実現**②外国人が活躍できる地域社会づくり****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 多文化理解の推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 多様な文化や民族の違いを理解し、認め合うことができる人権感覚を磨くために、人権学習のためのワークシート集等を発行【「学習プログラム集」作成部数 1,899冊(2020)、ワークシート集(高校編)作成部数1,100冊(2021)、ワークシート集(小・中学校編)作成部数2,400冊(2022)、読み物資料「心みつめて」作成部数7,000部(2023)】
- ・ ヘイトスピーチの解消に向け、インターネット上の差別的書き込みをモニタリングし、その結果を基に法務局への削除依頼を実施し、県から直接プロバイダへの削除依頼も開始【モニタリング実施件数555件(2020)、582件(2021)、543件(2022)、661件(2023)】
- ・ 「外国につながるのある児童・生徒」の人権などについて、県立学校及び公立小・中学校の教職員や県・市町村教育委員会の指導主事を対象に各種研修講座を実施【1講座(2020)、5講座(2021)、3講座(2022)、4講座(2023)】
- ・ 地球市民かながわプラザにおいて、学習機会や情報提供として展示や講座などを実施【施設利用者数135,536人(2020)、228,572人(2021)、348,107人(2022)、395,511人(2023)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用(2020、2021)>

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」について、2022年度から会場を象の鼻パーク及び県庁に移し、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で開催。2023年度は会場を拡大するとともに企画の充実を図り開催【参加者数 約1万人(2022)、約1.2万人(2023)】

○ 外国籍県民等も安心してらせる地域社会づくり

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 外国籍県民等の日本語教育環境を強化するため、初心者向け日本語講座(モデル事業【2コース受講者31名(2020)、5コース受講者99名(2021)、5コース受講者92名(2022)、3コース受講者61名(2023)】や日本語学習支援者フォーラム【1回参加者数175名(2020)、2回参加者数341名(2021)、2回参加者数262名(2022)、2回参加者数328名(2023)】のほか、市町村の日本語教育の取組への財政的支援【7市町(2021)、13市町(2022)、13市町村(2023)】などを実施
- ・ 外国籍県民等への多言語による情報支援の充実を図るため、多言語支援センターかながわを運営し、窓口や電話などにより、新型コロナウイルス感染症を含む生活情報への問合せに11言語で対応【13,185件(2020)、18,346件(2021)、21,683件(2022)、22,983件(2023)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用(2020)>
- ・ コロナ禍における外国籍県民等への情報提供として、関連する情報を多言語化し、県ホームページなどで発信【29件(2020)、24件(2021)、11件(2022)、1件(2023)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用(2020)>
- ・ 医療通訳派遣システム事業について、71の協定医療機関を対象にした医療通訳スタッフの派遣や遠隔通訳を実施【2,350件(2020)、4,196件(2021)、4,740件(2022)、5,068件(2023)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用(2020)>
- ・ 外国人労働相談の実施【473件(2020)、367件(2021)、366件(2022)、463件(2023)】
- ・ 「日本語を母語としない生徒支援者派遣事業」及び「多文化教育コーディネーター派遣事業(NPO多文化共生教育ネットワークかながわとの協働事業)」の実施【支援校22校(2020)、

22校(2021)、27校(2022)、28校(2023)】

- ・ 「プレスクール」による入学前からの支援、「高校生活支援」による在学中の支援充実、「週末地域日本語・学習支援」により、横浜北東・川崎地域の学校において、入学前から卒業までトータルな支援の開始【対象校31校(2020～2023)】
- ・ 公立小・中学校における特別の教育課程の編成、多言語に対応した支援員による日本語指導・教科学習の補習などを行う市町村に対する事業費補助の実施【3市町(2020)、4市町(2021)、4市町(2022)、4市町(2023)】
- ・ 外国につながるの児童・生徒などへの指導・支援の充実を図るため、JICA横浜と連携

○ 外国人が活躍できる環境づくり

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 留学生支援事業として、留学生向けにコロナ禍で役立つ情報をフェイスブック等で多言語により発信<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用(2020)>
- ・ 留学生支援事業として、かながわ国際ファンクラブ交流会【2回(2021)、2回(2022)、2回(2023)】、留学生のOB・OGとの交流会【6回(2021)、6回(2022)、6回(2023)】、グローバルに活躍した人材等との交流会【1回(2021)、1回(2022)、1回(2023)】、留学生支援出前講座【8回(2020)、8回(2021)、10回(2022)、11回(2023)】、教育機関・企業向けセミナー【1回(2021)、1回(2022)、1回(2023)】を対面及びオンラインで実施
- ・ 留学生就職支援事業として、就職活動説明会【20回(2020)、24回(2021)】、就職支援講座【25回(2020)、27回(2021)、40回(2022)、40回(2023)】、合同会社説明会【2回(2020)、2回(2021)、2回(2022)、2回(2023)】、合同会社説明会事前研修会【2回(2021)、2回(2022)、2回(2023)】を対面及びオンラインで実施
- ・ 県が実施する県外・海外等からの志願者及び各県立高校で行う学校説明会などにおいて、通訳が必要な方に通訳派遣を実施
- ・ 日本語を母語としない方に対して、神奈川県公立高等学校入学者選抜制度の詳細を広報するため、多言語(10言語)版の「公立高校入学のためのガイドブック」を作成
- ・ 海外展開を検討している、あるいは既に海外展開をしている県内中小企業に対し、将来の海外事業部門の責任者や現地のマネージャーとなり得る人材を確保する機会を提供するため、留学生合同会社説明会を実施

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 県内に在住する外国につながるの子どもたちを対象とした「高校進学ガイダンス」は2020年度及び2021年度はコロナの影響により、それぞれ特設サイトの開設、オンラインで4回実施、2022年度以降は予定どおりに対面で6回実施、NPOのホームページに高校進学に関する情報を多言語(10か国語)で掲載

○ 外国人材の育成 <再掲>

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ コロナの影響により、多くの留学生が入国できず母国での待機を余儀なくされたため、産業技術短期大学校への留学生受入れ人数の減【入校者数10人(2020)、10人(2021)、8人(2022)、8人(2023)】

○ 外国人材の活躍支援 <再掲>

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 外国籍県民就労者及び求職者などに対して、介護就労に係る相談支援【163件(2020)、144件(2021)、156件(2022)、116件(2023)】及び外国人介護職定着支援セミナーによる就労継続支援【セミナー参加者数61名(2020)、60名(2021)、72名(2022)、75名(2023)】を実施

施

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した介護福祉士候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座を実施したが、コロナの影響により対面授業が実施できず、国家試験合格者数減【国家試験対策講座受講者数 介護福祉士候補者 291名(2020)、332名(2021)、290名(2022)、255名(2023)】【国家試験合格者数 介護福祉士 62名(2020)、43名(2021)、64名(2022)、22名(2023)】
- ・ 介護施設などにおける外国人介護人材の受入れを支援するため、外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助を実施したが、コロナの影響などにより入国できなかつたため、当初予定していた補助件数よりも減【28事業所(2021)、42事業所(2022)、40事業所(2023)】
- ・ 家事支援外国人受入事業については、国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が認定した受入企業6社(特定機関)が順次、家事支援サービスを提供

(実施できなかった取組)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、受講希望者がいなかつたため実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
多文化共生イベントの参加者の満足度	目標値			81%	81%	81%	81%
	実績値	69%	81%	※	81%	86%	88%
	達成率			※	100.0%	106.1%	108.6%
多言語支援センター対応件数	目標値			8,000件	8,200件	8,400件	8,600件
	実績値	2,860件	8,931件	13,185件	18,346件	21,683件	22,983件
	達成率			164.8%	223.7%	258.1%	267.2%
県内大学等在籍留学生数(総数)	目標値			16,000人	18,000人	20,000人	20,500人
	実績値	13,239人	13,855人	12,850人	10,216人	9,517人	11,956人
	達成率			80.3%	56.7%	47.5%	58.3%
「かながわ国際ファンクラブ」会員数(総数)	目標値			8,635人	9,315人	10,000人	10,690人
	実績値	7,328人	7,963人	8,143人	8,293人	8,899人	9,950人
	達成率			94.3%	89.0%	88.9%	93.0%
県立産業技術短期大学校の留学生の受入れ人数 <再掲>	目標値			10人	10人	10人	10人
	実績値	—	—	10人	10人	8人	8人
	達成率			100.0%	100.0%	80.0%	80.0%
外国人家事支援人材の雇用人数 <再掲>	目標値			610人	660人	700人	700人
	実績値	509人	569人	615人	393人	397人	549人
	達成率			100.8%	59.5%	56.7%	78.4%

※新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可

【今後の取組の方向性】

- ・ 多文化共生イベントについて、より多くの外国籍県民等や若い世代の参加を促し、県民の多文化理解を促進
- ・ 多言語支援センターかながわの窓口について、言語ごとの問合せ実績を注視し、外国籍県民等のニーズに最大限応えられるよう、対応言語を随時検討

- ・ 産業技術短期大学校への留学生の受入れについて、学習・生活・就職支援の充実を図るとともに、卒業生の就職状況等を広報するなど入校者募集を強化
- ・ 外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、候補者の受入施設に対する就労研修支援事業等への補助事業と重複することから、今後も需要は低いと見込まれるため廃止

(2)誰もが活躍できる地域社会の実現**③支え合いによる地域社会づくり****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 災害に備えた自助・共助の取組の促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取組を支援

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るための「かながわ消防フェア」を実施（2023年度は関東大震災100年関連事業と同時開催、2020年度・2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、2022年度は開催当日荒天のため中止）

○ バリアフリーのまちづくりの推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア7駅 エレベーター2駅（2020）、ホームドア8駅（2021）、ホームドア2駅 エレベーター1駅（2022）、ホームドア3駅（2023）】
- ・ 県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化を推進【20箇所（2020）、20箇所（2021）、9箇所（2022）、23箇所（2023）】
- ・ バリアフリー化に資する交通信号機を整備【視覚障害者用付加装置20基 高齢者感応化7基 経過時間表示機能付歩行者用灯器5式（2020）、視覚障害者用付加装置21基 高度化P I C S※24基 高齢者感応化4基 経過時間表示機能付歩行者用灯器5式（2021）、視覚障害者用付加装置10基 高度化P I C S※24基 高齢者感応化7基 経過時間表示機能付歩行者用灯器5式（2022）、視覚障害者用付加装置11基 高度化P I C S※24基 高齢者感応化10基 経過時間表示機能付歩行者用灯器5式（2023）】

※高度化P I C S…歩行者用信号の状態などを音声で知らせたり、歩行者用信号機の青時間を延長したりすることで、視覚障がい者や高齢者の安全を支援し、交通事故防止を図るシステム。これらの信号情報は、スマートフォンアプリを利用し、提供を受けることが可能

- ・ 障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発事業である「バリアフリーフェスタかながわ」については、2020年度・2021年度はコロナの影響により実施せず、2022年度及び2023年度は実施【コーナー参加者数：延べ851名（2022）、延べ1,545名（2023）】、「バリアフリー街づくり賞」については、コロナの影響等により当面実施を見送り

○ 地域の活性化や課題解決に取り組む人材の育成

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ 地域課題の解決や地域の活性化などに取り組む県民の「学びの場」である「かながわコミュニティカレッジ」を実施【31講座（2020）、35講座（2021）、34講座（2022）、32講座（2023）】

○ コミュニティ・スクールの導入・運営による地域の新たなコミュニティの核となる学校づくり

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 全県立学校で引き続きコミュニティ・スクールを運営するとともに、各校がコミュニティ・スクールの仕組みをさらに有効活用できるよう、規則、要綱、手引きを改定
- ・ 全県立学校でコミュニティ・スクールの概要や各校での取組事例の紹介を動画配信形式で実施
- ・ 各県立高等学校及び県立中等教育学校のコミュニティ・スクールを導入した先進的な取組の普及啓発のため、学校別取組事例集を作成

- ・ 公立小・中学校におけるコミュニティ・スクール推進体制を構築する市町村に対して、事業費補助の実施【4市町（2020）、4市町（2021）、5市町（2022）、7市町（2023）】
（一部予定どおりには進捗しなかった取組）
- ・ コロナの影響により、県立高等学校及び県立中等教育学校における学校運営協議会を、一部書面開催などで実施

○ SDGsの「自分事化」と地域コミュニティ活性化の推進

（予定どおり進捗した取組）

- ・ 地域の「つながり」を生みSDGsの自分事化を進める「SDGsつながりポイント」事業を推進するとともに、企業のSDGsの取組拡大に向けて「かながわSDGsパートナー」制度を運用し、パートナーミーティングを毎月開催＜地方創生推進交付金活用＞
- ・ 「かながわコミュニティ再生・活性化推進会議 課題別ワーキング」で、市町村におけるコミュニティの課題や好事例を共有するとともに、同じ課題感を持つ市町村同士が年間を通して議論・研究するプロジェクトを実施【実施回数7回（2021）、実施回数6回（2022）、実施回数6回（2023）】
- ・ コロナ禍で生じたコミュニティの課題を解決するため、民間事業者と連携し「コミュニティ再生・活性化モデル事業」を実施【実施件数79団体91件（2020）、実施件数44団体54件（2021）、実施件数20団体20件（2022）、実施件数16団体17件（2023）】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
消防団の団員数	目標値			維持※	維持※	維持※	維持※
	実績値	18,544人	18,728人	18,202人	17,950人	17,881人	17,798人
	達成率			97.1%	95.8%	95.4%	95.0%
「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」に関する満足度(県民ニーズ調査)	目標値			26.0%	27.0%	28.0%	29.0%
	実績値	26.3%	22.7%	24.8%	28.5%	27.8%	26.4%
	達成率			95.3%	105.5%	99.2%	91.0%
県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度	目標値			78.5点	79.0点	80.0点	80.5点
	実績値	77.3点	77.9点	77.4点	79.1点	79.1点	79.7点
	達成率			98.5%	100.1%	98.8%	99.0%
コミュニティ・スクールを導入した公立学校数(累計)	目標値			689校	769校	全公立学校	全公立学校
	実績値	396校	493校	552校	613校	975校	1,086校
	達成率			80.1%	79.7%	68.2%	76.2%
「かながわSDGsパートナー」登録企業・団体数(総数)	目標値			197者	257者	317者	377者
	実績値	—	137者	333者	502者	958者	1,263者
	達成率			169.0%	195.3%	302.2%	335.0%
SDGs社会的インパクト評価を活用した投融資実績(計画期間中の累計)	目標値			5件	10件	15件	20件
	実績値	—	14件	18件	23件	28件	30件
	達成率			360.0%	230.0%	186.6%	150.0%
SDGsつながりポイント導入市町村数(総数)	目標値			4市町村	6市町村	8市町村	10市町村
	実績値	—	2市町村	3市町村	4市町村	5市町村	5市町村
	達成率			75.0%	66.6%	62.5%	50.0%
SDGsに対する認知度向上	目標値			30.0%	35.0%	40.0%	45.0%
	実績値	—	18.5%	35.5%	72.6%	83.8%	89.4%
	達成率			118.3%	207.4%	209.5%	198.6%

※計画期間内最大団員数を維持(参考:2019年4月時点最大団員数18,728人)

【今後の取組の方向性】

- ・ 「みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、引き続き歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進のほか、引き続き普及啓発を実施
- ・ かながわコミュニティカレッジについて、受講生のニーズにあわせ、より受講しやすく、魅力ある講座を実施するほか、受講後の活動に結び付けるためのフォローアップを充実化
- ・ 各県立学校におけるコミュニティ・スクールの取組事例紹介等を引き続き行い、学校や地域の実情に応じた取組の実施を推進
- ・ かながわSDGsパートナーの取組を中心に、SDGsの自分事化に向け、企業や一人ひとりの具体的な行動を促進
- ・ コミュニティの再生・活性化に向けて、引き続き、「かながわコミュニティ再生・活性化推進会議 課題別ワーキング」などにおいて、コミュニティの課題や好事例を市町村と共有及び議論・課題解決に向けたプロジェクトを実施するとともに、民間事業者と連携した「コミュニティ再生・活性化モデル事業を実施

(3)持続可能な魅力あるまちづくり**①次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 空き家を活用した住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録促進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 住宅確保要配慮者の入居支援に協力的な不動産店などに対し、居住支援の知識習得と意識強化を図る講座を実施することにより、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録を促進
- ・ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録が順調に増加するなど、住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けた取組を推進【登録戸数 9,530 戸 (2020)、34,039 戸 (2021)、38,939 戸 (2022)、41,321 戸 (2023)】

○ 地域の実情に応じた都市機能の集約化などの推進

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業を促進【3地区 (2020)、4地区 (2021)、4地区 (2022)、6地区 (2023)】

○ 県有地・県有施設の有効活用

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 老朽化した合同庁舎などの県有施設について地域ごとに集約化・再整備を検討

○ 歴史的建造物の保全・活用

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ コロナの影響により、湘南邸園文化祭の主催団体数が目標値に達しなかった【18団体 (2020)、25団体 (2021)、26団体 (2022)、31団体 (2023)】

○ 都市拠点の整備と環境と共生するまちづくり

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 地域の新たな拠点として、ツインシティ大神地区の土地区画整理事業を支援

○ 廃棄物ゼロ社会づくり

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 「神奈川県循環型社会づくり計画」について、引き続き循環型社会の形成に向けた取組を推進するため、2023年度に計画を改定
- ・ 食品ロスの削減やプラスチックの資源循環を推進するため、2022年3月に「神奈川県食品ロス削減推進計画」を、2023年3月に「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画」を策定
- ・ 食品ロス削減に向け、家庭系食品ロスの発生量調査を各市町村で実施【食品ロス調査実施市町村 21市町村 (2020)、23市町村 (2021)、25市町村 (2022)、27市町村 (2023)】
- ・ 「かながわプラごみゼロ宣言」の達成に向け、大手コンビニエンスストアなど、同宣言に賛同する企業・団体などを募集【賛同企業・団体等 1,259者 (2020)、55者 (2021)、69者 (2022)、46者 (2023)、2,191者 (2018-23累計)】
- ・ プラごみ対策の取組として、クリーン活動やイベントに関する情報などを収集・発信する総合情報プラットフォーム (LINE 公式アカウント) を開設し、情報発信を行ったほか、ペットボトルの再生利用を推進するため、民間事業者と協働し、ボトル、ラベル、キャップの3分別回収の実証実験やオンラインセミナーを実施
- ・ プラスチックごみなどの不法投棄に対してドローンを活用したスカイパトロールを実施

(一部予定どおりには進捗しなかった取組)

- ・ プラごみ対策の取組として、「神奈川県ワンウェイプラ削減実行委員会」の構成員による会議を予定していたが、2020～2021年度においてはコロナの影響により書面開催に変更し、2022～2023年度においては、構成員ほか、県民やかながわプラごみゼロ宣言賛同企業等が情報交換と意見交換を行うオンラインフォーラムを開催
- ・ イベントでのグッズ配布などによる普及啓発については、2020～2021年度においてはコロナの影響により実施しなかったが、2022～2023年度は市町村主催のイベントに参加し、普及啓発を実施

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数(総数)	目標値			800戸	1,200戸	1,600戸	2,000戸
	実績値	212戸	260戸	9,530戸	34,039戸	38,939戸	41,321戸
	達成率			1191.2%	2836.5%	2433.6%	2066.0%
市街地再開発事業の完成地区数(計画期間中の累計)	目標値			3地区	4地区	5地区	6地区
	実績値	2地区*	0地区*	3地区	4地区	4地区	6地区
	達成率			100.0%	100.0%	80.0%	100.0%
湘南邸園文化祭における歴史的建造物を活用した催しを主催する団体数	目標値			32団体	32団体	33団体	33団体
	実績値	34団体	31団体	18団体	25団体	26団体	31団体
	達成率			56.2%	78.1%	78.7%	93.9%
家庭から排出される食品ロス調査を実施したことのある市町村数(累計)	目標値			17市町村	20市町村	24市町村	24市町村
	実績値	14市町村	18市町村	21市町村	23市町村	25市町村	27市町村
	達成率			123.5%	115.0%	104.1%	112.5%
かながわプラごみゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数(累計)	目標値			900者	1,450者	2,000者	2,000者
	実績値	104者	762者	2,021者	2,076者	2,145者	2,191者
	達成率			224.5%	143.1%	107.2%	109.5%

※2018・2019単年度の実績値

【今後の取組の方向性】

- ・ 空き家の適正管理や利活用などに関する各市町村の取組を引き続き支援
- ・ 鉄道駅周辺の立地を生かした都市機能の誘導・集約を図るための市街地再開発事業を着実に促進
- ・ 湘南邸園文化祭の地域内外における連携の推進
- ・ 環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取組を推進
- ・ 2024年3月に改定した「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、脱炭素社会の実現を目指してライフサイクル全体での徹底的な資源循環を推進
- ・ 廃棄物ゼロ社会の実現に向け、引き続き市町村、関係団体などと連携し、食品ロスやプラごみ削減のための取組を推進するほか、不法投棄に対してドローンを活用したスカイパトロールを実施
- ・ 県のあらゆる施策に脱炭素の視点を取り入れ、再生可能エネルギーの導入や省エネ化などを推進

(3)持続可能な魅力あるまちづくり**②交流と連携を支える交通ネットワークの充実****【2023年度までの主な取組と成果】**

○ 交流幹線道路網の整備

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 新東名高速道路「伊勢原大山インターチェンジ」から「新秦野インターチェンジ」までの区間や県道64号(伊勢原津久井)〔古在家バイパスI期区間〕などが開通【3箇所(2020)、2箇所(2021)、2箇所(2022)、1箇所(2023)】

○ 道路網の有効活用

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 新東名高速道路「秦野丹沢スマートインターチェンジ」が供用
- ・ 道の駅の設置に向けて市町村を支援

○ 鉄道網の整備促進、鉄道の安定輸送の確保

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 鉄道事業者などへの要望活動を実施【合計6回(2020)、合計7回(2021)、合計7回(2022)、合計8回(2023)】
- ・ リニア中央新幹線の事業用地取得事務を事業者であるJR東海から受託し、用地取得事務を実施
- ・ 鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア7駅 エレベーター2駅(2020)、ホームドア8駅(2021)、ホームドア2駅 エレベーター1駅(2022)、ホームドア3駅(2023)】

○ 路線バスなどの公共交通の充実・確保

(予定どおり進捗した取組)

- ・ 地域の生活交通として維持することが必要と認められ、広域性のある地方型バス路線に対して補助【3路線(2020)、3路線(2021)、3路線(2022)、3路線(2023)】
- ・ 一般乗合バス事業者やタクシー事業者に対して、感染症拡大防止策の強化や燃料価格高騰分に相当する経費の一部を支援<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023
自動車専用道路などの 供用箇所数(計画期間 中の累計)	目標値			4箇所	8箇所	10箇所	11箇所
	実績値	2箇所*	4箇所*	3箇所	5箇所	7箇所	8箇所
	達成率			75.0%	62.5%	70.0%	72.7%
1日当たりの平均利用者 数10万人以上の鉄道駅 におけるホームドアの設 置駅数(累計)	目標値			20駅	20駅	26駅	26駅
	実績値	13駅	17駅	20駅	23駅	23駅	24駅
	達成率			100.0%	115.0%	88.4%	92.3%

※2018・2019単年度の実績値

【今後の取組の方向性】

- ・ 産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進
- ・ 道路網の整備や、スマートインターチェンジの設置など、既存道路を最大限活用する取組を着実に推進
- ・ 公共交通の維持・確保に向けた必要な支援の実施

K P I 達成状況のまとめ

〔4年間を通じて実績値が目標値を大きく上回った／下回ったK P I の状況〕

2020年度から2023年度までの4年間を通じて、実績値が目標値よりも大きく上回ったK P I（4年間のいずれも進捗率が150%を超えたK P I）と、大きく下回ったK P I（4年間のいずれも進捗率が80%未満のK P I）をまとめると、実績値が目標値よりも大きく乖離したK P Iは全体の約15%となります。

<目標値を大きく上回った／下回ったK P I のまとめ>

基本目標	全K P I数	2020～2023年度の進捗率	
		すべて150%超	すべて80%未満
基本目標1	31	1（3.2%）	0（0.0%）
基本目標2	22	1（4.5%）	4（18.2%）
基本目標3	17	1（5.9%）	2（11.8%）
基本目標4	45	3（6.7%）	7*（15.6%）
計	115	6（5.2%）	13*（11.3%）

※<再掲>のK P I 1つを含む

〔実績値が目標値よりも大きく乖離した要因〕

新型コロナウイルス感染症の拡大（以下「コロナ禍」という。）に伴う行動制限などにより、予定していたイベントや講座が中止となるなど、多くのK P Iの進捗率が目標値を大幅に下回りました。

一方で、コロナ禍により落ち込んだ観光需要の喚起のための取組を行った結果、観光情報を提供するホームページに通常の想定を超えるアクセスがあるなど、コロナ禍の影響を受けて、目標値を大幅に上回ったK P Iもありました。

また、子どもの貧困対策に関する計画策定の努力義務化により、計画を策定している市町村数が増加したことやSDG sの理念の広がりなど、第2期総合戦略を策定した2019年度には予期しえなかった社会状況の変化が計画期間中に生じたことにより、目標値を大幅に上回ったK P Iもありました。

2 具体的な施策の評価

<2020年度から2023年度までの4年間でいずれも進捗率が150%を超えたKPI>

基本目標	中柱	小柱	KPI指標名	進捗率			
				2020	2021	2022	2023
1	(1)	③	ZEBの設置数(累計)	377.7%	490.0%	790.9%	1400.0%
2	(1)	②	「観光かながわNOW」宿泊施設紹介のページビュー数	210.3%	345.9%	1298.7%	189.3%
3	(1)	③	子どもの貧困対策についての計画を策定している市町村数(総数)	300.0%	230.7%	200.0%	168.4%
4	(2)	②	多言語支援センター対応件数	164.8%	223.7%	258.1%	267.2%
		③	「かながわSDGsパートナー」登録企業・団体数(総数)	169.0%	195.3%	302.2%	335.0%
	(3)	①	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数(総数)	1191.2%	2836.5%	2433.6%	2066.0%

<2020年度から2023年度までの4年間でいずれも進捗率が80%未満のKPI>

基本目標	中柱	小柱	KPI指標名	進捗率			
				2020	2021	2022	2023
2	(1)	③	おもてなし人材育成人数(累計)	76.4%	67.9%	53.7%	51.2%
		①	未病バレー「ビオトピア」の来場者数	41.6%	47.6%	48.5%	37.1%
	(2)	②	三浦半島地域の年間入込観光客数(暦年)	46.1%	47.0%	68.2%	73.0%
		⑤	水源地域への交流人口	31.2%	43.1%	63.1%	71.0%
3	(1)	③	保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数	64.5%	59.1%	46.4%	48.8%
	(2)	①	「かながわ女性の活躍応援団」応援団員企業等からの講師派遣啓発講座等の受講者数(計画期間中の累計)	24.7%	31.3%	34.9%	33.7%
4	(1)	①	未病バレー「ビオトピア」の来場者数<再掲>	41.6%	47.6%	48.5%	37.1%
		②	「かながわ人生100歳時代ポータル」のページビュー数	49.5%	30.4%	20.2%	13.2%
		③	PDCAサイクルなどにより運営改善を図る総合型地域スポーツクラブの割合	76.1%	48.4%	60.4%	62.9%
			県民スポーツ月間の参加者数	0.2%	0.0%	24.0%	50.6%
	(2)	①	「ともに生きる社会かながわ憲章」を「知っている」または「言葉は聞いたことがある」と答えた人の割合(県民ニーズ調査)	67.3%	63.8%	60.4%	79.0%
		③	SDGsつながりポイント導入市町村数(総数)	75.0%	66.6%	62.5%	50.0%
		(3)	②	自動車専用道路などの供用箇所数(計画期間中の累計)	75.0%	62.5%	70.0%

3 地方創生に関する市町村との連携推進

地方創生に関する市町村との連携推進

- 県では、2015年度の地方版総合戦略の策定時から、県内の首長等との意見交換や実務担当者間での意見交換を行うなど、市町村との調整に努め、現在では、県内すべての市町村で地方版総合戦略を策定（「市町村総合計画」との統合を含む。）し、地方創生の取組を進めているところです。
- 市町村との連携に当たり、例えば、地域活性化の取組については、県はそれぞれの市町村が磨き上げた地域資源を広域的につなげて、その魅力を発信したり、各市町村の先進的な取組を広く県内に横展開したりするなど、地域の特色を引き出しながら、地方創生が効果的に展開できるよう、市町村の主体的な取組を後押しする形で進めてきたところです。
- 具体的には、県と市町村の広域的な地域活性化策として「県西地域活性化プロジェクト」や「三浦半島魅力最大化プロジェクト」を推進し、県の総合戦略だけでなく、関係市町村の総合戦略にも同様の施策を掲げ、市町村と連携して効果的な取組を進めています。
- その他、民間企業が地方創生のための取組に対して寄附を行った場合に税制優遇を受けられる「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」をさらに活用していくために、寄附を希望する企業、県及び市町村が参加するマッチング会を2024年3月に開催しました。このマッチング会では、県・市町村による企業版ふるさと納税を活用して進めたい取組の発表や県・市町村と企業が個別に面談できる個別相談会を用意し、市町村と寄附を希望する企業がマッチングできるよう支援を行いました。
- また、県では、2023年度に「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しましたが、その際には、地方創生推進会議からの意見やパブリック・コメントによる県民意見を反映したほか、市町村からの意見についても反映を図りました。
さらに、第3期の策定に当たっては、策定過程を随時共有することはもちろん、国や県の策定の方向性を説明するための説明会を開催したり、市町村の相談からも対応したりするなど、市町村とも連携しながら策定を進めていきました。
- このように、今後とも県・市町村、市町村間で一層連携を図りつつ、県民・企業・団体のみなさまとも情報や目的を共有しながら総力を結集し、神奈川県全体の地方創生をしっかりと進めていきます。



神奈川県

政策局自治振興部地域政策課
横浜市中区日本大通1 〒231-8588
電話(045)210-3275(直通) FAX(045)210-8837